

インド

面積	327万km ²
人口	約5億5000万人(1970年)
首都	ニューデリー
言語	ヒンディー、英語(ほかに13の公用語)
宗教	ヒンドゥ教(ほかに回教、キリスト教、シク教など)
政体	共和制
元首	V・V・ギリ大統領
通貨	ルピー(1米ドル=7.279ルピー, 1971年12月21日以降)
会計年度	4月~3月
度量衡	ヤード・ポンド法

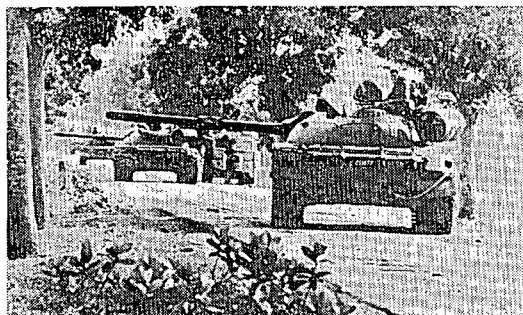
1971年のインド

国内政治

3月に実施された第5次総選挙は、ガンディー首相の率いる与党国民会議派の圧倒的勝利という結果であった。新ガンディー政権成立直後に勃発した東パキスタンでの紛争と、それによる難民の流入は、新政権の選挙スローガンである「貧困の追放」の具体化が示される暇もなく、対パキスタン全面戦争へとインドを導いていった。1000万人にのぼるといわれる難民救済のための出費にはじまり、膨大な軍事支出の重圧は、2度にわたる増税、5カ年計画の改訂となって現れた。総選挙に勝利をおさめ、対パキスタン戦争で徹底的にパキスタンを破って、ガンディー首相の力は絶大なものとなっているが、ガンディー政権にとって戦争という国家非常事態を切り抜けた後、もう執行猶予期間は残されていない。新たな政治経済の非常事態に立ち向わねばならず、試練はこれからである。

下院解散

第5次総選挙の実施は1970年12月末に決定された。1969年11月、国民会議派が分裂して以来、少数与党として国会運営に苦慮していたガンディー政権は、なによりも安定政権確立のために議会解散、繰り上げ選挙実施の最良の時を探していた。このようななかでついに、首相はインド政治史上はじめて、任期を1年余りのこした時点で下院を解散し中間選挙に持ちこむという思い切った手段に出た。解散の直接の契機は、1970年12月15日、最高裁が旧藩王年金・諸特権廃止大統領令に違憲判決を下したことによる。首相はこの問題では、「社会主義政策」追求のためにあくまで廃止の立場を約束していることから、12月27日、閣議を召集して下院解散、国民に信を問うことを決定した。



ジェソールへ向うインド軍戦車

政府の「社会主義政策」の第1弾として大統領令をもって達成された大手14銀行国有化に続いて、旧藩王年金廃止は、首相の人気を高めており、これに違憲判決が下った時点での首相への同情、支持は大きかった。

ガンディー首相が1972年予定の第5次総選挙の繰り上げ実施を迫られた背景には次のような要因が考えられる。経済的には、全体的に1965～67年の不況から立ち直ってきてはいるが停滞が著しく、比較的良好といえる農業生産も楽観を許さない。工業、輸出の不振にインフレはますます昂進しており、都市農村に失業者があふれ、不満を抱く貧困層がふえている。経済が上向きになる可能性は余り見込めないことから、社会不安増大を抑え、生活物価問題で国民の心が政府から離反しないためには、選挙の時期は早ければ早いほどよいとも考えられていた。

与党会議派の弱体化につけこみ勢力拡大をはかろうとする諸政党の動向も、政府を中間選挙に踏み切らせた大きな原因となっている。与党会議派は、ドラビダ進歩同盟(DMK)、右派共産党(CPI)を協力政党として味方につけている。ガンディー首相打倒を主眼としている下院第2党の野党会議派は、右寄り野党の結束を工作しているが話し合

いは難行している。選挙にむけて野党の足並みが揃わない間に先制的に解散に持ち込むことは当然考えられることである。

選挙は、オリッサ、西ベンガル、タミル・ナドゥの3州が同時に州議会選挙を行なうほかは、地方議会選挙と切り離して実施することになった。与党会議派としては、各州での複雑な党内事情によるトラブルを最小限に押さえ、下院選に全勢力を集中させる必要からも、切り離し選挙実施は大きな意味があった。与党会議派はまさに議席拡大のため手段を選ばないという姿勢を示した。

与党会議派はケララ州で、先の州議会選挙の際、CPI系の統一戦線と選挙協定を結び、左派共産党(CPI・M)の政権からの排除に成功したうえ第1党の地位を得たが、今回またも同様の選挙協定を結んだ。タミル・ナドゥではさらにあからさまな議席のやりとりが州政府与党であるDMKとの間であった。タミル・ナドゥは1月4日DMK政府が州議会を解散し下院選と州議会選を同時に実施することを決定した。同州は、カマラージ、C. スブラマニウムと両会議派実力者を出しているが、組織的には野党会議派の勢力が上まわっており、ことあるごとにDMKと対立したため、この点からも与党会議派とDMKが手を結ぶ余地はあった。与党会議派は、ガンディー首相の裁断によって、州議会選では候補者を立てないかわりに下院の10選挙区でDMKの協力を得るという思い切った協定を結んだ。西ベンガル州ではCPI系の8党連盟が左翼民主主義統一戦線(ULDF)を、CPI・M系の6党連盟は左翼統一戦線(ULF)を結成した。ケララ州で政権を失なったCPI・Mはここを最後の最大の拠点として全組織をあげてキャンペーンを強化していた。与党会議派はULDFおよびバンガラ・ kongress (BC)と結んで反CPI・M勢力による非公式の地域的選挙協力を約束した。これら地方単位の選挙協力が実現したほか、与党会議派による各党各派への切り崩し工作も強められ、グジャラート、マイソール州では、現職の野党会議派州政府閣僚までが辞職して与党会議派に移籍するという事件が生じたり、アンドラ州ではテレンガナの州権獲得を要求しているテレンガナ人民委員会(TPS)とも了解をとりつけた。これに対して野党側、反ガンディー勢力の動き

はどうかというと、野党会議派は、ジャン・サン(JS)、スワタントラ党、統一社会党の4党で民族民主戦線(NDF)の結成に成功し、選挙区割り当ての話し合いに入った。しかしNDFそのものはイデオロギーによる結束というより、野党会議派のガンディー追放主張をもとに具体化したものだけに、具体的作業である選挙区の配分は、地方ごとに各党の対立が根強い調整が難行、協定の成立しない地方も多かった。

今回の選挙は選挙綱領に見る限りではある意味で争点不明の選挙といえる。各党とも共通して雇用機会拡大、所得の不平等の是正、工業生産の拡大、物価引下げなど盛り込んでいる。両会議派については、ほとんど表現の差といったもので、与党側が、経済力の少数の手への集中を防ぐ、私有財産廃止の意図はない、都市財産上限の設定など、注意深い表現で「非現実」的な約束を避けて安定政府の名で大衆に信任を求めているのに対し、野党会議派は経済制度の分散、富の広い分配、税制簡素化、基本的人権と民主主義の擁護などに力点をおいているといった工合である。選挙戦をとおして明らかになっていったのは、それが、政策実行能力のある強い中央政府樹立を約束するガンディー首相への信任投票といった性格であるということ、首相の精力的な遊説とともに「貧困追放」の魅力的なスローガンが広く浸透していった。

第5次総選挙

選挙は3月1日から10日にかけて実施された。与党会議派の独走は開票第1日目から確定的となり、新勢力が下院の3分の2に近づくことが早くも予想されるほどであった。与党会議派は首相以下、チャパン、J・ラームなど実力者が次々と当選していき、反対に野党側は、M・デサイ、カマラージ(野党会議派)、A. B. ヴェジパイヤー(JS)などを除いて当選を見込まれていた大物の多くが与党会議派に票を奪われて落選した。野党会議派の不振は驚異的で、解散時の65議席からわずか16議席に減少、第6党の小政党となった。旧会議派時代に政府閣僚をつとめた党実力者S. K. パティル、A. メータ、S. レッディーなども落選し、当選者についても激戦の末の勝利であった。与党会議派は解散時勢力から130議席ふえて350議席となり

下院 518 議席の 3 分の 2 を超える勢力を得た。野党側は CPI・M が 25, CPI, DMK がそれぞれ 23, JS が 22 議席を得たが、すべて院内交渉団体の資格は得られなかった。

各州の選挙結果をみると、アッサム、マハーラーシュトラ、ウッタル・プラデーシュ、マイソールの各州で与党会議派は圧倒的強みを示し、とくに野党会議派ニジャリングappa 総裁の出身州マイソールでは全議席を独占、タミル・ナドゥ、西ベンガル州以外は定員の過半数を上まわる当選を出した。タミル・ナドゥでは DMK との協定により 39 議席のうち与党会議派 9 人に対し DMK が 23 人当選した。西ベンガル州では 13 議席を得たが CPI・M の 20 議席に及ばなかった。野党の善戦がみられたのはグジャラート、マディヤ・プラデーシュ、ラージャスタン、オリッサ、アンドラ・プラデーシュなどであった。グジャラートは財界を基盤とする野党会議派の拠点で、両会議派が 11 議席ずつ得て並んだ。しかし与党会議派にとってこの州で 11 議席を得た意味は大きく、H. デサイ(野党会議派) 州内閣辞任、大統領統治施行へと同州を導くことになった。ラージャスタンは封建色が濃く、伝統的権力、支配力を有する旧藩王中心の勢力に阻まれたが 2 議席伸ばした。

与党会議派の圧勝は、ガンディー・ブームと称されるほどである。首相は「社会主義社会」実現のため、当面の論争となった落年年金廃止の正当性を訴え、あらゆる機動力を駆使し全国くまなく動き回って直接大衆に話しかけるという精神的な選挙運動を行なった。町々、村々の選挙大集会で首相が訴える「貧困追放」という大衆的スローガンは貧困にあえぐ人々の期待感をかきたて、的確にその心をつかんだ。この緻密で強力なキャンペーンと同時に、安定政府を求める財界に対しては、いちやくその経済政策方針を説明し、了解をとりつけるという努力を怠らなかった。単独で改憲も可能な議席を獲得したガンディー政府は、もはやその政策実施上議会では全く支障がなくなり、公約の実行、「貧困追放」に全責任を負うわけで、経済成長のため財界の協力をえながら、「社会主義社会」実現には経済への政治的統制を強めるといふ難問に向うことになった。3 月 18 日新内閣が発表された。内務、大蔵、国防、食糧農業、外務

のポストに異動はなかった。4 月 24 日には新たに計画省が設置されスプラマニラムが着任した。5 カ年計画の立案担当の計画委員会は計画省のもとにつくことになり、これに先立って計画委員会のガドギル副議長以下委員全員が辞任した。

各州の政治情勢

政治的に絶大な権力を得たガンディー首相は、総選挙の勝利の余勢をかって、野党が政権を担当する州への強引な政治介入、州会議派組織の改革に着手していった。

下院と州議会選挙が実施された 3 州のうち西ベンガル州では、CPI・M が州議会解散時の 80 議席から 111 議席へ、与党会議派は 35 議席から 105 議席へと大巾に勢力をのぼし、BC, CPI, フォワード・ブロックなどは後退した。ULF 勢力は 123 議席となったが州議会過半数に達せず、与党会議派による多数派工作が先行して、BC, ULDF の支持をうけた A. ムケルジー (BC) 連立政府が成立した。与党会議派はケララ州に次いで CPI・M から政権をとりもどし、州政治を支配することができることになったが、依然根強い CPI・M 系の運動との対立が続き、東パキスタンからの難民流入、ナクサライトの活動など不安定な要素から 6 月に議会が解散され、再び大統領統治令がしかれた。左翼運動の中心地であり、東パキスタン情勢ともからんで西ベンガル州の動きを重視した政府は、西ベンガル州専任大臣として S. S. ライ教育相を任命、陸軍も配備させて治安強化につとめる一方、組織拡大に力を注ぐことになった。

オリッサ州では与党会議派は州議会解散前の 8 議席から 51 議席の第 1 党となったが政権樹立に及ばず、再び大統領統治、州議会停止にもちこんだが、多数派工作が難行して結局 4 月 3 日に反与党会議派系の統一戦線政府が成立、与党会議派政権樹立は失敗した。

タミル・ナドゥは DMK が与党会議派との選挙協定の成功と、野党、とくに CPI・M と野党会議派の予想外の不振により全議席の 4 分の 3 を上回る議席を得た。

野党の退潮と与党会議派の介入により総選挙後の各州の政治情勢は大きく変わった。野党会議派が政権を握っていたマイソール、グジャラート両州

は選挙前から党员の中に与党会議派へ移籍する者が出ていたが、総選挙後、さらにそれに拍車がかかり、ついに政府が倒れ、それぞれ大統領直轄統治下におかれた。ウツタル・プラデーシュの反与党会議派系の統一戦線政府も、党籍変更者が続出したことから辞任に追いこまれ、早くも4月4日には与党会議派政府が成立した。アカリ党とJSによる連立政府を持つパンジャブ州も6月に大統領直轄統治令が出された。州政府の変動が激しいビハール州では、6月に統一戦線政府が倒れた後、与党会議派系の政府が樹立されたが、安定はえられず、12月に州議会が解散された。

さらにガンディー首相は、与党会議派が政権を握っているラージャスタン、アンドラ・プラデーシュに手を加え、また、各州党組織の組織改革に着手することで、党内にあるガンディー批判勢力の削減をはかった。ラージャスタンではM.スカディヤ首相にかわりB.カーンを就任させた。アンドラ州では、州会議派の頭ごしにTPSと手を結び、B.レディー州首相を辞任に追い込んだのちTPSを併合し10月に新内閣が誕生した。これら一連の動きの結果、党内でガンディー首相の指導力の絶対性はまさに揺るぎないものとなっていった。

ガンディー政権の新政策

新ガンディー政府は5月7日、先ず予防拘禁法の復活を行なった。この、「国内治安維持法」は旧法にくらべてより徹底しており、外国人を含めていかなる人間をも、国防上、外交上、国の安全に反する行動をとることを阻止するため、裁判なしに1年以内拘禁できるというものである。パキスタン内戦が始まって以来、東パキスタンからの難民のインド領流入が続き、政府はこれら難民を国境州辺に設置したキャンプに収容して救援活動を行ってきた。しかし国境周辺に急激に人口が集中したことによる国内への影響は、救援に要する出費の増大と同じく、憂慮させるものであった。食糧不足、物価不安定を招き、疫病の発生が懸念され、さらに難民が地元労働者の仕事を奪うことによって賃金低下となって現れ、インド人とのまさつを生むようにもなった。政府は、このような原因によるインド国内の治安低下を防ぐた

め、そしてパキスタンが国内にスパイを送り込んでいるという疑いが濃いとして、治安維持法を発令した。注目されていたガンディー政権の新政策に、基本的人権の侵害にまで及ぶ恐れのある治安立法が示されたことは重大であるといわざるをえない。

政府は新たな国有化政策として、非鉄金属、化学繊維など51品目の輸入を国有化した。これに続いて、外国系を含む107社の損害保険の経営を国有化した。ガンディー首相に票を投じた大衆の望むものは貧困からの脱出であり、首相の手がけなければならないものはすみやかな経済発展である。民間の経済活動に阻害にならない形での経済統制を行ないつつ「貧困追放」を求める大衆の声に応じていくという思想が政策の背景を形成するものといえる。選挙直後首相は、貧困と失業問題にとりくむことを確認したが、具体的な発表は示されなかった。選挙綱領では、都市財産所有制限、所得と雇用機会の不均衡の是正、土地改革の実施、失業者救済などが公約されていたが、選挙前にはなばなく発表された雇用機会拡大「実質計画」は具体化の案が出されないままである。財産所有制限に関しては、反対が強く、土地改革がさげばれてはそのたびに各方面の反対にあって立ち消えになるのと同様、実施の見通しは立っていない。財産権に係るこれらの改革は、与党会議派の支持層が実質的には農村の富農層、都市の高所得者層であることから、本格的な実現化の難行はむりからぬことといえる。

5月28日に国会に提出された予算案は、過去の財政赤字と今や350万人にのぼるといわれる東パキスタンからの難民の負担のため、厳しいものであった。内容は22億ルピーの赤字予算で、所得税、法人税、間接税、電報電話料金値上げなどによる大幅な増税を実施し18億ルピーの税収を見込み赤字幅拡大を抑えている。難民救済に6億ルピーをあてているが、政府は半年間に少なくとも20億ルピーの支出が必要であると見積っている。首相はすでに難民による莫大な経済負担に警告を発しており、「経済発展の促進と貧困対策に着手しようとする矢先に、新たな深刻な問題に取り組みねばならなくなった」と、難民問題が経済発展の阻害要因となっていることを示唆した。

バングラデシュ難民と対パキスタン戦争

難民のインド領流入は東パキスタンでの紛争勃発後急速にふえていった。政府発表によれば、2カ月間でその数は400万人に達し、対パキスタン戦争開始前には1000万人に及ぶともいわれた。政府は難民対策としてとりあえず東パキスタンと国境を接する州に難民キャンプを設置し、旧軍人を動員して管理を行なったが、キャンプ内の生活条件は悪く、キャンプからあふれた難民が周辺地域に広がり、住民との緊張関係を生むことにもなった。難民流入による社会的影響とともに、経済的負担は大きく、8月15日、難民救済のため予算外20億ルピーを支出することが決定され、さらに、40億ルピーと見積られる財政赤字を補うため、11月15日から鉄道運賃、郵便料金、新聞定期刊行物料金など、7億ルピーを見込んで公共料金値上げが発表された。

難民流入は、ヤヒヤ軍事政権が東パキスタン人民の意志を無視して圧迫したことにより生じたもので、難民救済の財政負担がインドを社会経済的に危機に陥れた。インドとしては、難民の帰国を第1に、彼らが帰国できる条件が創り出されることを希望する、こうして、難民問題の根本解決という理由でインドは12月4日、パキスタンとの全面戦争に踏切った。4月17日、カルカッタで「バングラデシュ民主人民共和国」亡命政権が成立した時点では東はほとんどパキスタン軍の制圧下にあった。しかし「難民」をかかえるインドの国民感情は、親バングラデシュ的であり、西の軍事政権圧迫下にある東への同情が強く、難民流入はパキスタンによる侵略であるということで国内世論をまとめることは困難ではなかった。各党はJSの、バングラデシュ承認、軍事援助供与論を急先鋒に、バングラデシュ支持の方向が大勢を占めていた。

政府は開戦に備えて国内の世論を統一していくとともに、軍事的対応も着実に進めた。東西国境地方、とくにカシミールと西ベンガル州は、東パキスタン紛争前から準備段階にあった。西ベンガル州に2月初旬から選挙にそなえて配備されていた陸軍は、選挙後も治安上駐留を続け、東部国境周辺の国境守備隊の肩がわりは早い時期に終了し

ていたと考えられる。一方カシミールでは1月から「州首相暗殺計画」の発覚、カシミール地下組織と接触を保った容疑によるパキスタン外交官の追放、インド国内航空機ハイジャック事件と、政治的な事件が相次いだ。政府は政治活動を制限するとともに、東西パキスタンを結ぶ全航空機のインド領空飛行を禁止するという軍事的措置をとり、9月にジャム・カシミールに非常事態令を出した。10月上旬には西部国境での陸軍配備が完了し、10月末には全土非常事態の準備が整った。

12月3日、パキスタン空軍による奇襲をうけてインドが非常事態を宣言したことで印パ戦争が始まった。すでに6月末頃から東部国境でパキスタン軍との衝突が繰り返されてきたが、10月30日から11月1日にかけてトリプラ側国境での戦闘で国境警備隊にかわってインド陸軍が初めてパキスタン軍と砲撃を交し東パキスタン領内に進攻したことが認められ、2日には西部国境で空軍初出撃があったことにはじまり、事実上の戦争は11月初めに開始されたといえる。11月にはいって急激に戦闘規模が拡大していった。11月24日、首相は国会答弁で、インド軍は自衛のために国境を越えて進攻することが許されており、21日にジェソールでインド軍戦車隊がパキスタン軍と交戦したことを認めた。12月4日からインド軍は東パキスタンに向けて全面攻撃をかけ、圧倒的優勢のうちに2週間にわたる戦闘を終えて停戦に持ち込んだ。

戦争は、軍事力で決定的に劣り、インド洋経由の長い補給路を持つことを余儀なくされたパキスタンに対し、万全の戦闘態勢を整えたインド側の一方的ペースで始められ、終った。宿敵パキスタンを破った首相としてガンディー首相の国民的人気と政治的権力は絶大なものとなっている。戦勝ムードはガンディー政権にとって大きなプラスとなり、熱狂的支持が寄せられて、少なくとも短期的には政治的安定が約束されるだろう。しかし、長期的に見た場合、政治経済条件に変化が生じることが考えられ、たとえば、今回の戦勝で、中印紛争時、印パ紛争時とくらべて軍事力が飛躍的に強まったことが示されたが、今後それが政治上どのように現れてくるか注目される。さらに深刻なことは、経済政策上のもので、今回の印パ戦争と、それに要した戦費が国内経済に与える影響ははか

り知れないものであるということである。400億ルピーをうわまわる戦費の重圧は、戦後ただちに、13億ルピーの増税案、第4次5カ年計画の手直しとなってあらわれている。増税により物価上昇はますます拍車がかかり、経済生活へのインパクトは強まっていく。歴代首相がかちえなかったほどの声望を集めることになったガンディー首相は、払った犠牲が大きいくだけに、戦前とくらべものにならないほど、政治経済的に不安定な要素をかかえている。

外 交

3月に始まった東パキスタン内乱は、1000万人にのぼるといわれる東パキスタン難民のインド流入をひきおこし、難民の本国送還とそのための方グラデシュ解放を求めるインドは、12月3日、対パキスタン全面戦争に突入した。戦争は2週間後に終り、インド軍とムクティバヒニ連合軍は東パキスタンでパキスタン政府軍を破り、インドの勝利のもとに停戦にもちこんだ。この戦争の結果、パキスタンの敗北と東西分裂、東パキスタンがバングラデシュとして独立し、南アジアにおいて、インドが大国としての地位を確立するという新しい政治地図ができあがった。対パキスタン戦争に踏切ったインドは、過去2回にわたって戦火を交えた宿敵パキスタンの勢力を削ぎ、東パキスタンにインド寄りの政府を樹立させることに成功した。さらに、戦争の全過程を通じて、インドを国際政治の面でも軍事経済面でも一貫して支援し続けたソ連の影響力が、インド、バングラデシュをとおして、インド亜大陸で強まった。

米中接近とインド

インドをとおして、アジア、インド洋への進出をはかるソ連と、パキスタンに打撃を与え、未解決の国境問題をかかえているうえに第1の脅威である中国に対し少なくとも対等の力を持ちたいと願うインドは、東パキスタンに勃発した紛争に共通の利益を見出し、軍事行動を起したわけであるが、他方そこには、国際政治上の大きな潮流の変化ともいうべき米中接近の影響があることは否めない。

インドは東パキスタン紛争について、紛争による難民のインド領流入と、難民救済のための莫大な経済的負担、国内の社会不安増大という問題を取りあげ、難民救済問題を前面に出して各国に援助を求めた。政府は民間使節としてガンディー主義者 J. P. ナラヤンを欧米に送り、S. S. ライ社会教育相を日本などアジア各国に派遣して、東パキスタンでの紛争によりひきおこされたインドの立場を訴え、説明した。S. シン外相は6月6日から欧米歴訪に出発、先ずモスクワでグロムイコ・ソ連外相、コスイギン首相と会談した。6月9日に出された共同声明は、インドの主張するバングラデシュ問題の政治解決には言及せず、バングラデシュからの難民流入を防ぎ、難民が安全に帰国できるようにインドを支援するという内容のものであった。さらにアメリカに渡った外相は、ニクソン大統領、ロジャーズ國務長官と会談し、東パキスタン問題の政治解決のみがインド亜大陸の緊張を和げることができると訴えた。各国訪問から帰国した外相は「各国はパキスタンがバングラデシュ問題に政治解決を見出さない限り、軍事経済援助を与えないという印象をうけた」と語った。しかし、その直後、アメリカによる対パキスタン武器援助が継続されていることが発表され、インドの対米感情を非常に硬直させた。

さらに7月16日のニクソン訪中発表は、複雑な反応を生んだ。政府は、それが、世界の緊張緩和に役立つとして表むきは歓迎しながらも、今まで別々にパキスタンを援助してきた米中両国が一致して行動することになれば、バングラデシュについて国際世論を味方につけようと努力してきただけに問題は大きく、パキスタン軍政非難を続けてきたインドの努力は後退をまぬがれないうえ、米中接近と中国の国際社会復帰により、インドの孤立化を深めるのではないかと警戒の色を強めた。

8月はじめ、D. P. ダル前駐ソ大使がモスクワでソ連首脳と会談したのに続き、8月7日には突如グロムイコ外相のインド訪問があった。グロムイコ外相訪印は、米中接近発表後のインド訪問であることから、高度に政治的なものであることが予想されていたが、8月9日、ソ連・インド平和友好条約の調印が発表された。

ソ連・インド平和友好条約

条約は20年の期限で、平和友好関係の促進を約束するほか、第9条には、両国のうち一方が攻撃された場合、あるいは攻撃の脅威を受けた場合、両国はこの脅威をとり除き、適切かつ有効な措置をとるために直ちに相互に協議を開始する。互いの国と武力紛争を行なう第3国には、いかなる援助も与えないことを約束する。さらに、相手国に対抗するいかなる軍事同盟にも加わらないなどの条項もあり、軍事条約の色彩の濃いものであった。相互防衛の意味合の強いこの条約の締結は、非同盟中立外交路線からの大転換である。条約締結は、インドがバングラデシュ問題についてソ連と細かく協議を持つことがきめられ、戦争に際してはソ連の支援をとりつけるとともに、対外的にはパキスタンへの牽制と中国の介入を防ぐという意味を持った。条約調印後の印ソ共同声明で、条約について、条約が両国民の基本的な利益に一致し、両国の政策と希望が共通であることを示すものでであると説明し、両国は立場が非常に近いことを認めた。

9月から10月にかけて印ソ条約による緊密な協議が両国の間で持たれた。9月27日、ガンディー首相はモスクワを訪れ、コスイギン首相らと話合った。さらに10月1日にはポドゴルヌイ最高幹部会議長が訪印、同22日にはフィリュービン外務次官がインドを訪れた。フィリュービン外務次官との共同声明では、ソ連側はインドがパキスタンの軍事的脅威を受けている事実と同意を示し、インド亜大陸の緊張状態に関してのインド政府の見解にソ連政府は完全に同意していると表明した。この時点でインドとソ連は完全に共同歩調をとることが決定されたといえよう。10月末にはソ連軍クタクフ元帥らソ連陸海軍高官からなる軍事代表団がインドを訪れ、J. ラーム国防相ら軍事当局者と協議し、インド軍の状況を視察した。その後、ソ連の対インド軍事援助が強化され、インド・ソ連協力体制はますます強まった。

首相欧米訪問

10月は、すでにインド国内で国境の軍事強化が終り、予備役が招集され、非常事態体制に入る準備



ソ印条約に調印する両国外相

が完了していた時期であった。このような事情を背景に首相は、10月24日、英、米、仏、西独など欧米訪問の途についた。インド側の主張は、インド国内の難民が安全に本国に帰れるような条件を整えるため、バングラデシュ問題を政治的に解決する必要がある、政治的解決の内容は、インドに受け容れられるものでなければならない、すなわちバングラデシュの独立達成である、といったものであった。これに対し各国は、インドが難民流入により経済的な負担が大きいことには同情するが、政治解決の糸口はパキスタンというわく内で見出すべきであると考えており、インドの主張とかみ合わなかった。ワシントンの会談では、ガンディー首相が、緊張緩和のためパキスタンに対して圧力を行使するよう求めたのに対し、アメリカ側は、政治解決によるベンガル独立がアジアに平和をもたらすとインドの考えに反対し、両国軍の国境からの撤兵を求め、その後、紛争解決のための政治交渉開始を提案して、意見は全く対立した。インドにとって、アメリカの協力が得られないことは明らかになった。

印パ戦争

12月3日、インド・パキスタン全面戦争が開始された。インドとしては、バングラデシュ政権を東パキスタンに樹立するという計画にそって、早期に既成事実を積み上げて停戦にもちこむという考えであった。インドは6日、バングラデシュを承認、11日、バングラデシュ政権が東パキスタンに入り、16日、開戦2週間後、東パキスタンのパキスタン軍は降伏した。印パ戦争は開戦から停戦

まで全く一方的にインドのペースで行なわれた。インドの強引な武力行使と、ソ連との協力、米中ソの対立の前には、国連は全く無力な存在でしかなかった。安保理で出されるインドに不利な議案は、ソ連の拒否権発動にあって成立せず、7日の総会で可決された「即時停戦・撤兵」決議は、検討するという形でインドの無視にあった。今回の印パ戦争を通じて、インドとソ連の緊密な協力の結果、新国家バングラデシュが誕生し、パキスタンは東の部分を失い、南アジアには大きな勢力圏の変化が生じた。今後、ソ連は、インドとバングラデシュを足がかりに、中国包囲、対米対抗、インド洋進出の野心をおしすすめ、インド亜大陸に、軍事的にも政治経済的にも影響力を強めていくことになる。インドはソ連の対アジア戦略の重要な一環として組み込まれることになった。他方、最大の援助供与国であるアメリカとの関係は、印パ戦争の過程で冷えきってしまったが、経済建設のうえからも、関係改善が必要とされ、相変わらず外国援助に依存せざるをえないことから、対米依存、対ソ依存のバランスをとりながらすすむことが要求されよう。対中国関係改善は、印パ戦争で大きく後退したが、米中接近とそれともなう世界情勢の変化にどのように対応するかむずかしいところである。バングラデシュについては、まだバングラデシュ自体の政治的不安定性は強く、その動向いかんではインド国内への影響が大きく、インド亜大陸の緊張をさらに高めるかもしれない。最終的にパキスタンとの対立原因となっているカシミールでは、民族自決を求める地下組織の動きが活発化しており、カシミール問題が解決されない限り、印パの紛争は収拾しないといってもよく、カシミールをはさんで印パ関係は恒常的に緊張状態が続く危険性がある。

経 済

独立以後のインド資本主義は、国有部門を軸とする重工業化をテコとして、その発展を企図してきた。旧植民地としては高度に発展していたインド資本主義が、独立後急速に発展の条件を強め、世界資本主義のなかでの地位を固めようとしたのである。だが、外国援助に大きく依存した重工業

化の順調な発展を保障するのは、市場の拡大(国内および輸出市場)にあった。国内市場のアクセラテは先ず人口の7割を占め、国民所得で45%を占める農村市場にあった。このことが最もドラスティックに示されたのは、65—66、66—67年度の大凶作であり、経済全体としても深刻な不況に落込んでいった。GNPは実質で両年度は低下した。また、一人当たり国民所得は実質で335.8ルピー(64—65年度)から307.9ルピー(66—67年産)へと大幅に低下し、69—70年度になって初めて339.4ルピーとなって回復した(数字は60—61年度基準)。農業危機を契機とする経済危機は、67年の総選挙での与党国民会議派の後退、69年の国民会議派の分裂という政治危機にまで発展した。

インド資本主義のボトルネックとしてあらためてクローズアップされた農業問題とは、直接的には農業生産力の弱体性である。農業生産力の弱体性を規定してきたものは、モンスーンなどの自然条件に強く影響される生産構造でもあるが、より根本的には、中下層小作農、貧農、農業労働者の生産意欲が、前近代的生産関係のなかで阻害されてきたことにある。この半封建的生産関係は、独立後のザミンダーリ制(中間介在者)の廃止によっても解体されることなく存続してきており、インド・ブルジョアジーも敢えて手をふれなかったのである。そして、60年代半ば以降農業生産力のボトルネックを農業における生産関係の「上から」の手直しによって脱却しようとして登場してきたのがいわゆる「緑の革命」であった。「緑の革命」は、技術的には新改良品種の導入、施肥の拡大であるが、別の側面では「地主の農業資本家への道」であり、富農育成政策であった。寄生地主から経営地主、上層小作層の農業労働力雇用の増加の中農から富農への転化の混在した「緑の革命」は、当面小麦を中心としてパンジャブ州、ハリアナ州などで展開された。天候条件もプラスに働き、小麦の生産量は65—66年度の1040万トンから69—70年度には約2倍に相当する2010万トンにまで伸びた。その間、米の生産量は3060万トンから4040万トンに増加した。食糧穀物全体としても、65—66年度の7230万トンに比べると70—71年度は1億0500万トンにまで達した。このように、当面「上から」の農業の資本主義化による生産力の増

大は順調のように見えるが、2つの試練が待っている。一つはモンスーンが農業生産にマイナスに働く場合であり、もう一つは小作農の土地改革運動の発展という社会経済的条件である。また、農業労働者にしても、従来の人的従属関係をもった前近代の性格をもったものの外に、近代的な権利意識の強い農業労働者層も組織化が進んでおり、農業労働者の賃上げ運動が急進化する可能性もある。60年代後半「緑の革命」では中心地ではない西ベンガル州が、小作農農業労働者運動の中心であった。

国内市場と並んで輸出市場は、世界経済の変動とインドの輸出商品の需要と「国際競争力」に依存しているが、60年代のインドの輸出は基本的に停滞的であった点に特徴をもった。1963年度から1969年間の6年間の輸出量はわずか13%増になっているに過ぎない。それに対して、世界全体（中国を除く）の貿易量の伸びは同期間に66%、先進国で72%、開発途上国で47%となっている。そこから判明することは、世界全体の伸びにはもちろん、開発途上国の平均伸び率にさえはるかに遅れていることである。これは、インドが60年代を一つの波として描いたアメリカ経済の産業循環に組み込まれなかったことを示している。ベトナム戦争をカンフル注射としたアメリカ経済と日本・ヨーロッパの「高度成長」は、インド経済にとって輸出市場の拡大に作用しなかったといえよう。インド経済の輸出依存度は4%前後であるが、68年以降のドル体制の動揺と崩壊の始まりは、対外市場競争を激化させ、インドに対する圧力を強めていく危険性が強い。イギリスの EC 加盟も影響力を与えよう。その点からも「緑の革命」を軸とする国内市場の拡大は一層重要なものとなっている。しかし、輸出市場は100億ドルに達せんとする累積債務支払いの上からも、機械、原材料輸入の上からも不可欠であり、さらにアメリカの援助増大は長期的にも見込めない以上、依然として重要なボトルネックである。

さて、1971年のインド経済は、バングラデシュ問題を中心とする政治的条件にも大きく規定されたが、全体として停滞的であった。経済成長率(71—72年度)は4.0%と推定され、前年度の4.7%よりも低くまた68—69、69—70年度の成長率より

第1表 世界全体の輸出の伸び (1963=100)

	1958	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
全体	71	100	110	118	127	134	151	166	178
先進国	70	100	111	120	130	137	155	172	185
後進国	75	100	107	113	118	123	136	147	153
インド	75	100	105	104	99	99	108	113	

も低くまた、第4次5カ年計画の年率5%以上という目標値に達しなかった。農業生産は前年度の記録的な生産量より若干伸びたが、国民所得の20%を占める工業生産の伸びの鈍化が目立ち、成長率はせいぜい3%程度と推定され「不況」現象がみられた。輸出の伸びも後半には鈍化し、期待される程ではなかった。ただし、70—71年度に減少した金・外貨準備高はいく分増加し、10億ドル程度といわれる。バングラデシュの独立は、インドにとって原料市場・商品市場・投資市場の拡大という意味をもっているが、インド経済の「景気回復」の条件となりうるかどうかは今後の推移に待つ他はない。また、一時的であるにせよ、アメリカの援助一部停止は、戦費の調達とあいまって増税への動きを強めることになろう。今後、農業所得税を新設しようとする財界からの圧力は、「緑の革命」と関連して重要な焦点となろう。年末の多国間通貨調整に対して、インドはルピーの対ポンド5.1%の切下げ(米ドルに対しては3.04%の切上げ)を行なった。しかし、この程度の切下げで世界経済の波を乗切っていけるかどうかは今後注意深く見守る必要がある。次に各項目別に、1971年のインド経済を概観しよう。

農業

70—71年度の食糧穀物生産高は約1億0780万トンの記録的な豊作となったが、71—72年度としては前年度より3~400万トンの増収が見込まれている。小麦耕作地は5~10%増加し、2500万トンの生産が見込まれている。政府の食糧穀物のパファー・ストックは800万トン近くになり、アメリカの PL 480 による食糧援助なしでもやっていけるとインドは主張し始めた。PL 480 は1956年に始まったが、1970年までにインドは累計7600万トン(小麦5600万トン)もの食糧穀物をアメリカから輸入してきた。インドの食糧穀物生産がどの程度

安定的であるかは依然として不確定であるが、「緑の革命」が小麦地帯を中心として定着し始めていることは事実であろう。多毛作地の面積も70—71年度で約100万ヘクタール増加したといわれる。ショワールは180万トン増加して1000万トンとなり、またパジラは750万トンで70—71年度より50万トン低下した。メーズは650万トンで90万トン低下した。

商品作物でみると、綿花生産は550万梱(1梱=180kg)と予想され、70—71年度より20万梱程増加する見込みである。落花生は700万トンと推定され、前年度より87万梱程増加する見込みである。落花生は550万トンと推定され、前年より50万トン減である。

工業

1970年の工業生産高の伸びは4.6%と第4次5カ年計画の目標値の半分に過ぎず、成長鈍化が問題とされたが、71年に入ると益々悪化の様を強め、年間成長率は精々2—3%と推定されるに至った。68、69年と既存の生産設備の稼働率を高める形で回復してきた工業生産は、設備投資活動を中心とする拡大に結びつくどころか、逆に新規株式発高が過去6年間のうち最低であったことに示されるように、予想以上に悪化している。年初、公定歩合の1%引上げを行ない金融引締めがあったこと、独占規制政策などの影響があったとしても、この停滞を十分説明することはできない。鉄鋼、綿花などの原材料不足は、機械工業、綿業の生産阻害の条件となったが、やはり全体として需要不足(国内・輸出)が規定的要因であったとみるべきであろう。

鉄鋼に関してみると、稼働率は主要5工場平均で55%に過ぎず、71—72年度には20億ルピーもの鉄鋼輸入をしなければならなかった。国産の560万トンに150万トンの輸入鉄鋼が必要されたのである。また、綿花の不足は恒常的になっており、ほぼ640万梱の必要量に対し、国内では560万梱が精々であり後は輸入に頼らなければならないのである。工場製綿工業は最大の組織産業(払込み資本36億654万ルピー、工場労働者の2割を占める90万人の従業員)でありながら、紡織ともに第4次計画の目標に達していないのである。また、綿布

生産における工場制綿布の比率が一時期の78.6%から53%へと落ち、逆に非工場制綿布(手織その他)は21.4%とから47%へ上昇しているのは注目に値する。

基礎原料工業を除いて資本財工業、中間財工業、消費財工業いずれをとっても、71年前半を70年前半と比較してみても工業生産指数の低下している。特に資本財工業は19%も低下しており、中間財の6%消費財の1.4%減が続いている。特に投資財工業の不振が目立ち、しかも消費財工業さえ停滞しているのは、注目される。輸送機械(鉄道車両など)の生産が激減した他、非電気機械も減少した。機械工業のなかでは、金属製品、電気機械はかなり良かった。

今回の「不況」は地域的にみると、政治的にも問題の多い西ベンガル州での経済活動が低下し、主要輸出品であるジュート製品や、カルカッタ周辺に集中している機械工業に大きな問題が出た。企業規模別でみると、巨大企業の伸びは71、71年度は前年度に比して鈍化し、資産の伸びでみると各々6.4%、8.1%であった。特に民間巨大規模企業の資産の伸びは、ここ2、3年低下の一途をたどっている。大企業のなかでも比較的小規模の企業(カマニ・エンジニアリングとかクロンプトン・グリープス)などは伸びた。また、大企業の伸び鈍

第2表 工業生産指数(季節差調整済)(1960=100)

	1969	1970	1971
1月	171.5	181.5	183.7
2月	171.8	178.8	182.4
3月	168.0	179.5	184.5
4月	174.7	186.6	188.8
5月	169.1	180.6	183.2
6月	172.9	182.4	186.8
7月	173.4	178.4	184.1
8月	168.7	174.3	181.3
9月	172.6	179.5	184.1
10月	177.7	179.5	
11月	172.8	182.8	
12月	177.2	181.7	
年平均	172.5	180.5 (4.6)	
平均(1—9月)	171.3	180.3 (5.1)	184.4 (2.3)

()内は対前年比

出所 Economic Times, Feb. 27, 1972

化に対して、小規模企業生産の伸びは比較的高かったと推定されている。

第3表 上位101社の資本系列(民間)(資産基準)

グループ名	企業数		総資産に占める比率	
	1969-70	1970-71	1969-70	1970-71
タタ	10	9	16.0	15.0
ビルラ	11	10	10.9	10.5
マファトラル	5	5	4.1	3.8
A.C.C	2	2	4.0	3.8
I.C.I	3	2	2.9	2.6
パリー	3	2	3.5	2.7
モディー	2	2	1.0	1.0
外資系	22	27	22.3	23.4
独立系	15	8	9.9	8.0
その他グループ	28	34	25.4	29.2
計	101	101	100.0	100.0

(出所) The Economic Times Feb. 1. '72
Jan. 20. '71

第4表 主要201企業、規模別成長率(%)

範囲 (総資産 1000万ルピー)	企業数	総資産	純資産	売上げ高
I. 7~10	51	7.1	8.9	14.3
II. 10~15	61	10.8	8.1	11.4
III. 15~25	46	9.4	7.1	15.3
IV. 25~50	28	8.2	8.1	11.6
V. 50~100	11	3.4	15.3	19.8
VI. 100以上	4	2.0	6.0	18.0
計	201	7.0	8.3	13.9

(出所) Economic Times, Feb. 10 '72

貿易と援助

1971—72年度の最初の8カ月(4月—11月)の輸出は4.8%しか伸びず、逆に輸入は同時期に17%増加した。その結果、同期間の貿易赤字は前年同期の5億ルピーから18億1000万ルピーに増加した。特に輸出は後半になるに従って伸び率が鈍化している。計画の目標の7%に及ばないが、この主要な原因は国際通貨の不安定化にともなう世界貿易の縮小であるとされている。特にインドが期待をかけている非伝統的輸出品である機械製品の目標輸出額は16億5000万ルピーだったが、60%の達成率も難かしいと推定される。まだ、ジュート製品はパキスタンが混乱していて、国際競争上有利であったと思われるが、実際には振わなかった

第5表 インドの巨大企業20社(政府企業を含む)
(70—71年)

順位	企業名	総資産 (1000万 ルピー)
1	ヒンドスタン・スチール	(G) 1026.6
2	インド食糧公社	(G) 549.0
3	ヒンドスタン航空機製造	(G) 320.0
4	インド石油	(G) 274.3
5	オイル・アンド・ナチュラル・ガス	(G) 267.2
6	重機械工業公社	(G) 251.6
7	肥料公社	(G) 244.8
8	バーラト重電機	(G) 233.3
9	ナショナル石炭	(P) 206.2
10	タタ製鉄会社	(P) 186.1
11	ネイベリ亜炭	(G) 154.8
12	エア・インディア	(G) 125.0
13	運輸公社	(G) 123.2
14	重電機会社	(G) 121.5
15	タタ機械車両会社	(P) 120.6
16	インド製鉄会社	(P) 119.4
17	連合セメント	(P) 105.2
18	肥料・化学会社	(G) 102.7
19	デリー・クロス	(P) 87.6
20	インディアン・エアラインズ	(G) 84.5

G. 政府企業 P. 民間企業
Economic Times, Feb. 1' 72

と思われる。茶は大きく伸びた。

輸出相手国別のインドの特徴をみると、独立以後1971年まで過去20年間余りに、イギリスの地位低下(26.3%から11.7%)など英連邦諸国の比重の低下と、日本(ゼロ近くから13.5%)とソ連(0.7%から13.9%)の抬頭が目立っている。ソ連は輸出先として、過去のイギリスの地位である第1位となった。アメリカは13.3%を占めており、ほぼ日本と並んでいる。輸入相手国で見ると、1970—71年度でアメリカが29.1%で最大の比重をもち、カナダ(8.0%)、イギリス(6.9%)、ソ連(6.7%)、西ドイツ(6.6%)、イラン(5.5%)、日本(4.7%)と続いている。

インドのGNPに占める輸出入の比重は独立以来ほぼ長期的な傾向として低下してきている。1970—71年度では輸出の比率は3.9%、輸入の比率は4.2%となっている。自給自足的性格が強いといえよう。しかしGNP自体が大きいため、世界貿易に占める比重は小さいとはいえ香港などである。外国援助についてみると、71年4月から

12月までに10億ドル近い援助協定が結ばれたが、前年度と比較するとやや少なくなっている。プロジェクト援助4億3730万ドル、ノン・プロジェクト援助2億3163万ドル、デット・リリーフが8584万ドル、食糧援助が2億129万ドルであった。しかし、年末に至って、アメリカの援助一部停止など、対外依存の経済体質もある程度の手直しをせまられている。しかし、輸出市場同様、ソ連東欧圏に援助面でも依存することは、最初からある限界があるとみななければならない。

なお、民間資本向けの外国資本の貸付け、投資については、第4次5カ年計画が予想していた年間流入額6億ルピーを今のところ越えている。69—70年度は8億1000万ルピーであったが、70—71、71—72年度についてもそれ以下ではないと推定されている。68—69年度では11億6000万ルピー、67—68年には11億4000万ルピーが流入している。しかし資本集約的産業である石油精製、肥料では已にライセンスが供与されてしまっていることなどを考慮すれば、現状は決して低い数字ではないとされるのである。

第6表 1971.4—12月までに結ばれた援助協定
(国別) (単位 100万ドル)

国または機関	Project aid	Non-Project aid	Debt Relief
オーストリア	—	—	0.88
ベルギー	—	2.90	1.10
カナダ	4.17	47.26	0.77
ドイツ	16.40	27.31	30.06
フランス	14.40	12.60	5.00
日本	14.65	25.39	20.60
オランダ	—	13.80	0.70
スウェーデン	10.48	2.57	—
イギリス	19.20	64.80	18.00
アメリカ	21.00	35.00	28.73
IBRD	60.00	—	—
IDA	277.00	—	—
計	437.30	231.63	85.84

(出所) The Economic Times, Feb. 9, '72

物 価

71年は物価上昇のテンポは若干緩んだ。卸売物価指数を71年12月でみると、前年同期比で2.6%、70年12月の前年同期比の5.3%に比べると若干テンポを落とした。66—67年度から70—71年度

第7表 1971.4—12月に結ばれた食糧援助協定
(国別) (単位 100万ドル)

国 別	
オーストラリア	3.77
カナダ	37.33
イギリス	1.92
アメリカ (PL 480) (小麦, 落花生, 大豆)	158.27
計	201.29

(出所) The Economic Times, Feb. 9, '72

の平均上昇率を6.5%とすると、71年1月から9月までの伸びは3.7%であった。物価上昇テンポの緩みは、米、工業原材料などの低下に集中的に示されている。米については食糧穀物生産が全体として良かった点にあり、また、工業原材料については投資活動不活発による工業生産活動の停滞に起因しよう。製造品、化学製品の物価は相変わらず上昇を続けた。12月の指数では、物価上昇の一定の緩みがみられるといっても、財政赤字(中央政府だけでなく州政府レベルでの赤字増加)は戦費、軍事費、公共事業面からも促進されており、インフレ傾向が早急におさまるとは思われぬ。

第4次5カ年計画の改訂

1969年4月に始まった第4次5カ年計画は、71年になって第3年目に入った。計画の達成指標は、経済成長率5.5%、農業生産5%、鉱工業生産8—10%輸出増加率7%、一人当たり所得3%であり、また、70—71年までに食糧の自給を達成し、73—74年の最終年度にはネットの外国援助必要額を現行の半分にすることを目標としていた。しかし印パ戦争を経て、軍事費の増加、アメリカの援助停止、バングラデシュへの援助など経済条件が変化したのに応じて、計画は再検討をせまられることになった。この手直しは全体として計画のスケールダウンであって、インフレの影響を考慮に入れると一層それは顕著になる。第4次計画の総支出は1589億84万ルピーと改訂され、当初計画より名目だけで4万ルピー削減された。しかし、実質でみると約1割の削減といわれる。また、ガンディー首相はさかんに「自立精神(Self-Reliance)」を強調しているが、計画全体として16%、最終年

第8表 卸売物価指数

(1961—62=100)

年 平 均	全商品	食品	工業原材料	製造品	化学製品	米	小麦	原綿	生ジュート	ナンキン豆	ジュート製品
1965—66	131.6	144.6	132.8	118.1	125.9	137	149	119	132	142	119
66—67	149.9	171.1	158.4	127.5	144.1	169	178	127	156	188	123
67—68	137.3	207.8	156.4	131.1	157.4	200	214	142	111	165	106
68—69	165.4	196.9	157.3	132.7	169.1	196	204	155	166	149	133
69—70	171.5	196.8	180.1	143.5	183.8	196	215	171	144	199	154
70—71	181.1	203.9	197.3	154.9	187.9	201	209	209	145	215	171
1971年4月	182.2	202.3	191.2	162.3	189.3	197	205	230	156	188	188
5	182.1	203.3	186.6	162.1	190.6	200	201	220	153	187	182
6	185.3	206.0	188.6	164.7	194.7	203	200	228	151	184	189
7	188.2	209.8	195.9	165.7	195.3	208	200	236	146	204	191
8	191.5	215.8	200.2	166.6	196.6	213	204	241	135	216	189
9	192.4	217.6	200.6	166.8	197.4	214	206	249	125	213	190
10	191.0	213.7	198.3	167.3	198.1	210	205	242	121	210	192
11	188.1	209.1	188.0	167.8	199.0	205	210	217	118	192	197
12	185.7	204.3	184.9	167.8	201.5	196	211	207	122	192	194

(出所) The Economic Times Feb. 2' 72

度でも11%の外国援助を期待しており、インド経済の対外依存の体質を変えないものとなっている。また、工業生産の伸びが予定よりはるかに低かったことが指摘され、投資の増加が要求されている。当初の計画では年率8.6%であったが、最初の2年は4.8%、1971年度はたった3%であった。業種別目標では、建設業、漁業、林業、銀行、保険が2倍になったが、農業、通信、鉱業はスケール・ダウンされた。農業では、綿花、生ジュート、油種子、豆類が計画目標に達せず、生産増強が要求されている。食糧穀物の生産目標は最終年度では1億2200～1億2500万トンとされている。

しかし、計画委員会の中間評価自身が明らかにしているように、全体として目標達成は困難であるとみなされている。計画末で予想される未達成分については、鋼塊250万トン、完成鋼140万ト

ン、肥料70万トン、綿布(工場製)6億メートルなどである。インドの5カ年計画は第3次計画頃から未達成が目立っており、困難な条件のなかでインド経済がどう活路を切開いていくか注目されるところである。

第9表 第四次計画の改訂

(1000万ルピー)

	改訂四次計画 画総支出	三カ年 (1969～72)	二カ年 (1972～74)
1. 国内予算	7,681	3,902	3,779
2. 追加財源	3,278	1,335	2,393
3. 借入	746	412	334
4. 外国援助	2,540	1,695	845
5. 赤字財政 計	1,202	806	397
	15,898	8,150	7,748

(出所) 日印経済協力調査委員会

『インド経済季報』Vol. 3 No. 3 p. 10

重 要 日 誌

1 月

3日 ▶民族民主戦線結成——野党会議派、ジャン・サン、統一社会党は中間選挙に備えて統一戦線を結成した。

4日 ▶タミル・ナドゥ州議会解散——カルナニディ首相は州議会選挙と下院中間選挙を同時に実施することを望んでいる。

8日 ▶スワタントラ党、民族民主戦線参加——党中央執行委員会は満場一致で戦線への参加を決定した。

▶公定歩合1%上げを決定——インド準備銀行ジャガンナタン総裁は、公定歩合を5%から6%上げることを発表した。

9日 ▶オリッサ州首相辞任。

18日 ▶“パキスタン・スパイ”22人を逮捕——カシミール警察はサディーク州首相の誘拐、暗殺をはかった疑いで22人を逮捕した。警察の発表によれば、彼らは“アル・ファタ”と呼ばれるパキスタン人組織で、現在合法化されているジャム・カシミール・プレビシット・フロントと学生組織を通じてつながっている。

24日 ▶パキスタン外交官追放させる——カシミール“アル・ファタ”と関係を持ちスパイ活動の容疑があるとして1等書記官が国外退去を命ぜられた。

▶与党会議派選挙声明発表——財産問題について私有財産廃止の意図はなく、納得のいく限度以上の財産所有を防ぎ、少数の手に力と富の集中を防ぐ、社会正義を実現するため憲法改正を行なう。

25日 ▶T. N. シン、補欠選挙で落選——ウツタル・プラデーシュ、マニラーム州議会選挙区の補欠選挙でT. N. シン（野党会議派）、UP 州首相は与党会議派候補R. ドヴィヴェディに敗れた。今回の補欠選挙はT. N. シン首相が州議会議席を得るために出馬し、会議派分裂以来、両党が直接に対立して争った選挙である。R. ドヴィヴェディは3万3230票、T. N. シンは1万7137票であった。

29日 ▶カシミール問題について国連で話合う意志はない——政府はジャム・カシミールの情勢もしくはインドの行動を、国連で、またはどこかの国と話合う意志のないことを明らかにした。インド・パキスタン間の問題はパキスタンによるインド領不法強制占領により生じたもので、政府はこれについて2国間で平和的に話合う用意があり、パキスタンがインド国内情勢に干渉して両

国の関係を損うのをやめて平和的アプローチをとることを希望する。

30日 ▶インド国内航空機ハイジャック——乗客28人を乗せたインド航空のフレンドシップ・スリナガル＝ジャム定期便は、銃で武装した2人の男に乗取られてラホールに着陸した。S. K. バネルジー民間航空省次官はパキスタン高等弁務官サッジャド・ハイデルを訪れ、航空機と乗客の送還を求めた。

▶タミル・ナドゥで与党会議派とDMKの選挙協定——内容は、与党会議派が州議会でも争わないかわり、下院での10議席に立候補するというもの。

2 月

1日 ▶ハイジャック機の乗客、乗務員帰国——ハイジャッカーは彼らの家族に危害を加えないこと、この2～3日間にカシミールで逮捕された人を釈放することを要求し、この2点が守られなければ機体を爆破すると通告した。インド政府は、ハイジャックは非難されるべき犯罪行為であり、パキスタン政府が犯人の亡命を許したことに驚いている。ジャム・カシミールで逮捕された者については国内問題であるので外国の干渉はうけないと発表した。

4日 ▶パキスタン機のインド上空飛行を禁止——2月2日夜、インド航空機爆破のしらせを受け、パキスタンの全航空機のインド領空飛行を禁止した。

5日 ▶対パキスタン抗議デモ——デリーのパキスタン高等弁務官事務所前で学生約1万人がデモ。政府は、パキスタン高等弁務官事務所職員の生命・財産を守る措置をとったと発表した。

▶首相、パキスタン選挙について発言——S. M. ラーマン氏は現実的な性格を持ち、わが国に友好的であると考える。また、インド機ハイジャックによる情勢の悪化を和げるための印・パ会談開催の早期実現はむずかしいと述べた。

9日 ▶南ベトナム軍のラオス侵攻、政府声明——南部ラオスの米空軍および火器の援護下での南ベトナム軍の侵入に対し、情勢の一層の悪化とエスカレーションを憂慮し注視していると発表。今度のアメリカと南ベトナム軍の行動により、ラオスでの戦闘縮小の期待が消滅したことを認めた。

12日 ▶石油価格——原油価格協定調印により、インド

の原油・石油製品輸入額は年2億5000万ルピー余り増えよう。

17日 ▶西ベンガル州、候補者殺される——バングラ・コンGRESSの州議会候補者が刺殺された。この2週間に候補者2名が殺されている。

19日 ▶3国大使、ラオス支持を要請——日本、インドネシア、マレーシア大使は別個に外務省を訪れ、インドがICC議長国としてインドシナ危機の展開についてラオス政府の立場を支持するよう求め、ICCでラオス問題解決のイニシャチブをとるよう要請した。

20日 ▶FB党首、刺殺される——カルカッタ市で白昼、フォワード・ブロック議長H.バスが数人に襲われて死亡した。H.バスはカルカッタ市の州議会選挙区から立候補していた。

21日 ▶ケララ州政府職員、ストライキ中止——12日間にわたった州職員ストは、労働者1人当り11~17ルピー（政府支出総額5200万ルピー）支払うことで協定が成立し、中止された。

28日 ▶70年12月の輸出額15億1270万ルピー——69年12月より3億2000万ルピー増。1970年4月~12月の輸出額は109億7380万ルピーで前年同期比5.2%の伸びとなった。輸出額は後半になって伸びた。10月、12億9500万ルピー。11月、13億8360万ルピー。目標の7%達成の見込みがでてきている。

3月

1日 ▶中間選挙投票始まる。10日まで。

10日 ▶開票始まる——172議席の開票が行なわれ、与党会議派が128議席を獲得、定員の3分の2に近づくことも予想される。ガンディー首相、J.ラーム、チャパン、D.シンなど大差で当選した。野党側ではS.K.パティル、サンジューヴァ・レディ（野党会議派）、M.R.マサニ、チャラン・シンなど落選。

11日 ▶首相記者会見——党として財産権を基本的に認めるが、憲法改正を考えている。失業問題に関する“突貫計画”、経済政策の実行は党の勝利によりペースを早められると語った。外交政策について具体的な発表はなく、パキスタンへの歩みよりを示唆したが、なんらかのアプローチについては控えた。

15日 ▶東西パキスタンを結ぶすべての航空機のインド領空飛行を禁止——この措置は、軍航空機についてもであり、民間航空機についてはあまり厳密ではない。飛行が許可される場合はインドの空港に一時着陸する。

18日 ▶CPI、与党会議派による西ベンガル州政府を支持——CPI西ベンガル州評議会は、与党会議派の組閣による州政府に全面的支持を与えることを決定した。

▶マイソール州内閣辞任——ヴィーレンドラ・パティル（野党会議派）州政府辞職、知事は与党会議派に組閣を求めた。V.パティル内閣は総選挙後、3閣僚を含む20人の議員が与党会議派に移籍したことにより、議会小党派となった。

▶ガンディー内閣改造（第3次）——7人の閣内相を含む14人の閣僚を更迭、新たに5人が入閣した。J.ラーム国防相、F.A.アーメッド食糧・農業相、Y.B.チャパン蔵相、K.シン観光航空相は留任。M.クマラマンガラム、S.S.ライ、R.バハドゥル、H.R.ゴーカレ、M.H.チョウドリが新たに入閣した。

22日 ▶計画委員会、総辞職。

23日 ▶オリッサ州議会停止——新州議会は停止され、1月23日からの大統領直轄統治がさらに延長された。

27日 ▶東パキスタン情勢協議——首相は閣議を開き情勢を協議した。東パキスタン問題に対し慎重なアプローチをとって、国内的、国際的な反応を考慮する。インドへの影響については、とくに東部地域への難民流入、紛争波及に関心を持っている。政府は西パキスタン軍が東部国境地域に4万~5万配備されているとみている。

30日 ▶U.P.州 T.N.シン（野党会議派）連立政府倒れる。

31日 ▶グジャラート州 H.デサイ内閣辞職。

4月

2日 ▶西ベンガル州政府発足——アジョイ・ムカージー首相（ベンガル会議派）B.S.ナハル副首相（会議派（R））。政権参加政党は、会議派（R）、ムスリム・リーグ、ベンガル会議派、グルカリグ、連合社会党、人民社会党、閣外協力政党は、右派共産党、フォワード・ブロック、会議派（O）、ジャルカンド党。

▶同州の大統領直轄統治終る。

3日 ▶オリッサ州政府成立——スワタントラ党、ウトカル・コンGRESS、ジャルカンド党の統一戦線で、首相は無党派のビスワナトダス。大統領直轄統治終る。

4日 ▶U.P.州会議派（R）政府成立——首相はカムラパティ・トリパティ。

7日 ▶グジャラート州、H.デサイは、会議派（O）、スワタントラ党、ジャン・サン党その他の支持を得て、再び州政府を組織。

14日 ▶マイソール州、大統領直轄統治下に入る。

20日 ▶日本の対インド第10次円借款の政府間協定調印——総額2539万ドルで、7年据置きを含む20年、金利5%。

30日 ▶全インド会議派委員会（R）で D.サンジバヤ、総裁に選出される。

5 月

1 日 ▶1971—72年度輸入政策発表。

2 日 ▶デリー市議会選挙でジャン・サンは100議席のうち52議席を獲得。

▶内閣改造, ウマ・ジャンカル・ディクシットら入閣。

▶ガンジー政府新聞僚名簿 (1971年5月2日)

CABINET MINISTERS

Mrs. Indira Gandhi: Prime Minister, Minister for Atomic Energy, Home Affairs and Information and Broadcasting.

Mr. Fakhruddin Ali Ahmed: Agriculture.

Mr. Y. B. Chavan: Finance.

Mr. Jagjivan Ram: Defence.

Mr. Swaran Singh: External Affairs.

Mr. K. Hanumanthaiya: Railways.

Dr. Karan Singh: Tourism and Civil Aviation.

Mr. Raj Bahadur: Parliamentary Affairs and Shipping and Transport.

Mr. Moinul Huq Choudhury: Industrial Development.

Mr. Siddhartha Shankar Ray: Education and Social Welfare, also in charge of the Department of Culture.

Mr. H. R. Gokhale: Law and Justice.

Mr. S. Mohan Kumaramangalam: Steel and Mines.

Mr. K. K. Shah: Health and Family Planning.

Mr. C. Subramanian: Planning, also in charge of the Department of Science and Technology.

Mr. Uma Shankar Dixit: Works and Housing.

MINISTERS OF STATE

Dr. K. L. Rao: Irrigation and Power.

Mr. L. N. Mishra: Foreign Trade.

Mr. R. K. Khadikar: Labour and Rehabilitation.

Mr. K. V. Raghunatha Reddy: Company Affairs.

Mr. D. R. Chavan: Supply.

Mr. P. C. Sethi: Petroleum and Chemicals.

Mr. H. N. Bahuguna: Communications.

Mr. I. K. Gujral: Works and Housing Prof. Sher Singh; Agriculture.

Mr. Nitiraj singh Chaudhury: Law and Justice.

Mr. Om Mehta: Department of Parliamentary Affairs and Ministry of Shipping and Transport.

Mr. Ram Niwas Mirdha: Home Affairs and in the Department of Personnel.

Mr. K. C. Pant: Home Affairs, also to assist the

Prime Minister in parliamentary work relating to the Departments of Atomic Energy and Electronics.

Mrs. Nandini Satpathy: Information and Broadcasting.

Mr. V. C. Shukla: Defence Production in the Ministry of Defence.

Mr. Annasaheb P. Shinde: Agriculture.

Mr. K. R. Ganesh: Finance.

Mr. Shah Nawaz Khan: Steel and Mines.

Mr. D. P. Chattopadhyaya: Health, and Family Planning.

Mr. Ghanshyambhai Oza: Industrial Development

Mr. Mohan Dharia: Planning.

Dr. Sarojini Mahishi: Tourism and Civil Aviation.

DEPUTY MINISTERS

Mr. A. K. Kisku: Health and Family Planning.

Mr. Jagannath Pahadia: Agriculture.

Mr. Mohammed Shafi Qureshi: Railways.

Mr. K. S. Ramaswamy: Education and Social Welfare.

Mr. Siddheshwar Prasad: Industrial Development.

Mr. Surendra Pal Singh: External Affairs.

Mr. B. Shankaranana: Department of Parliamentary Affairs.

Mr. Kedar Nath Singh: Department of Parliamentary Affairs.

Mr. Bcdabrata Barua: Department of Company Affairs.

Prof. D. P. Yadav: Education and Social Welfare.

Mr. Balgovind Verma: Labour and Rehabilitation.

Mr. Dalbir Singh: Petroleum and Chemicals.

Mr. Baijnath Kureel: Irrigation and Power.

Mr. Dharamvir Singh: Information and Broadcasting.

Mr. Kartik Oraon: Communications.

Mr. A. C. George: Foreign Trade.

Mrs. Sushila Rohtagi: Finance.

Mr. F. H. Mohsin: Home Affairs.

▶3日 ▶D. R. ガドギル博士死亡。

5日 ▶インド外務省は、パキスタンに対し、東ベンガルとインド国境での、「挑発行為」に再度抗議。

6日 ▶インド政府の要請で国連難民委員会の3人のグループがニューデリーに到着。

▶社会復帰省 R. K. カディカルはステートメントを発表し、パキスタンからの難民問題に対して、主要国と

国際的援助を要請した。

▶E. M. S. ナンブーディリパドは、パキスタンの軍事政権を支持する中国と、ガンディー政権を支持するソ連を非難。

7日 ▶ギリ大統領、国内安全維持令（治安維持法）公布。

10日 ▶日本はインドに対し、1億1250万ルピーの円借款（海岸石油開発機械購入）。2年間で年利5.25%で返済。

▶PTI 通信によると、パキスタン軍とインド国境警備軍が、国境で交戦。

11日 ▶民間での新規小製鋼業の創設が政府によって原則的に認められる。

▶インド、パキスタン両政府は、ダッカ、カルカッタの外交官、職員の帰国問題行詰まりに終止符を打つために調停を申入れたスイスの提案を受諾。

▶日本輸出入銀行と外国為替銀行13行は、インドの海底石油開発プロジェクトを援助するため、インド政府と52億7400万円の円借款供与協定に調印。

13日 ▶グジャラート州、大統領直轄統治下に入る。

▶パチカンは、インド人尼僧売買問題の調査結果を発表し、人身売買の事実を否定。

▶損害保険国有化——大統領令により106社（インド系64社、外国系42社）が対象。

14日 ▶ダムダム刑務所で、ナクサライトに指導されたといわれる集団脱獄事件が起き15人死亡。

16日 ▶ガンディー首相、バングラデシュ承認にはタイミングが必要と語る。難民を訪問。

▶会議派(O)の新総裁にサディック・アリが選ばれる。

18日 ▶C. スプラマニウム計画相は、急速な農業発展こそ最優先されるべきであると語る。

▶ガンディー首相はパキスタンに対して警告を發し、「止むを得ないならば、われわれは十分もう用意が出ている」と語る。

19日 ▶Y. B. チャバン蔵相は、インド経済が当面している3つの問題点は、工業投資生産の低調、鉄鋼生産の停滞、鉄道輸送の不十分さであると指摘。

20日 ▶国連のウ・タント事務総長はアピールを發し、東ベンガルからインドに大量に流入している難民を金と物で援助するよう訴えた。

▶全インド労働組合指導者会議が開かれる。

25日 ▶サンジバ・レディ、会議派(O)執行委員会を辞任。

30日 ▶カジカル社会復帰相は、東パキスタンからのインドへの難民は推計400万人に上ると述べた。

6月

1日 ▶西ベンガル州ナディア地区のパキスタン難民収容所で過去800人がコレラで死亡。

▶CPI(M)の指導するULF(統一左翼戦線)の呼びかけた24時間ハルタル、無事終了。

▶ビハール州カルプーリ・タクル内閣辞職。

2日 ▶ビハール州ボーラ・パスワン(無所属)を首相とするPVD連合内閣成立。

3日 ▶難民の間のコレラで5,000人が死亡したと伝えられる。

5日 ▶スワラン・シン外相、難民問題に対する主要国の援助を求めため、ソ連、仏、英、米訪問に出発。

▶ベンガル会議派、アジョイ・ムカージー派とダララ派に分裂。

8日 ▶K. L. ラオ灌漑動力相は、現在インドの農村の2割弱が電化されているが、1980年までに半数の農村が電化されるだろうと語った。

▶難民問題に対するインド側の立場説明に来日したS. S. ライ教育相、佐藤首相と会談。

▶スワラン・シン外相、モスクワでグロムイコ外相、コスイギン首相と会談した後、共同コミュニケを發表。「難民流入をストップさせるために緊急措置が必要で、同時に東パキスタンに平和が回復され、避難民が国へ帰還できるような安全措置を確保することが望ましい」とうたっている。

▶難民空輸調査に当る米軍事使節団2人がニューデリーに到着。

10日 ▶チャバン蔵相は、新規国内消費税の対象であったマイダ(高級小麦粉)と粗布を対象から除外。

14日 ▶国会審議の一つの焦点として、イギリスが従来免税であったインドからの綿製品輸入に対し、72年1月から15%の関税をかける方針を出してきたため、対英輸出問題が議論されている。

15日 ▶パンジャブ州ブラカシュ・シンバダル内閣は内紛のため倒れ、大統領直轄統治下に入る。

18日 ▶パリでの対インドコンソーシウムで、今年度(71~72年度)に11億5000万ドル(ノン・プロジェクト)援助、6億5000万ドル、プロジェクト援助、5億ドル)が承認された。日本は6100万ドル(うち繰り延べ分2000万ドル)を分担。

▶外国貿易省は今年度の輸出伸び率の目標を9.1%とおいた(1970~71年度は8.3%)。

19日 ▶ガンディー首相はカシュミールで演説し、もしパキスタンが攻撃を仕掛けるならインドはそれに見合う報復をするだろうと述べた。

22日 ▶J. ラム国防相は、陸軍将兵向けの演説のなか

で、パキスタンに対する臨戦態勢を準備するよう呼びかけた。

24日 ▶スワラン・シン外相は国会で、「パキスタンに飛行機など軍事物資を輸送中の米国船2隻の航海を中止させるよう米政府に要求した」と述べた。

26日 ▶アメリカの国防省、国務省は、北インドに秘密のレーダー基地があるという報道を否定。

28日 ▶70～71年度予算国会提出——増税22億ルピー、赤字22億ルピーの赤字予算一般歳出358億0034万ルピー、資本関係予算239億6000万ルピー。

29日 ▶西ベンガル州、アジョイ、ムカージーを首相とする政府辞任の後、大統領直轄統治下に入る。

7月

6日 ▶キッシンジャー米大統領特別補佐官、ニューデリー到着。

7日 ▶キッシンジャー補佐官、首相、外相、国防相と会談——同補佐官は首相にニクソン大統領からの親書を手渡した。首相は、インド亜大陸の現在の状態は、アメリカによる対パキスタン武器援助継続に原因がある、アメリカを含む世界各国は西パキスタン政府への政治的・軍事的援助を中止すべきで、700万人難民が安全に帰国できる状態を作るため緊急に行動しなければならないと語った。キ補佐官はインドに強硬態度に出ないよう説得したと伝えられるが、対パキスタン武器援助問題についてのインド側の納得はえられなかった。

9日 ▶米、対印ノンプロジェクト追加援助——2000万ドルの追加援助協定が調印され、総額は1億9000万ドルになった。今回の援助は、肥料、工業原材料、部品などの輸入にあてる。同時に、先に発表された7000万ドルの追加援助のうち難民対策として5000万ドル支給される。内容は救済物資、救済活動のためのドル援助とPL 480にもとづく食糧援助がそれぞれ2500万ドルである。

▶ラージャスターン州首相にバルカトウラ・カーン——他8大臣が就任。

11日 ▶対外債務総額、71年4月末で990億2220万ルピー——さらに以降の借款協定を加えると1000億ルピーにのぼる。債権国は、アメリカが総額252億4580万ルピー、世銀が141億0230万ルピー、西ドイツが37億1920万ルピーなど。

12日 ▶対米抗議書簡——政府は、6月27日にアメリカ政府に対し、対パキスタン武器供与についての抗議書簡を送ったことを明らかにした。

15日 ▶A.L. ディアス元トリプラ副知事、西ベンガル州知事に就任。

16日 ▶ニクソン訪中発表を歓迎——政府は米中関係正常化を期待し、これが世界の緊張緩和に役立つとして歓迎。S. シン外相は下院で、米中関係改善は世界情勢を全面的に変えるものとなろうと述べる一方、政府の外交政策の正しさを強調、中国の参加なくして世界平和はありえず、インドは米中正常化が、インドシナの平和解決をもたらすことを期待すると語った。

18日 ▶インド共産党(CPI)中国を非難——CPI書記局は声明を出し、米大統領の北京訪問は、アメリカが中ソ戦争をおこそうと意図したもので、中国首脳部は、偏狭な反動目的のために日和見的役割りを果たしたとして攻撃した。

24日 ▶共産党左派(CPI・M)書記局決議——バングラデシュ問題についてインドとパキスタンの戦争をおおる動きに対し警告し、同時に、政府がヤヒヤ・カーン軍政と戦っている独立バングラデシュ臨時政府により積極的支持を与えるように求める。スングラヤ書記長は、政府がバングラデシュ承認をためらっているのは、アメリカの意向を考えているためと思う、党は政府が、アメリカによる国連監視団の国境視察を拒否したことを評価する、米大統領訪中はアメリカ政策の中国に対する敗北であると語った。

▶対パキスタン強硬発言——J. ラーム国防相は、インド領空に侵入するいかなるパキスタン機も撃墜する、と下院で発言した。

8月

2日 ▶中印大使、モスクワで接触——S. シン外相は、モスクワの中国、インド大使が少なくとも2回にわたって会談をもったことを認めた。

4日 ▶中国と正常化の用意——S. シン外相は上院で、中国から反応があれば対中国関係改善の用意があると語った。

▶憲法改正案を下院可決——国民の基本的な人権を含む憲法改正の全権を議会に認める法案が384対29で可決された。

5日 ▶D. P. ダル前駐ソ大使訪ソ——シェルヴァンカル新駐ソ大使とともにコスイギン首相と会談。

8日 ▶グロムイコ外相訪印——S. シン外相と会談。

9日 ▶印ソ平和友好条約調印——両国のいずれかが攻撃ないし、その脅威を受けた場合、脅威を除去し、平和と安全保証に効果的な措置について相互協議を行なう。相手国に敵対する軍事同盟に加わらない。このほか、相互不可侵、軍縮、人種主義・植民地主義絶滅への努力の誓約、貿易・運輸・通信分野での相互協力などをとりきめており、期限は20年間である。

▶首相、東パキスタン独立支持の集会で、非同盟の立場にとどまることを強調する演説を行なった。

10日 ▶エドワード・ケネディ米上院議員、カルカッタに到着。

▶外交官相互引揚げ——政府は、ダッカのインド外交官とカルカッタのパキスタン外交官を12日、本国に相互送還することになったと発表した。

▶ラーマン助命を要請——首相は、ウタント国連事務総長、米大統領、ソ連首相ら23カ国首脳にラーマン・アワミ総裁党首の助命にはたらきかけるよう訴えた。

▶印ソ条約は、バングラデシュについてインドの行動を規制するものではない、と S、シン外相答弁。

12日 ▶S、シン外相、インドネシア訪問。

▶グロムイコ外相帰国、共同コミュニケ発表——東パキスタン危機にいかなる軍事解決もありえない、東パキスタン内紛の政治解決のため緊急措置をとることが必要である、インド・ソ連両国の友好関係は両国の平和友好条約によりさらに強化されたことを表明している。

13日 ▶インド・ネパール貿易通商条約調印(5年)——8カ月にわたって難行した話し合いは、ネパールが条約2本立ての主張をとり下げて結論を見た。

24日 ▶C. スプラマニウム計画相、タミル・ナドゥ、クリシュナギリから下院補欠選挙に当選。

26日 ▶バンガラ・バンドに備えて陸軍を配備——西ベンガル州はインド労働組合センター(CITU)などのよびかけで27日に予定している24時間バンド(ゼネスト)に備えて各戦略的地点に陸軍を配備することを決定した。

31日 ▶B. ミシュラ駐北京代理大使一時帰国。

9月

1日 ▶ガンジー首相、「インド政府は対中国関係を改善するため具体的措置を講じた」と語る。

2日 ▶インド政府は、アジア、アフリカ卓球大会への中国の招待を受けることを決めた。

▶アッサム州、パキスタンの破壊活動に対処するため、国境警備隊の増強を要求。

▶インド政府は、土地所有制限引下げに関して州首相と話合う計画を取りやめたといわれる。

3日 ▶今年のセンサスによるとインドの人口は5億4737万人。

▶ガンジス川とその支流の氾濫により西ベンガル州で約1000万人が家を失う。

6日 ▶ガンジス川の支流ゴムチ川などがモンスーンのため氾濫し、U.P. 州で被災者は1000万人にのぼる。

8日 ▶3日間にわたるナグプールの暴動で6人死亡。

▶ラム・スバーク・シン、会議派(O)首脳部を公然と非難。

9日 ▶会議派(R)、執行委員会は、西ベンガル、ラージャスターン、ビハール、マディヤプラデーシ、トリプラ諸州の州会議派委員会を解散し、特別委員会でもってこれに替えることを決定。

10日 ▶今年のセンサスによるとインド人口の4分に1に当たる1億0900万人が10大都市に集中。

11日 ▶アンドラ州首相ブラーフマナンダ・レディはガンディー首相と会談し、テレンガナ問題解決の条件をつくるため、州首相の地位を去ることを表明。

▶ナクサライトのカヌ・サンヤールら、ダージリンの裁判所で無罪判決を受ける。

▶3日間にわたるスワラン・シン外相のセイロン訪問が終り、インドは6000万ルピーの援助に同意。

12日 ▶世銀グループの対インド・コミットメントは71年6月末で終る一年間に2億4340万ドルの記録的水準に達し、前年度の2億2750万ドルと対比される。IDAがすべてである。

13日 ▶西ベンガル州のA.L. ディアス知事は、12人の州政府公務員を解雇。

15日 ▶アンドラ州、ブラーフマナンダ・レディ首相辞任。

▶ソ連のボドゴルヌイ議長は、東ベンガルの政治解決を訴える。

16日 ▶インド政府は、「法と秩序」の維持に関する州政府の権限を一定程度縮小することを考えているという情報が流れる。

▶ECは、インドと joint commission をつくることに合意。

17日 ▶テレンガナ・プラジャ・サミティ執行委員会、会議派(R)との統合を決定。

21日 ▶ソ連のツェラプキン外務次官、訪印。

22日 ▶ソ連のフィリュービン外務次官を団長とする代表団5人訪印。

24日 ▶ケララ州政府、5人の会議派(R)の大臣入閣。CPIを中心とする連合政権に会議派(R)が加わったことになる。

▶オリッサ州補欠選挙で与党の統一戦線が4議席全部を獲得、会議派(R)敗戦。

▶ガンディー首相、3日間の訪ソ——印ソ条約以来初めて。

28日 ▶ガンディー首相歓迎会で、コスイギン首相はヤヒヤ・バ大統領に対して東ベンガルの「政治解決」を要請。

29日 ▶ソ連・インド共同声明発表——ガンディー首相

帰国。共同声明は、東ベンガルでの事態の発展によって作り出された諸問題の政治的解決を訴えた。

▶内閣に国家安全局 (Dept. of National Security) 創設を決定。

30日 ▶アンドラ州、テレンガナ出身のナラシンハ・ラオ (会議派 (R)) を首班とする内閣成立。

▶西ベンガル担当連邦相 S. S. ライは同州の、「法と秩序」は大幅に改善されたと述べた。

10月

1日 ▶ソ連のボドゴルヌイ最高会議幹部会議長、ハノイ訪問の途上、インド訪問。

3日 ▶インド共産党 (CPI) 第9回大会、コーチンで開かれる。

▶パ放送、コミラ、ジュソールにインド軍の砲撃があったと報じる。

5日 ▶コシポール、イチャプール、ダム・ダムの軍需工場の従業員32人が解雇される。

8日 ▶シムラで開かれた全インド会議派委員会 (AICC (R)) でスワラン・シン外相は、ラーマンが合意すれば東ベンガルはパキスタンにとどまってもよいと語る。しかし同時に、「バングラデシュ」独立の可能性も示唆した。

9日 ▶AICC (R) でヤング・タークのチャンドラ・セカールが中央選挙委員会に中央首脳部の意向に反して選出される。

▶パ放送は、2週間に及ぶ国境紛争で初めてインド軍が、「インド側工作員」を伴わずにパ領内に侵入したと発表。

11日 ▶ボンベイの綿工場労働者、ボーナス問題でストに突入、23工場が100%、22工場が部分的に操業を停止した。

12日 ▶PTI 通信は、パキスタン軍の8割がインドとの国境の前線拠点に布陣していると報じた。

15日 ▶ボンベイの綿工場スト終結。

16日 ▶ユーゴのチトー大統領、4日間訪印でニュー・デリー着。

▶大統領令で214のコークス用石炭の炭鉱経営を国営化と発表。鉄鋼生産に資するためと説明。

17日 ▶J. ラム国防相は、パキスタンとの戦争はパ領で行なわれ、インドは占領地を撤退しないであろうと述べた。

▶東パと西ベンガル州ナジア州間で印パ両軍が砲撃戦
18日 ▶米國務省スポークスマンは、印パ両国の武力衝突発生を防ぐため、両政府と接触を始めていることを明らかにした。

19日 ▶ガンディー首相は、軍隊引揚げに関してパキスタンと話合うつもりはないと語る。

▶駐米インド大使館スポークスマンは印パ国境地帯の軍隊増強を自制するようとの米の要請を拒否。

20日 ▶インド外務省スポークスマンは、「もし世界がパキスタンに対して難民が安全に帰れる状態をつくるよう説得できなければ、インドは国家利益に伴う行動をとるだろう。インドはこれに必要ないかなる措置をとれる権利を留保している」と警告した。

22日 ▶ソ連外務次官 N. フィリユービン、インド訪問。

▶大統領令で、鉄道運賃、航空運賃、郵便料の引上げを決める。財政困難の打開と説明。

▶PTI 通信は、インド政府はパキスタン国境の緊張のため予備役を召集したと伝えた。

24日 ▶ガンディー首相、欧米6カ国訪問に出発、ベルギー着。

24日 ▶印パ東部で相互に砲撃、50~70名の死者がでたもよう。

25日 ▶トリプラでパキスタンと砲撃し、5人死亡。

27日 ▶ソ連のフィリユービン外務次官は会談を終え、共同コミュニケを発表。会談は印ソ条約第9条に基づくものであり、双方は情勢評価において完全に意見が一致したと述べている。

▶ガンディー首相は、中国の周恩来にメッセージを送り、中国の国連復帰を祝福。

28日 ▶スワラン・シン外相は、インドがパキスタンと紛争になった場合、ソ連に全面的支持を期待できると述べた。また、インドは政治的解決をパキスタンのワク内とは考えていないと語った。

▶ソ連空軍司令官、中将 P. S. クターコフ、6日間の訪印のためニューデリー着。

▶パ放送は、パ政府軍が、「インド工作隊」の東パ侵入者を96人殺したと報じた。

29日 ▶UNI 通信はカシミールと東部インドで砲撃戦があったと伝えた。

▶ガンディー首相、訪英。

30日 ▶トリプラで砲撃戦。

印・パ戦争を中心とする日誌

以下、(イ) (パ) はそれぞれインドとパキスタンの国内動向。

11月

1日 ▶インド24時間砲撃——インド国防省によると、インド軍はパキスタン(以下、パ)軍の砲撃への報復として、10月31日夜から24時間にわたって東パを砲撃。

▶インドのトリプラ州、連邦政府直轄下に——インド政府は同州が連日パ軍の砲撃を受けているためとしている。

▶インド首相、英外相と会談——10月24日から諸国歴訪中のガンディー首相はパのヤヒア大統領とラーマン人民連盟(以下、AL)委員長との会談が行なわれるなら、その仲介の用意があると語った。

▶パ政府、国連調停を要請——パのマフムード・アリ国連代表団長がウ・タント国連事務総長との会談で要請。

▶(パ)ダッカの地方選挙管理委員会事務所が「解放軍」ゲリラの手で爆破され、1人死亡。

▶(パ)ムスリム連盟評議会派(CML)のダウルターナ委員長およびムスリム連盟カユーム派(QML)のカユーム委員長はヤヒア大統領と憲法問題を討議。

2日 ▶インド空軍機初出撃——インド政府によると、インド空軍機は2機編隊でパンジャブ州に入ったパ空軍戦闘機4機を迎撃した。

▶(パ)ヌールル・アミン、西パ訪問——ヌールル・アミン・パ民主党(PDP)委員長の西パ訪問中に印パ戦争が勃発、同委員長はついに東パへは戻らなかったもよう。西パでは各地で演説をするともに頻りに諸政党指導者と会談、とくにヤヒア大統領とは11月末までに公式に4度会談(その後は不明)。

3日 ▶インド軍50万集結か——カラチの消息筋は、インドが東西パ国境に50万以上の軍隊を集結させており、海・空軍も「侵略戦争態勢」に入っていると語った(DPA、カラチ発)。

▶ソ連輸送機1機、ニューデリー到着——この1機は最近飛来した10機目のものといい、これにソ連が供給した軍事設備の部品が搭載されているという(ロイター、ニューデリー発)。

▶(イ)ナクサライト指導者A.チャテルジー逮捕。

▶(パ)12日間の諸国歴訪から帰国したブット・パ人民党(PPP)委員長は直ちにヤヒア大統領と会談。

4日 ▶インド、東部国境全域を外国人立入り禁止の「制限地域」とすると発表。

▶ガンディー・ニクソン会談——ニクソン米大統領は政治解決の実現を要請し、印・パ両国軍隊の国境からの撤退を提案したといわれる。

5日 ▶ガンディー・ニクソン会談——ガンディー首相はアメリカに対パ軍事援助の中止と紛争解決のためパに働きかけることを求めた。会談後の記者会見で首相は、「インド軍を撤退させる用意はない。東ベンガルの平和実現が先決である」と語った。

▶パ代表団、訪中(〜8日)——ヤヒア大統領の特使ブット PPP 委員長を団長とする15人編成(70年11月の大統領訪中以来、最大)で、出迎えは姫鵬飛外交部長代理等。一行は到着後ただちに同外交部長代理、周恩来首相、葉劍英中国共産党中央軍事委員会副主席らと会談。なお、代表団員はブット氏の他に、空軍総司令官 A.ラヒーム・カーン中將、陸軍司令部参謀局長グル・ハッサン中將、海軍参謀総長ラシード・アハマッド少將、スルタン・カーン外務次官、A.アハマッド・カーン外務省局長等。

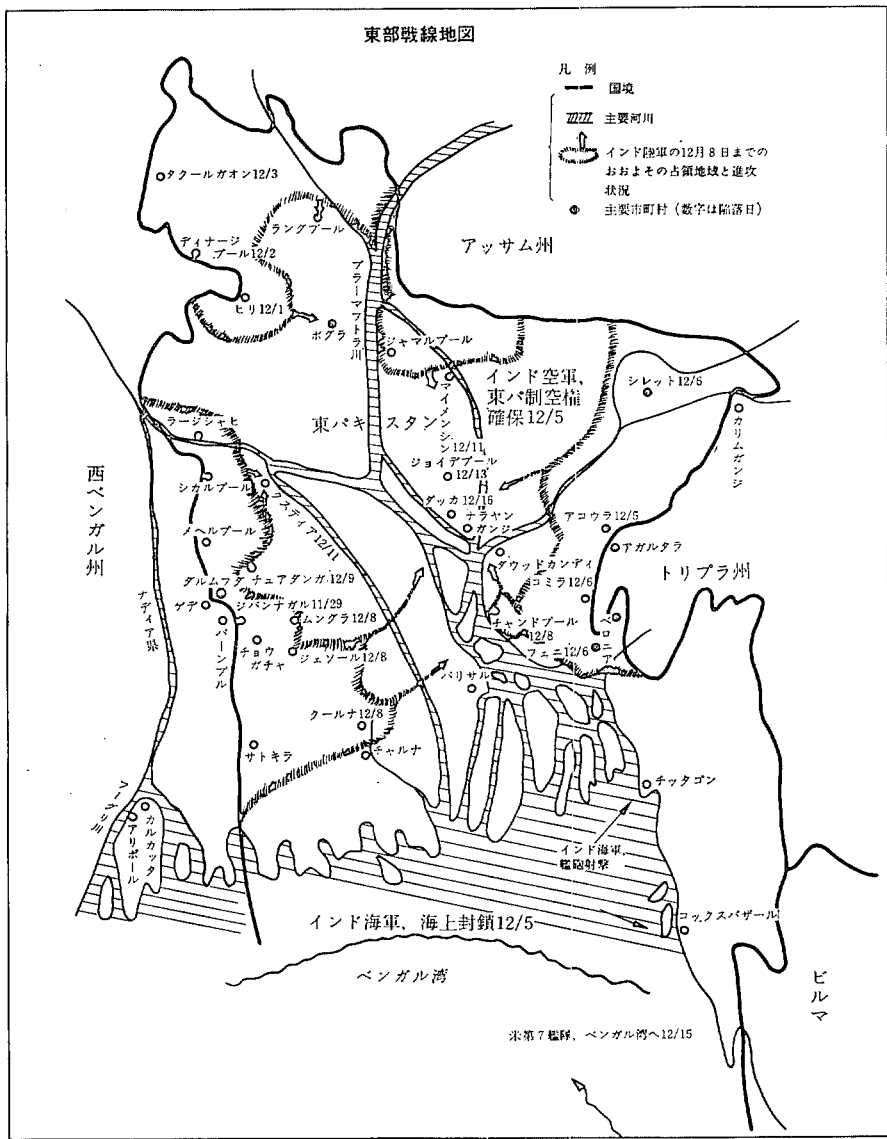
▶(イ)ナガ反乱軍活発化——ナガランド・セマ首相は、ナガ反乱軍が徴税、徴兵活動を始めていると発表。

6日 ▶インド軍、戦車初出動か——パ政府発表によると、最近東パに侵入してきたインド軍軽騎兵大隊に戦車部隊が加わっており、デイナージプール付近で作戦活動を行なっている。パ政府がインド戦車出動を発表したのはこれが初めて(AP、ダッカ発)。この日、西ベンガルナディア地区のメグナ、ゲデ、バーンプルでも新たな戦闘が行なわれた(AFP、ニューデリー発)。

▶ソ連、対インド武器供与か——6日付の“タイムズ紙”によれば、過去4日間に地对空ミサイル等を搭載していると思われるソ連輸送機が少なくとも12機、ニューデリーとボンベイに到着した(ニューデリー発)。

▶中・パ会談続行——本日は以下の組合せで個別会談。周恩来・ブット、葉劍英・ラヒーム中將、姫鵬飛・カーン外務次官、彭紹輝人民解放軍副総参謀長・ハッサン中將。

▶(パ)ヌールル・アミン PDP 委員長、ヤヒア大統領と会談。この日、同委員長は記者会見で、右派6党は議会でも連合を継続すると述べた(パの項、10月19日



参照)。

7日▶インド軍、進攻——インド軍筋は、10月30日と11月1日に、インド軍がトリプラ州から東パ領内に進攻したと発表。

▶ソ連、インドへ武器輸送——インド防衛関係者は、インドとソ連の輸送機がインド空軍のMIG-21、SU-7ジェット戦闘機の部品供給のため空輸作業中であると発表、地对空ミサイルが運ばれていることは否定した。

▶姫鵬飛中国外交部長代理、パ代表団に歓迎昼食会——一夜、ブット・パ団長が答礼晩餐会。昼食会ではブットが印・パ関係についてパの立場を説明し、一方、姫鵬飛は次のように述べた。①中・パ関係は平和5原則に立っている、②インド政府は東パ問題を利用してパ内政に乱

暴に干渉し、パに対する転覆活動と軍事威嚇を行なっている、③中国と中国人民は、これまでずっと、国家間の紛争は双方の話し合いによって解決されるべきであると主張してきた。最近、ヤヒア大統領の出した印・パ両軍の国境からの撤退案は歓迎されるべきだ、④パが外部の侵略を受ければ、中国政府と中国人民はパ政府と人民の正義の闘争を断固支持する。

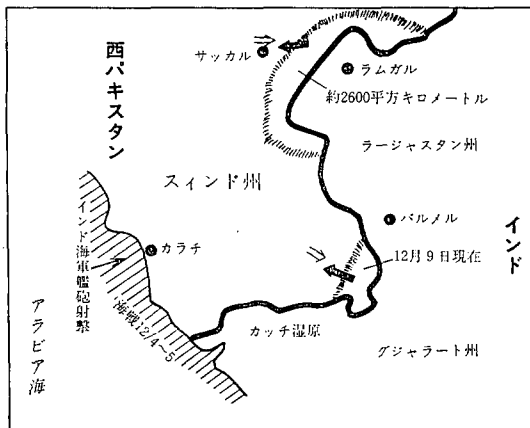
▶(イ) CPI・ML 党中央委員会、チャル・マズムダール書記長を除名。

8日▶ガンディーー首相、フランスのポンピドー大統領、シャバンデルマス首相と会談。

▶米、対パ武器輸出停止——米政府は360万ドル相当の対パ武器輸出許可を全面的に撤回した。9日、米國務

西部戦線地図

- 凡 例
- 国境
 - - - 1965年印・パ戦争停戦ライン
 - igham・カシミール地域境界線
 - ↑ インド陸軍占領地と進攻状況 (特記したもの以外は12月6日現在)
 - ↑↑ パキスタン陸軍占領地と進攻状況 (12月6日現在)
 - 主要市町村



省スポークスマンは、「この措置に関してはすでにパ政府との間に話がついていたのであり、インドの要求によるものではない」と語った。

▶訪中のパ代表団帰国——新華社電の伝えるところでは、ブット大統領特使と周恩来首相との会談は双方ともに満足すべき成果を挙げ、さらに両国の友好関係を深めた。ラーワルピンディに帰着したブットは、早速ヤハア大統領と会談した。

▶ヤハア大統領、アメリカの CBS 放送局員と会見——席上、要旨次のように述べた。①中国は、インドがもしパを攻撃すれば、パを援助するであろう、②ムジブル・ラーマンの処遇は、法廷の決定に従うことになるであろう。しかし、まもなく完了しようし、裁判記録が公表されるだろう、③すでに、民政移管への準備はすべて終了した。

▶(パ) 東パ「解放軍」ゲリラ、ダッカ近郊ナラヤンガンジ発電所を爆破(9日にも)、さらに、平和委員会委員12名を暗殺。

9日▶コミラ南方で交戦——パ放送は、2週間に及ぶ国境での紛争でインド軍が初めて「インド側工作兵(“バングラデシュ解放軍”をさす)」を伴わずにパ領内に侵入したと発表。侵入したのはインド正規軍2個中隊でコミラ南方でパ軍と交戦した(AFP, カラチ発)。この日また、東パ市民軍(パの項、4月27日参照)とラザカール部隊(同、7月21日参照)はコミラ、バリサル、マイメンシンでインド特務兵の秘密基地を攻撃、これを占拠したという(パ・オブザーバー紙、ダッカ発)。一方、インド情報では、「解放軍」はクステイア地区800平方キロ余りの地域を制圧、メヘルプールのパ軍国境基地17カ所を占拠したという(PTI, ニューデリー発)。

▶ソ連、印・パ関係について——ソ連共産党機関紙“プラウダ”は論説で印・パ両国に対し、インド亜大陸の平和的発展のための努力を要請するとともに、「難民が安全に帰国できるようにするのはパ政府の義務であった」とし、インドが難民に示した「偉大なる人道主義」を讃え、また、「印・パ両国に軍事対決をおしつけている」と暗に中国を非難、さらに、「パには問題をインドのせいにして印・パ両国の対立をおおる短気者や過激な者がある」としている。

▶印・仏首相会談——フランスは、「対パ武器供与はしない、東ベンガル問題は住民の意志に従って政治的に解決されるべきである」と述べた。一方、ガンディー首相は、記者会見で、「独立バングラデシュは不可避であり、適当な時期に承認する」と語った。

▶(パ) ブット PPP 委員長、ヤハア大統領と会談——記者会見で、「東パ問題などを語り合った」と述べ、

さらに、「われわれはインドのように諸大国に対して恐喝はしてはならず、自制すべきだ」と語った。

10日 ▶ノアカリ等で交戦——パ放送によれば、戦車、野砲の援護を受けたインド軍2個大隊と「インドの手先」1個大隊が、ノアカリ県ペロニアを攻撃し、パ軍が応戦、インド軍兵士74名が戦死、130名が負傷した。インド軍部隊はシク連隊に所属する部隊である。同放送はこの日のインド軍大攻撃は、インドの攻撃開始以来最大であったと伝えた。また、この日、シレット、ディナージプール、ラージシャヒ等でも交戦があった（AFP、ダッカ発）。

▶ソ連軍事物資、インドに——米情報筋によると、航空機8機を含む5,000トン以上のソ連軍事物資が月末までに3隻のソ連船によってインドに到着する（ワシントン・ポスト紙、ワシントン発）。

▶ガンディー首相、西独でブランド首相と会談——さらに11日に会談を行ない、「西ドイツ政府は政府声明で、東ベンガルの政治解決は、現在の紛争状態を解決し、最終的には難民の本国帰還を可能にする方向へ探るべきである」と述べた。

▶パ外務次官、諸国歴訪（～24日）——スルタン・カーン外務次官はこの間、国連、米、カナダ、フランス、西ドイツを訪問、パの立場を訴えた。

▶（パ）ブット各地で演説——ブットPPP委員長はカラチからラホール経由でペシャーワルへ汽車で赴き、各駅で演説、以下のように語った。①西パを代表できるのはPPPだけだ、②協議中の右派諸党連合などいんちきものはなはだしい、③ヤヒア大統領は絶対に12月27日までに権力を選挙で選ばれた国民の代表に移譲すると私に約束した、④大統領が私に中国へ行くよう要請したのは正しかった、⑤われわれはヒンドゥー教徒とは過去千年間も戦ってきたし、将来の千年間も彼らと戦う覚悟である、⑥戦争となれば正式な条約はなくとも共に戦ってくれる友人はパにもある。

11日 ▶（パ）ブット暗殺未遂——ラホールで歯医者に行こうとしたブットPPP委員は、「ブットを殺せ」と叫ぶ群衆にとりまかれたが、護衛に守られてやっと病院に入った。外ではピストルが聞こえた。一味は狂信的極右回教政党ジャマーテ・イスラーム（JI）党员といわれるが、JIはそれを否定。

12日 ▶西ベンガルで印・パ交戦——インド政府は、西ベンガル州シカルプールでパ軍4個大隊2,800人がインド国境警備拠点を攻撃、パ兵135人が死亡し、一方、西パとの国境ではパ空軍機3機がインド側カシミールの領空を侵犯、これを対空砲火で迎撃したと発表（ロイター、ニューデリー発）。

▶米、戦争を憂慮——ロジャーズ米國務長官はジャーナスリトの会議で演説、「印・パ戦争が近く勃発する危険性が強く、米政府は両国に自制を訴え続けている。戦争になれば、わが国はできるだけそれから離れるようにする。また別の戦争に手をそめる気はない」と語った。

▶（パ）ブットPPP委員長、連立政権構想を否定——同委員長はカラチで演説、「民政移管の時にはPPPだけの政権をつくり、虫食いだらけの諸政党とは連立しない」などと述べた。

13日 ▶クステアで交戦——パ軍はクステア県のダラムフダ付近でインド軍と交戦、インド正規軍兵士6人を捕虜にした。インド正規軍捕虜の報道は初めて（ドーン紙）。

▶デリー放送によると、インドは現在、発射火薬、弾道弾の製造を進めている。70年の兵器工場生産高は計120億ルピーで、銃や機関銃の製造が完成しつつあり、ミサイル用の設備も一部生産されたという。

13日 ▶ガンディー首相帰国——記者会見で、「今回の欧米訪問には全体として満足している。各国首脳への説得がどれだけ効果があるかわからないが各首脳は最善を尽くしてくれると思う。現在の緊張激化は耐えがたいものである」と述べた。

▶米、「バングラデシュ」と折衝工作——インド権威筋によれば、米國は秘密裡にパ政府だけでなく「バングラデシュ」指導部とも、カルカッタ、東パ、第3国などで折衝工作をしていたが、「バングラデシュ」側に拒絶されたという（ワシントン・ポスト紙、ニューデリー発）。

▶（パ）西パ訪問中のヌールル・アミーーン PDP 委員長は、首相には東パ人がなるべきだと要求。

14日 ▶クステアで交戦——パ放送によると、インド第4山岳師団の1個大隊がクステアに侵入、パ軍と交戦して6人の死者を出し、パ軍は4人の戦死者を出した。パ側が自国軍の戦死者を報じたのは初めて（ロイター、カラチ発）。

▶（パ）ブット、大統領に西パ人を要求——ブットPPP委員長はスィンド州のタッタでの大衆集会で、「東パ人が首相になっても構わないが、その際、大統領は西パ人がなるべきだ」と要求した。

15日 ▶（イ）国会開会。

16日 ▶ガンディー首相は、国民会議派執行委員会で、「対パ戦争は切迫しており、不可避だと考えるべきである。バングラデシュ問題は2カ月以内に決着がつくだろう」と語った。

▶インド、国連調停案拒否——ガンディー首相はウ・

タント国連総長の調停提案を拒否し、東パの内戦終結に全力を注ぐよう要請した。

▶**米、調停について**——米國務省スポークスマンは記者会見で、「米国は適当と思われる時に印・パ緊張緩和のために建設的役割を果たすだろう。それは非公式にやるのが一番よいと思う。ただ、米政府は解決のための具体案を提案しようとしているのではない」と語った。

▶**(パ) 7政党、統一戦線**——すでに選挙連合を結成した6政党(10月19日参照)にパ・ウラマー党(JUP)が加わった形で右派7党の統一戦線がラホールで発足。名称は「統一連立党(United Coalition Party, UCP)」で、代表はヌールル・アミン PDP 委員長。

17日 ▶**(パ) ゲリラ対策のためダッカに夜間外出禁止令。**

▶**(パ) ブット、UCP を非難**——ブット PPP 委員長はカラチで演説、「UCP は反動分子で作った雑炊だ。そんなものが政府をつくったりすれば革命を行なう」などと語った。これに対し、ヌールル・アミン PDP 委員長兼 UCP 代表は、「ブット氏は力で権力を手に入れる気か」などと激しく反論。

18日 ▶**印・パ両高等弁務官府職員引揚げを開始。**

▶**インド、対中国接近の構え**——スワラン・シン外相は下院で、「北京、ニューデリーの中・印代理大使は近く大使級に格上げされよう。また、中国の広州交易会に参加し、中国を72年のニューデリー見本市に招待する」と語った。

▶**(パ) 東パに初めて女性警察軍創設。**

19日 ▶**ヤヒア大統領、回教徒のイード祭(20日)をひかえ、「善隣外交の新時代を開こう」とインドに和解を呼びかけ。**

▶**難民用に約6億ドルの見込み**——オール・インディア放送によれば、インドの今会計年度(72年3月終了)内に東パ難民用出費は約52億5000万インド・ルピー(約6億1000万ドル)となる見込みという。また、これまで難民用にインドによせられた外国援助は物資も含めて5億~5億5000万ルピーという。さらに、現在までの難民数は970万人と発表された。

▶**中国、インドを間接非難**——国連第3委員会では符浩中国代表は、「インド亜大陸の紛争と東パ難民問題はパに対する他国内政干渉の結果だ」と語った。

▶**インド、台湾人旅行者にビザ発行停止。**

▶**(パ) UCP、政府組織の用意**——ヌールル・アミン UCP 代表はラーワルピンディでヤヒア大統領と会談。記者会見で、「UCPはPPP抜きでも政府を組織する用意がある」と語った。

21日 ▶**ジェソールで交戦**——パ放送によると、インド

正規軍2個旅団が戦車部隊1個連隊の支援を受けてパ軍と激戦、インド軍は死者90人、負傷者160人を出したという。同放送はこの日のインド軍侵入は今までで最も重大だとしている(AFP、カラチ発)。また、この日、パ軍はアッサム州カリムガンジを砲撃したという(AFP、ニューデリー発)。

22日 ▶**初の空中戦**——インド国防省によると、パ空軍機4機がカルカッタ東北104キロのボイラ付近でインド領空を侵犯、インド機が3機を撃墜した(AP、ニューデリー発)。また、パ筋によると、この日インドは宣戦布告のないまま東パに攻撃を開始、とくにジェソール空港に激しい砲撃を加えたが、パ軍はインド軍戦車十数両を破壊、死者数百人の被害を与えた。この件につき、パのアガ・シャーヒ駐国連大使はウ・タント国連事務総長に「インドの侵入」として通告、インドのセン駐国連大使は「それは東ベンガル解放軍とパ軍との衝突だ」と反論した。

▶**パ国際航空(PIA)は東パ国内便をすべて停止。**

▶**国連総会第3委員会、印パ両国に自軍の自制を要望する決議案を採択。**

23日 ▶**パに非常事態宣言**——インドの PTI 通信によると、東パ「解放軍」は要衝サトキラに駐留するパ軍への補給路を断つためジェソール空港を砲撃、大砲・迫撃砲の支援の下にジェソールに進撃中。一方、パ放送によると、インド正規軍はカルカッタ近くの国境地帯で東パの村2つを占拠するとともに、東部ではトリプラを越えてコミラ付近に戦線拡大のため7個師団で攻撃中、パ軍はこれに応戦、1個大隊をせん滅したという。この日午後、ヤヒア大統領は65年の印・パ戦争以来はじめてパ全土に非常事態宣言を行なった。

▶**ヤヒア大統領、国連事務総長および各国元首にメッセージ**——インド亜大陸の紛争はインドがひきおこしていると訴えた。

▶**ブット、記者会見**——ブット PPP 委員長はラホールで記者会見、「わが国はインドによる侵略を今すぐ国連安保理に提訴すべきではない。しかし、提訴する時には、わが国を代表して国連に赴き得るのは私をおいて他にはない」と言明した。

▶**ヒース英首相、親書でヤヒア大統領に自制を要望**(AFP、ロンドン発)。

▶**米国、事態を憂慮**——米國務省スポークスマンは、米政府は事態の平和的解決のため印・パ両政府およびソ連政府との接触を強化していると明らかにしたが、中国政府との接触は否定した。

24日 ▶**戦闘激化**——パ政府スポークスマンは次のように語った。「本日、チッタゴン、シレット、ジェソール

等の地域で激戦が行なわれ、シレットでは23日にインドに占領されたチャンドプール国境陣地を奪回した。インドは現在、国境警備隊36個大隊と歩兵10個師団を展開しており、とくにジュソール地域では大規模な集結がみられる。現在、170平方キロのパ領土が占領されているが、戦闘は継続中であり、パ軍はインド軍の進撃を阻止している。パは戦闘停止のための諸外国のいかなる働きかけも歓迎する」

▶ダッカに外出禁止令（4時間）——さらに本日から1週間、毎日1時間の灯火管制訓練。

▶ガンディー首相、国会演説——「パが侵略的行動を強めない限り、インドは非常事態宣言を出すつもりはない」と発言。また、21日、インド軍戦車が東パキスタンに進攻しパキスタン戦車隊と交戦、パキスタン軍戦車13台を破壊したことを認め、「インド軍は自衛のためを除いて国境を越えないよう指令をうけている」と語った。

▶インド政府声明——「インドとバングラデシュ国境にそってパ軍の挑発活動と侵略的動きが認められ、インド軍はこれに対し防衛手段をとらなければならない。陸軍はすでに国境に移動し、空軍は侵略に備えて空軍基地に待機している」

▶インド政府は、インド軍が自衛のためにパ領内へ進攻することを認めると発表。

▶米、自制を要請——ロジャーズ米國務長官は駐米パ大使とインド代理大使を別々に招き、両国に軍の撤退を要請。

▶周恩来首相、北京駐在パ大使と会談——同首相は先日のブットPPP委員長との会談で印・パ問題について表明した中国の立場を再確認。

▶中国援助のタクスイーラ重機械工場竣工式——式典にはパ側はヤヒア大統領、M. M. アハマッド大統領経済顧問、スルタン・カーン外務次官等が、中国側は張彤駐パ大使、23日に北京から赴いた李水清第1機械工業部長以下12名の代表団が出席。

25日 ▶西部国境情勢——インド軍事筋によると、インド軍は西パとの国境地帯に歩兵8個師団、機甲2個旅団、空挺1個旅団の計25万人を布陣、一方、パ軍は歩兵10個師団、機甲2個師団等、計25万人を集結しているという。また、インド軍最精鋭機甲師団はアムリッツェルに、パ軍機甲師団はラーワルピンディ、機甲旅団はラホールに集結しているという。さらに、インド軍のソ連製地对空ミサイルSAM 2型50基のほとんどがパンジャブ州を中心に配備され、ソ連製のミグ21型戦闘機180機、SU型戦闘爆撃機のほとんどが西部国境に配備されているという（共同、ニューデリー発）。

▶「バングラデシュ」首脳、インド政府の招請でニュー

ーデリーへ——サイエッド・ノズル・イスラーム「大統領代行」、タージュウッディン・アーメッド「首相」等。

▶ニクソン米大統領、印・パ問題等でヒース英首相に国際電話。

▶(イ) パンジャブ州大統領統治、1972年2月5日からさらに半年間延長。

26日 ▶インド、海上封鎖か——パのPPI通信によると、インド海軍は東パのチャルナ港への水路を封鎖した（AFP、カラチ発）。

▶インド軍、ヒリに進撃——インド国防省発表によるとインド軍は東パのヒリ攻撃を開始。

▶ソ連、パに警告——オール・インディア放送によると、ソ連はヤヒア大統領に覚書を送り、戦争拡大をやめて東パ問題の政治解決を図るよう警告した（UPI、ニューデリー発）。

▶東欧の兵器も——ニューデリーの消息筋によると、この1～2週間、大量の東欧製兵器がインドに送り込まれている。この中にはチェコ製戦車、装甲兵員輸送車等が含まれているという（ロイター、ニューデリー発）。

▶米国、印・パ問題でソ連に憂慮表明——米國務省スポークスマン発表。

▶インド、対中国接近を希望——スワラン・シン外相は上院で、「インドは北京に外交使節団を派遣して東ベンガル危機についての見解を中国に伝えることを考慮している」と明らかにした。

▶中国、国連でパ支持——喬冠華中国国連代表団長は国連演説で「インドは印・ソ条約を背景にパに侵入している」と激しく非難、パ支持を強く表明。

▶中国、パ戦車空輸か——英国の26日付「デーリー・エクスプレス紙」は、ラーワルピンディ特派員報告として、中国の対パ軍事援助が増加されつつあり、戦車が新疆から空輸されていると報じた。

▶(イ) 西ベンガル州、アリボール刑務所暴動——ナクサライト区人による暴動が発生し、囚人6人が死亡、看視人30人を含む172人が負傷した。昨年11月以降、同様の事件で西ベンガル州でナクサライト囚人47人が死亡している。

▶(バ) ヤヒア大統領、NAP（バジャーニー派、ワリー・カン派、バクトゥーン派）を禁止。

27日 ▶インド、進撃——インド国防省は、「インド軍は、パ軍の侵入を阻止する自衛措置として東パへ越境、進撃した。これは今週3回目の越境である」と発表。

▶ガンディー書簡——ガンディー首相はヤア・カーン大統領に書簡を送り、ラーマンAL委員長の釈放と政治解決のための話し合いを行なうよう求めた。

▶ニクソン米大統領、メッセージ——同大統領はガンディー首相、ヤヒア大統領、およびコスイギン・ソ連首相にメッセージを送付、印・パ全面戦争阻止のための努力を要請した。

28日 ▶ヤヒア大統領、国連監視団の東パ国境への派遣を要請。

▶(バ)「解放軍」ゲリラ5万人以上——これはパ軍スポークスマンが初めて認めたもの。

29日 ▶ジバンナガル陥落——パ政府は、ジェソール地域の要衝ジバンナガルは8日間の戦闘ののちインド軍の手に落ちたと発表。インド軍はチョウガチャ方面から攻撃を加えていた。一方、ヒリでは戦闘続行中。

▶中国機、ギルギットに——インド軍筋によると、最近、西パ北方のギルギット軍用飛行場に中国空軍機複数が到着したという(共同、ニューデリー発)。

▶中国、ソ連非難——李先念中国副首相はアルバニア解放祝賀会で、ソ連の対インド武器供与を激しく非難。

▶(イ)西ベンガル州大統領統治、1972年1月26日より6カ月間延長。

30日 ▶ガンディー首相下院演説——「来月はわれわれにとってもバングラデシュ人民にとっても非常に苦しい時期となろう、問題を国連に持込むことは状況を複雑化させるものである。パ軍がバングラデシュからまず撤退するならばインド軍撤退に反対しない」

▶難民600万人——これまでパ政府は難民は200万人としていたが、政府スポークスマンは記者会見で、「難民が200万、400万、あるいは600万人であっても、帰国希望者は全員受入れる用意がある」と語った。

▶国境立入り禁止——パ政府は、西パ北部の中国との国境地帯に外国人が立入ることを禁じた。

▶インド政府、NAP(バシャニー派)事務所、手入れ——カルカッタのNAP民族解放闘争共闘委事務所にインド警官隊が捜索のため立入り、居た人々に出頭を命じた。

▶(バ)ヤヒア大統領、ヌールル・アミン PDP 委員長兼 UCP 代表およびブット PPP 委員長と会談——夕刻、カユーム QML 委員長とも会談。

▶(バ)政府は国会を予定通り12月27日にイスラマバードで開くと発表。

12月

1日 ▶インド政府、ヒリの町を一部占領していると発表——また、インド歩兵部隊はジェソールへあと6キロに迫っている(AP、ジェソール発)。

▶米、対インド武器供与停止——米國務省、インドに対する武器、弾薬など軍事物資の新規輸出許可はしない

と発表。

▶ガンディー、ニクソンに書簡——消息筋は、ガンディー首相がニクソン米大統領に対し、印パ危機に対するインドの立場を要約した「丁寧ながら断固たる」書簡を送ったと言明(タイムズ・オブ・インディア紙)。

▶中国、印・ソ両国を非難——北京放送はインドと「その背後の」ソ連を非難、いかなる威嚇もパ政府と人民をおどすことはできないと述べた。

2日 ▶各地で激戦——パ放送によれば、インド陸・空軍が東パの戦線に大規模攻撃。パ軍筋によればジェソール、デイナージプール、シレット、コミラ、チッタゴン丘陵地帯などで激戦中。また、インド政府によれば、パ空軍が初の空爆、アガルタラ空港などを攻撃した。

▶ガンディー、演説——ガンディー首相は国民会議派の集会で、「インドは諸大国に左右されず国益を追求する」と述べ、さらに、「印・パ両国軍の引離しはまずパ側から行なうべきだ」とした。

▶ソ連、中国非難——モスクワ放送は、対パ武器援助を強化した中国はインド亜大陸情勢を陰悪化させていると非難。

▶(バ)チッタゴン市内各所で、早朝、爆弾が爆発、これにより、変電所5カ所、石油タンク2基などが爆破された。

▶(イ)K.C.パント内務閣外相は、今年の8月1日から10月31日までに、ナクサライトにより、アンドラ、ビハール、パンジャーブ、西ベンガル州で196人殺害されたと発表。

▶(イ)連邦下院で、藩王の内帑金と特権廃止を目的とする憲法改正案(26次)が381対6で通過。

3日 ▶全面戦争突入——インド空軍当局によると、午後5時半、パ空軍機が西部国境のアムリツァル、アグラなど10カ所のインド空軍基地を奇襲。パ放送は、インド軍が西パ国境全域にわたってパ軍前線基地を攻撃したと発表。東部国境では、インド筋によれば「バングラデシュ解放軍」が東パ補給基地タクールガオンを占領。ガンディー・インド首相は国家非常事態宣言を発令、ヤヒア・パ大統領は国家総動員令を発令し、60歳以下の元軍人男子などの動員を指令。かくて、東部戦線ではインド攻勢、西部戦線ではパ攻勢のうちに全面戦争に突入。

▶中国、インド非難——北京放送は、「インド政府は社会帝国主義の支持とはげましのもとに、バングラデシュをつくり、パキスタンを分裂させようとしており、チベット難民問題と同じである」と非難。

4日 ▶東パ制空権インドへ——この日、早くもインド空軍が東パ制空権を掌握したもようだが、まだ各地で空中戦が続いている。また、ラム・インド国防相は、東パ

全港湾を海上封鎖し、陸軍はカチャル地区シャムシェルナガールに入ったと発表。西部戦線では、パ陸軍がインド領カシミールのチャンプ地区に進撃、デワ町を占領したといい、一方、インド空軍は夜から5日早朝にかけてカラチを空襲。さらに、カラチ沖合で海戦、インド海軍はパ海軍の駆逐艦カイバル号など4隻を撃沈・撃破したという。インド海軍はインド洋でパ商船の拿捕も行ない、第3国船の臨検も開始。

▶タクールガオン占領はインド軍——オール・インディア放送は、インド軍がタクールガオンを占領したと発表。

▶パ、宣戦布告——ガンディー首相は「パから宣戦布告を受けた」と発表。

▶インド防衛法承認——両院、緊急事態宣言を全会一致で承認、また、政府に非常大権を与えるインド防衛法(Defence of India Bill)を承認。

▶ヤヒア大統領、特別放送——「インドとの戦いは、最大にして最後のものとなるであろう」などと述べた。

▶印パ軍事衝突に関して、国連緊急安保理が開かれた。

▶(イ)グジャラート州とパンジャブ州の大統領統治を6カ月延長することが下院で承認される。

5日▶東パ制海権、インドへ——インド筋によれば、インド空軍は東パ制空権を確保、陸軍はアコウラを占領、海軍はベンガル湾のほぼ全域で制海権を確立。西部戦線では、カラチ沖合で海戦、インド海軍によるカラチ湾砲撃が伝えられた。

▶ソ連、パ非難——タス通信は、印・パ紛争について声明を発表し、問題の唯一の解決策は、東パ弾圧政策の中止、ラーマンの釈放、東パ住民の希望にこたえる解決をめざした会談の即時再開であると述べた。

▶ソ連、拒否権——国連安保理で、即時停戦と両軍の撤退を盛り込んだ米国提案に対し、ソ連が拒否権を発動。

6日▶パ軍、東パで劣勢——東パ州知事軍事顧問R.F.アリ少将は東パでの劣勢を認めると発言(ロイター、ダッカ発)。この日、インド軍はフェニ、シレット、コミラ3地区で広範な地域を占領(ロイター、ニューデリー発)。西部戦線では、パ空軍はボンベイ市街とカッチ地区のインド海軍ミサイル基地を空襲。

▶インド、「バングラデシュ」承認、パはインドと断交——ガンディー首相、両院総会で「バングラデシュ」の承認を発表。これに対し、パ政府はインドとの断交を宣言(47年印・パ独立以来はじめて)。インド政府はパとの断交の意向はないと発表。

▶米、対インド援助停止——米務省スポークスマン

は、対印経済援助のうち8760万ドル(一般経済援助)の停止を発表。米国の対印経済援助は、一般経済援助、開発計画援助、技術援助、余剰農産物援助など約2億5000万ドル、および国際借款団を通じての約2億ドルの合計4億5000万ドルからなりたっている。

▶中国、インド非難——人民日報は、「でたらめきわる論理、あからさまな、大っぴらな侵略」と題する評論文を発表、インドのパに対する「侵略行為」を激しく非難し、「バングラデシュ」はかつての「満州国の再版」にすぎないとしている。

▶国連安保理で、印パ問題が国連総会に移されることが決る。

7日▶パに降伏勧告——インド軍参謀総長マネクショー大将はパ軍に降伏を勧告。

▶ブータン、「バングラデシュ」承認。

▶ブレジネフ発言——ブレジネフ・ソ連共産党書記長はワルシャワで、「ソ連は断固として流血の停止と政治的、平和的解決を支持する。ただしこれには外部からのあらゆる干渉を排除しなければならない」と述べた(ポーランド統一労働者党大会演説)。

▶国連総会で7日(現地時間)、印・パ即時停戦、両国兵力引揚げ決議を可決。104対11、棄権10。ソ連、パ非難決議を単独提出。

▶(パ)ヌール・アミン、首相に——ヤヒア大統領は、ヌール・アミンPDP委員長兼UCP代表を首相、ブットPPP委員長を副首相とする連立内閣を組織しよう要請した。なお両氏とも要請を受諾、同日付で連立内閣を組閣して、ブットは外相を兼務することとなった。

8日▶インド、ジェソール等占領——マネクショー・インド軍参謀総長は、「ジェソールを占領、ダッカは包囲体制にある。シレットでは降下部隊が活動中」と発表。この日、クールナ、ムングラ、コミラは陥落、インド軍はチャンドプール、ダウッドカンディに進撃、ジェソールを占領した第9師団はダッカにあと35キロの地点まで進撃、パ軍はバリサルへ退去中。西部戦線では、パ軍はチャンプを大部分占領と発表。これに対し、インドのマネクショー大将はチャンプで8~12キロ後退したことを認めた。

▶ブット、国連へ——国連総会出席のためニューヨークに向う途中のブット副首相兼外相は、ベシャーワルで「国家の存亡を賭けてインドとの千年戦争も辞さない」と述べた。

▶ヤヒア、防衛基金設立命令——ヤヒア大統領はインドとの長期戦に備えて、防衛基金の設立を命じた。また、全国民に対し、あらゆる資源を動員して軍隊を支援

せよと述べるとともに、全銀行、郵便局に一般からの献金を集めるよう指示した。

▶ガンディー首相は議会の野党指導者と会見、戦争を理由に来年2月の州選挙を73年3月まで延期する措置を要請。

▶中国、インド非難——人民日報はインドの「バングラデシュ」承認は「茶番劇だ」と非難。

9日 ▶チュアダグ陥落——この日、チャンドプールも陥落（AFP、ニューデリー発）。西部戦線では8日夜から9日朝にかけてインド空軍がカラチを猛爆。

▶ニューデリーにバングラデシュ高等弁務官事務所開設。

▶インド外務次官コウルは国連出席のため、ニューヨークに向け出発。

10日 ▶インド軍、「バングラデシュ解放軍」との統一司令部を組織——ラル国防次官、インドと「バングラデシュ人民共和国」は、双方の軍隊をインド軍司令官の指揮下に置くこと、などを骨子とする初めての協定に調印したと発表。これは「了解事項であって、条約ではない」としており要旨は次の通り。①双方の軍隊は、インド軍司令官による統一司令部のもとに行動する、②インド軍司令官はインド、バングラデシュ双方の首脳に、マネクショー・インド軍参謀総長を通じて定期的に戦況を報告する、③インド軍、解放軍双方は共同して、約1000万人にのぼる難民が帰国できるよう正常化に努力する、④双方の軍隊は解放地域住民を守るため努力する。

▶ガンディー首相、デリー大学で演説し、「インドは国連総会決議を受入れも拒否もしていない。真剣に考慮中」と述べた。

11日 ▶インド空軍約5000人、ダッカ郊外に降下作戦——この日、マイメンシンとクステリア陥落。

▶「バングラデシュ政府」首脳ジェソール入り——ノズルル・イスラーム「大統領代行」、タージェウッディン・アーメッド「首相」ら「バングラデシュ政府」首脳が、「臨時首都」ジェソールでの集会に出席。アーメッド「首相」は集会後の記者会見で、①ダッカが解放され次第、ダッカを首都として新政府を発足する、②民衆には、パ軍協力者を移したりせず法の裁きにまかせるようとくに注意する、③UCP（11月16日参照）参加政党を禁止する、などと述べた。

▶インド外務省のダール政策委員長、モスクワ向け出発。

12日 ▶クズネツォフ・ソ連第1外務次官、ニューデリー着。

▶インド、米国非難——ガンディー首相は、名ざしはしなかったが米國を非難して、「かつてインドを共産主

義から救うといていた大國がいまやインドに脅威を与えている」と述べた。

▶印パ戦争をめぐり、再び国連緊急安保理が開かれる。米國代表は、停戦と撤退の即時実施を求める新決議案を提出。

12日 ▶「バングラデシュ」、社会主義宣言草案——インドのPTI通信は、「バングラデシュ」が「人民共和国」として正式発足した場合、社会主義政策を推進するという宣言草案を発表。同草案は、独占企業やカルテルは廃止し、すべての財源は主要産業とともに国有化、ジュート貿易も国営とするとうたっている。外交面では、平和共存、帝国主義・植民地主義反対。さらに、非宗教国家をうたっている。

▶（パ）パ政府は、政府声明を出し、「物資欠乏による物価上昇を抑えるため、必需品の最高価格を設定し、また必需品の取得および処分についても制限を加える」ことを明らかにした。

▶（イ）ジャム・カシミール州のG.M. サードイク首相死亡、後任はS.M. カースィム氏と発表される。

▶ダッカへ18キロ——インド東部軍管区司令部は、ダッカ中心部へ18キロの地点に到達、ダッカ市内は大砲による砲撃の射程距離内にはいったと発表。なお降下部隊はラカヤ川渡し場まで前進、機甲歩兵部隊はジョイデプールまで進出した。

▶インド、戦費調達のための補正予算措置発表——Y.B. チャパン蔵相、13億5000万ルピーの新課税を発表。主要な内容は、食糧穀物、書籍以外の全輸入品に対する2.5%の課税、特定品目については10%、法人所得税の2.5%引上げなど。

▶ガンディー・クズネツォフと会談——ソ連外務次官クズネツォフ、ガンディー首相と会談。パに対するアメリカの態度を検討。

▶ヒューム英外相は下院で、インド向け武器輸出をこれからも続けると言明。

▶国連安保理事会で、米國の提案した印・パ戦争の即時停戦と両軍の撤兵を要求する決議案を、ソ連は3度目の拒否権行使により否決。

14日 ▶ダッカ攻撃開始——インド軍スポークスマンは、インド軍部隊がダッカ市内の軍事目標に砲撃を開始したと発表。東パ州知事邸にロケット弾。

▶D.P. ダール・インド外務省政策委員長、クレムリンでコスイギン首相と会談。

▶ソ連軍事顧問、最近インドへ——モスクワの消息筋が明らかにしたところによると、印・パ紛争の全面的拡大以後、ソ連の軍事顧問多数がインドに向ったといわれる。

▶(バ) 東バ州知事、辞任——マリク知事以下、東バ州政府職員は一斉にヤヒア大統領に辞表提出。これにより、東バに関する全責任はニアズィB地区戒厳司令官が持つこととなった。

15日 ▶無条件降伏勧告——パのニアズィ東部軍管区司令官兼B地区戒厳司令官は駐ニューデリー米大使館を通じ、停戦申入れ。これは15日午後2時半にマネクショー・インド軍参謀総長に届いたが、これに対し、マネクショー大將は同じく米大使館を通じて、16日午前9時までに無条件降伏をするようニアズィ司令官に通告し、午後5時以降のインド空軍活動の停止を命令。夜、インド空軍は5日ぶりにカラチ大空襲。

▶ソ連艦隊、東支那海を南下中(ミサイル巡洋艦、ミサイル駆逐艦など)。

▶米の太平洋統合軍、担当範囲拡大——マッケーン米太平洋統合軍司令官、米太平洋統合軍の担当範囲がインド西方まで拡大され、印・パ両国も含むことになった旨通告——フィリピンのマルコス大統領に最近伝えられたという。

▶米第7艦隊、ベンガル湾へ——米第7艦隊の原子力空母エンタープライズほか7隻の艦船がマラッカ海峡を通過、ベンガル湾に入る(シンガポール外交筋)。13日、米は同空母がトンキン湾を出港したことを発表、行き先は明らかにしていなかった。

▶ブット、退場——国連の緊急安保理に出席していたブット外相は、「みじめな降伏を受入れるためにこの場に残ることはできない。国連はみにくい現実をおおいかくすためのファッション・ハウスになりさがっている」と述べ、パ代表団を率いて退場した。

▶(イ) 連邦閣議は、来年初め開かれる予定の州議会選挙を1973年3月まで延期を決定。

16日 ▶東パで、パ軍無条件降伏——パ側はインドによる降伏要求返答期限が切れてから無条件降伏を回答、インド軍はダッカを無血占領、降伏文書にはパ側はニアズィ司令官、インド側は「インド・バングラデシュ連合軍総司令官」オーロラ・インド陸軍中將が調印。インド政府は、西パでも17日午前8時を期して一方的に停戦すると発表、ガンディー首相は、「インド軍は必要以上にバングラデシュに長期駐留するつもりはない」と議会で演説。一方、ヤヒア大統領は16日夜7時15分からの全国放送で、「われわれは最期まで戦う」と述べた。

▶ソ連、米国非難——プラウダは「砲艦外交」と題する論評を掲げ、米艦隊のベンガル湾派遣を非難。

▶中国、インドに抗議——中国外交部は、中国駐在インド大使館に覚書を送り、去る10日、インド武装要員が中国シッキムの国境を侵犯し、中国領内で偵察活動を行

なったことに対し、インド政府に厳しく抗議(新華社電)。インド外務省は中国の主張を「全く根拠のないもの」として否定。

▶「バングラデシュ」領海発表——ノズルル・イスラーム「バングラデシュ大統領代行」は「バングラデシュ沿岸より12カイリをわが国の領海としてここに宣言する」と声明した。

▶(パ) ヤヒア大統領はきたる30日付で新憲法を公布すると言明、さらに、憲法は「東西パ双方に適用される」と語った。

17日 ▶戦争終了——午後8時を期してのインド側の停戦にパキスタン側が応じた形となり、印パ戦争終了。ヤヒア大統領は午後3時パ放送を通じ、17日午後7時半から西部戦線の戦闘を中止するよう命令。また、停戦などすべての取決めは国連を通じて行なうよう訴えた。

17日 ▶深夜までのインド軍の損失(インド側発表)

	東部戦線	西部連線	計
戦死	1,047名	1,426名	2,473名
負傷	3,047名	3,611名	6,658名
行方不明	89名	2,147名	2,236名
	4,183名	7,186名	11,369名

▶米國務省は、今度の戦争を契機に停止されている対インド経済援助は政治的理由によって近い将来に再開されることはないという方針を明らかにした。

▶国連総会はインド洋を平和地域に宣言する決議案を60:0:55(棄権)で採択。

18日 ▶インド、パとの関係改善を提唱——J.ラム国防相は、インドには領土的野心がないことを表明し、パキスタンとの関係改善を提唱。同じこの日インド政府スポークスマンは、西部国境線は今度の戦争で確立された境界戦を基礎にすべきだと語った。

▶ソ連、平和を要望——ソ連外務省は印・パ停戦情勢を迎えたインド亜大陸について声明を発表、印・パ戦争の平和的解決に協力したいと述べた。

19日 ▶ラホールおよびペシャールで、「降伏」に抗議した集会やデモが行なわれ、ヤヒア退陣を要求した。

▶インド、占領地域について——J.ラム国防相、「パとの戦争で占領した地域を返還するかどうかはわれわれ自身が決定する。パとの和平条件について外部からの圧力を許さない」と述べた。カシミールを主たる舞台とする西部戦線では、インド軍がパ領を3,600平方キロ占領し、パ軍はインド領を150平方キロ占領したといわれる。

▶ブットは米国からの帰途ローマ空港での記者会見で「ニクソン大統領はパの主権と統一の原則に対する米国の支持を確認した」と語った。

▶(バ) ヤヒア、明日辞任——パ政府スポークスマンは、「ヤヒア大統領は20日辞任し、文民政府に権限を委譲する」と発表。これに先立ち、同大統領は国連総会出席のブット副首相兼外相に急拠帰国を指令。

20日 ▶「解放軍」指導者、逮捕——インド陸軍第4師団のサダト・シン司令官は、ダッカで、「バングラデシュ解放軍」の最高指導者の一人カーデル・スィディキ(学生、25歳)を逮捕したと発表した。

▶カラチでヤヒア前大統領とソ連に抗議するデモが行なわれた。

▶ニクソン・ヒース米英首脳会談で印パ戦争に関して意見が対立した。

▶英国、パとの関係改善を希望。

▶政治家や知識人を含む約1,500人の政治犯がダッカ、ジェソール、クスティアなどの各刑務所から釈放された。

▶(バ) ヤヒア辞任、ブットが大統領に——ヤヒア・カーン大統領兼戒厳総司令官が辞任、ブット副首相兼外相(PPP委員長)が大統領兼戒厳総司令官に就任。ブット大統領は就任後、午後10時、全国向けラジオ放送をつうじて、初演説を行ない、「世界で最も勇敢なパの将兵がインドへの報復を忘れないよう」呼びかけ、また、インドとの交渉に入る前提はインド軍の東パからの撤退であると述べた。さらに、同演説の中で、大統領はみずから外相と国防相に就任すると述べ、参謀総長にグル・ハッサン陸軍中將を任命した。また、ブット大統領は就任演説の後、記者会見で、「ALのラーマン総裁の早期釈放はないだろうが、いずれ釈放することになる」と言明した。

▶(イ) インド・ルピーは、スターリング・ポンドに対して5.5%引下げられ、1英ポンド=18ルピーから、18.9677ルピーとなった。その結果、米ドルに対しては3%の引上げとなり、1ドル=7.5ルピーから7.279ルピーとなった。

21日 ▶インド政府は、「パからの脅威が存在する限り」「非常事態宣言」を撤回するつもりはないといわれる。また、きたる州議会選挙中에서도、問題のある地域では、非常事態状態が継続されるであろう。

▶印・パ問題をめぐる国連安保理討議終了——日本など6カ国共同決議案を賛成13、反対なし、棄権2(ソ連、ポーランド)で採択。印パ問題について紛争のすべての地域に永続的な停戦が厳格に順守されることを要求、この停戦を軍隊撤退が実現するまで維持することを求めたもの。

▶(バ) 副大統領にヌールル・アミーン——ブット大統領はヌールル・アミーン PDP 委員長に任命、同氏こ

れを受諾、同氏は去る7日にヤヒア前大統領から首相に任命されていたが、インドの東パ制圧後はブット大統領実現を支持していた。また、ブット大統領は外国人記者団に対するレセプションで、ヤヒア前大統領の裁判は時期尚早としつつも、その可能性を否定しなかった。

▶(イ) 憲法改正案(第27次)下院通過——東北地域の再編成を求めたものであり、3州(マニプール、トリプラ、メガラヤ)の完全州化と、2州の連邦州(ミゾラムミゾ地域)、アルナチャル・プラデシュ(旧NEFA)の新設である。

22日 ▶インド、停戦ラインについて——スワラン・シン外相は、カシミールの停戦ラインについて、「より安定的・合理的・実地的」にするために、若干の調整を主張すると述べた(国連)。

▶周恩来中国首相、ブット大統領にメッセージ——大統領就任に祝意を伝えた。

▶「バングラデシュ」のノズルル・イスラーム「大統領代行」はじめ閣僚メンバーがダッカに帰着。

▶(バ) ブット大統領は NAP(ワリー・カーン派およびバクトゥーン派)の政治活動禁止を解除した。

▶(イ) 下院に第28次憲法改正案(国内の一定地域に非常事態を宣言する能力を政府に与えようとするもの)が提出される。全党野は反対。

▶(イ) インド、第4次計画について——第4次5カ年計画の中間査定によると、全分野で計画は未達成に終る可能性が高い。食糧穀物生産は73-74年度には1億2200~1億2500万トンと予想され、400万~700万トンの未達成となろう。繊維、食用油の未達成は一層大きい。以下は計画終了時工業分野で予想される不足量。鋼塊250万トン、完成鋼140万トン、銑鉄50万トン、特殊鋼2万7000トン、アルミ1万トン、銅5,000トン、チッ素肥料70万トン、リン肥料14万2000トン、新聞用紙8万5000トン、原油生産450万トン、合成ゴム3万4000トン、綿布(工場制)6億メートル。

▶インド外相、訪英——スワラン・シン外相は国連総会からの帰途ロンドンに立寄ってヒューム英外相と会談。英外務省コミュニケによれば、両外相はインド亜大陸における停戦の維持と交渉による解決の必要について完全な意見の一致をみた。

▶ガンディー首相特使 D.P. ダール、ダッカ訪問——「バングラデシュ首相」タージュウッドディン・アーメッドと会談、両国間の平和友好条約の可能性について話合った。またダールは、インドは「バングラデシュ」の国連加盟を推進すると語った。

▶(イ) 政府は論争の多い第28次憲法改正案(地域緊急事態宣言)が、上院の3分の2を得られない見通しか

ら、提出を取下げることになった。スワタントラ党以外はすべて反対。

▶(バ) 重要人事——ブット大統領はムザッファル・ハッサン海軍総司令官を解任、新司令官にハフィーズ・アハマッド准将を任命。また、ラシード・アハマッド(海軍参謀総長)、M. A. ロージ、U. A. サイアッドの海軍少将3名を解任。このほか、海軍准将2名、陸軍少将3名を解任。これで、過去2日間に解任された将官は14名となった。

▶ブット大統領は22家族の財閥に対し、国外にある隠し資本(数十億ドルといわれる)を国内に戻し、経済再建に投資するよう命じた。

24日 ▶ガンディー首相、アムリツァルで演説——インドは内政干渉を許さないし、外国援助停止のおどしは、インドになんらの影響も与えないであろうと述べた。

▶「バングラデシュ政府」当局、マリク前東バ州知事とその閣僚8人および前州政府高官21人の逮捕を発表。

▶(バ) 新内閣——ブット大統領は11人の閣僚を発表。大統領自身は国防相・外相・内相・州間調整相を兼ねる。その他の閣僚は次の通り。

官房長官——ヌールル・アミン副大統領(PDP 委員長)、大統領府担当・文化・都市計画相——J. A. ラヒーム(PPP 書記長)、法務・議会相——ミアン・マフムード・アリ・カスリ(PPP 副委員長、弁護士)、財政・経済問題・開発相——ムバッシル・ハッサン博士(PPP)、保健・社会福祉・家族計画相——シェイク・ムハマッド・ラシード(PPPパンジャブ支部委員長)、少数民族問題相——ラージャ・トリデブ・ロイ(東パ・チッタゴン少数民族首長)、政治問題・交通通信・天然資源相——グラム・ムスタファー・カーン・ジャトイ(PPP)、食糧・農業・低開発地域相——マリク・メーラージュ・カーリッド(PPP)、教育・情報・放送相——アブドゥル・ハフィーズ・ピールザーダ(PPPカラチ支部委員長)、労働・建設・地方自治省——ムハマッド・ハニーフ(PPP)。その他は追って任命。

▶(バ) ブット大統領、ラフィー・ラザ(PPP 憲法問題委、委員)を大統領特別顧問に任命。——28日にはさらに次の顧問を任命。政治——マフムード・アリ(閣僚級)、国家治安——ムハマッド・アクバル・カーン、情報——マウラーナ・カウサル・ニアズィ、公共事業——メーラージュ・ムハマッド・カーン、外国借款——M. M. アハマッド(ヤヒア前大統領特別補佐官兼経済顧問)。

▶(バ) ムムターズ・アリ・ブット(PPP)、スィンド州知事に就任——同氏は大統領のいとこ。25日にはハヤート・マフムード・カーン・シェールパオ(PPP北西

辺境州部委員長)、29日にはガウス・バクシュ・ライサーニが、それぞれ北西辺境州知事、バルーチスタン州知事に就任。パンジャブ州知事にはムスタファー・カーン(PPPパンジャブ支部)が就任(就任日不明)。なお、知事は当該地区の戒厳司令官を兼ねる。

25日 ▶ソ連、「バングラデシュ」承認の方向か——N. M. ベゴフ・ソ連大使は、ソ連は適当な時期に「インドの友人」と相談の上、バングラデシュを承認することになろうと非公式に語った。

▶ポドゴルヌイ、ブットにメッセージ——印・パ善隣関係と平和を希望。

▶「バングラデシュ政府」、閣議——「バングラデシュ政府」はこのほど首都ダッカで初閣議を開き、ベンガル語を公用語にすること、公共機関はすべて「バングラデシュ」を冠することなどを決定した。

26日 ▶インド、軍を一定期間「バングラデシュ」にとどめる方針——国連から戻ったスワラン・シン外相は記者会見で、「絶対必要と思われる期間以上に、インド軍をバングラデシュにとどめて置く考えはないが、避けることの許されない義務が課せられている以上、一定期間とどまらなければならない」と述べた。

▶バングラデシュ共産党サラーム書記長、「解放闘争中に受けた援助と共鳴」についてソ連等の社会主義諸国に謝意表明。

▶李先念中国副総理、イラク政府代表団歓迎宴で、インドの無条件撤兵を要求。

▶「バングラデシュ」経済——ノズルル・イスラーム「大統領代行」は、①新中央銀行として“バングラデシュ銀行”を設立した、②一部企業を国有化する、との2つの布告を発表した。また、タージュウッディン・アーメッド「首相」は、「公共・民間経済再建には200億ルピーを要する。その第1年度として70億ルピーを見積るが、60%はインドに依存せねばならない」と語った。

▶(イ) AICC (R) は、アンドラ州の臨時州会議派委員会執行部と選挙委員会の名簿を発表。前州首相は双方から外され、ナルシンハ現州首相は選挙委員会に含まれている。

27日 ▶インド戦費——ヒンドゥスタン・タイムズ紙によると、インドは今回の印・パ戦争で弾薬2億〜2億5000万ルピー、軍用機・空軍施設損害1億5000万ルピー等、合計約10億ルピー(約1億3738万ドル)を費した。

▶中国、インドに抗議——中国外交部は、去る15日、インドの武装要員と飛行機が中国領土と領空を侵犯した事件について駐インド中国大使館に覚書を送り、インド政府に対する嚴重抗議を行なった(北京放送)。

▶「バングラデシュ」3軍設立の方針——バングラデシュ政府は、陸・海・空3軍からなる軍隊と人民警察軍、国家民兵隊を創設する方針を発表した。「解放軍」の武装解除が進められているが、政府の武装解除命令に対し、学生たちの大半は「ラーマン大統領の命令がない限り応じられない」と反抗している。

▶(イ) ビハール州のポーラ・パスワン首相 (PVD 内閣)、辞表を D. K. バルア知事に提出。同時に州議会の解散と選挙を勧告。パスワン内閣は67年以來9番目のものであった。

▶(バ) ブット、ラーマンと初会談。

28日 ▶印・パ、またも軍事衝突——インドのラージャスタン州と西パとの国境で両国軍が衝突、インド兵8人死亡(DPA, ニューデリー発)。一方、「バングラデシュ」に駐留していたインド軍のすでに約半数が撤退、依然緊張が続いている西部戦線へ移動を開始。

▶バ軍捕虜移送——インド軍はダッカに收容していたバ軍兵士約3万5000人のインドへの移送を開始。完了には2週間かかるという。

▶イスラーム「大統領代行」、記者会見——「バングラデシュ大統領代行」ノズルル・イスラームは、ダッカ帰還後初の公式記者会見に応じ「非同盟、独立の外交政策を旨とす」とつぎのように語った。①われわれは大国が冷戦を存続させるために利用する軍事条約にはいっさい加わらない、②われわれは米国が果たした役割を忘れない。だが、おそまきながら、ニクソン米大統領に独立バングラデシュの現実を認識するよう求める。

▶(イ) ビハール州議会解散——パスワンら4人は選挙管理内閣としてとどまる。

▶(イ) 選挙管理委員会のセン・ベルマ委員長によると、1972年3月に選挙が予定される州は、アンドラ、アッサム、ヒマチャル・プラデシュ、ジャム・カシミール、マディヤプラデーシュ、マハーラーシュトラ、ラージャスタン、ゴア・ダマン・ディウである。

▶(イ) リパブリカン党総裁 B. K. カエクワド死亡。

▶(イ) 食糧省担当國務大臣のA. P. シンデは、PL 480によるアメリカからの小麦の輸入を停止すると発表。内需用の米の輸入はビルマ、タイ、アラブ連合以外からは停止される。

30日 ▶ブット、和平交渉について——ブット大統領はラホールで演説、「インドが1947年の印・パ分離独立時

の基礎をインドが認めるならばあすにでも和平交渉に入ることができる」と述べた。

▶「バングラデシュ外相」、更迭——バングラデシュ政府のタージュウッディン・アーメッド首相は、コンドカル・ムシュターク・アーメッド外相を更迭し、アブドゥッサーマード (前ハンガリー代表団首席) を任命した。なおこの任命に伴い全閣僚の名簿をつぎのとおり発表した。

首相兼国防、情報・放送、計画、経済相—タージュウッディン・アーメッド (46歳)、蔵相兼工業・天然資源、貿易・商業相—マンズール・アリ (53)、法務・議会担当、土地税・登記・測量相—コンドカル・ムシュターク・アーメッド (53)、内相兼救済・復興相—A. M. カマルッザマン (45)、通信相—シェイク・アブドゥル・アズィーズ (47)、食糧、農業、地方自治体、地方開発・協同組合相—パニ・ブジャン・マジュムダール (70)、外相—モハメッド・アブドゥツサマード (49)、保健、労働、社会福祉、家族計画相—ザフル・アーメッド・チョードリ (55)、教育・文化建設、住宅、動力、灌漑相—ユースフ・アリ (以上全員が AL 党員)。

▶「バングラデシュ政府」、ジュート輸出会社32社 (西パ人が所有していたもの) を接收。

▶(バ) ブット、連邦方式を提案——政府高官筋によると、ブット大統領は軟禁中のラーマン AL 委員長に対し、パの統一を守る一環として、アラブ共和国連邦に似たゆるやかな東西パ連邦方式を提案したという。

31日 ▶インド、第三者の調停を拒否——ガンディー首相は戦後初の記者会見で次のように述べた。①戦後処理は印・パ2国間で行ない、第三者の調停は拒否する、②インド軍はバングラデシュから早期撤退する。

▶本日付で終了する予定の英・印貿易協定延長される。同時にインドはインド製綿製品に対する15%の輸入課税を承認。

▶バングラデシュ共産党大会(ダッカ)——モニ・シンを委員長とするバングラデシュ共産党がダッカで大会を開き、約1万の群衆のほか、ソ連、ポーランド、ブルガリアの外交官が出席。この大会により、これまで東パでは地下活動を続けていた共産党が合法政党として登場、東パの主要合法政党は AL および NAP を含め、3党となった。

参 考 資 料

1. 1971年下院議員選挙結果
2. 州別下院議員選挙結果
3. 西ベンガル州，州議会選挙結果
4. インド共和国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の平和友好協力条約
5. インド，ソ連共同声明（1971年8月11日）

1. 1971年下院議員選挙結果

	議席	与党会 議 派	野党会 議 派	JS	Swa	PSP	SSP	CPI・M	CPI	DMK	無所属	諸派
ア ン ド ラ	41	28(23)	(10)		(3)			1	1(1)		1	10
ア ッ サ ム	14	13(8)	(1)			(2)			(1)			1
ビ ハ ー ル	53	39(24)	3(8)	2(1)		(1)	2(5)		5(5)			2
グ ジャ ラ ー ト	24	11(3)	11(9)		2(7)							
ハ リ ヤ ナ	9	7(6)	(2)	1(1)								1
ヒ マ ー チ ャ ル ・ プ ラ デ ー シ ュ	4	3(6)										
ジ ャ ム ・ カ シ ミ ー ル	6	4(5)									1	
ケ ラ ラ	19	6(1)				(2)		2(9)	3(3)		1	7
マ デ ィ ヤ ・ プ ラ デ ー シ ュ	37	21(20)	(1)	11(9)			1				4	
マ ハ ー ラ ー シ ュ ト ラ	45	42(31)	(5)		(1)	1(1)	(2)		(2)			1
マ イ ソ ー ル	27	27(10)	(8)		(4)	(4)	(1)					
ナ ガ ラ ン ド	1	(1)										1
オ リ ッ サ	20	15(4)	(2)		3(9)	(4)	(1)		1			1
パ ン ジ ャ ー ブ	13	10(7)	(1)	(2)					2			1
ラ ー ジ ャ ス タ ー ン	23	14(12)		4(2)	3(5)						2	
タ ミ ル ・ ナ ー ド ム	39	9	1(3)		(6)			(4)	4	23(24)		2
ウ ッ タ ル ・ プ ラ デ ー シ ュ	85	73(43)	1(7)	4(11)			(7)	(1)	4(6)		1	1
西 ベ ン ガ ル	40	13(13)	(4)			1(1)	(1)	20(5)	3(5)			3
連 邦 直 轄 地												
ア ン ダ マ ン ・ ニ コ バ ル	1	1(1)										
チ ャ ン デ ィ ガ ル	1	1		(1)								
ダ ド ウ ラ ・ ナ ガ ル ・ ハ ヴ ェ リ	1	1	(1)									
デ リ	7	7		(6)								
ゴ ア ・ ダ マ ン ・ デ ィ ウ	2	1										
ラ ッ カ デ ィ ヴ ・ ミ ニ コ イ ・ ア ミ ニ デ ィ ヴ ィ 諸 島	1	1(1)										1
マ ニ プ ー ル	2	2(1)							(1)			
ポ ン デ ィ シ ャ ー リ ー	1	1	(1)									
ト リ プ ラ	2	(1)										
2												
全 イ ン ド	518	350(221)	16(63)	22(33)	8(35)	2(15)	3(17)	25(19)	23(24)	23(24)	13	28

注：諸派・無所属の内訳

ア ン ド ラ； テ レ ン ガ ナ 人 民 会 議 (10)， 無 所 属 (1)

ア ッ サ ム； APLHC(1)

ビ ハ ー ル； ジ ャ ル カ ン ド 党 Horo 派(1)， ジ ャ ル カ ン ド 党 Sumbrai 派(1)

ハ リ ヤ ナ； 大 ハ リ ヤ ナ 党(1)

ジ ャ ム ・ カ シ ミ ー ル； ジ ャ マ ー テ ィ ス ラ ミ (1)

ケララ; RSP(2), ムスリム・リーグ(2), ケララ・ kongress(3), 無所属 CPI・M 系(1)
 マハーラーシュトラ; RPI ガーエクワード派(1)
 ナガランド; ナガランド統一戦線(1)
 オリッサ; ウトカル・ kongress(1)
 パンジャーブ; アカリ・ダル(1)
 タミル・ナードゥ; ムスリム・リーグ(1), フォワード・ブロック(1)
 ウッタル・プラデーシュ; BKD(1)
 西ベンガル; バングラ・ kongress(1), RSP(1), ムスリム・リーグ(1)

注: シャム・カシミールのラダク選挙区とヒマチャル・プラデーシュのマンディ選挙区は、積雪のため選挙が延期された。マハーラーシュトラのナーグプル選挙区は候補者死亡により選挙が延期された。
 したがって3議席空席。

() 内は解散時の議席。無所属諸派については不明。

2. 州別下院議員選挙結果

アンドラ州

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	37	28	7,286,069	55.60
野党会議派	12	0	725,996	5.59
ジャン・サン	5	0	205,556	1.53
スワタントラ党	9	0	597,777	4.40
統一社会党 (SSP)	2	0	40,853	0.37
テレンガナ人民会議	14	10	1,873,589	14.43
共産党 (CPI)	11	1	776,019	6.00
マルクス主義 共産党 (CPIM)	5	1	368,677	2.83
少数部族・労働党	6	0	40,698	0.37
テレンガナ会議派	7	0	43,548	0.38
RPI	4	0	33,708	0.36
無所属	95	1	1,063,160	8.14
計	207	41	13,055,650	100.00

アッサム州

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	13	13	1,724,498	57.22
CPI	5	0	170,977	5.60
野党会議派	10	0	88,155	2.90
全党山岳 指導者会議 (APHLC)	1	1	90,772	3.01
人民社会党 (PSP)	5	0	137,928	4.50
CPI・M	2	0	42,772	1.40
SSP	4	0	41,285	1.30
スワタントラ党	1	0	7,033	0.23
ジャン・サン	1	0	74,542	2.40
RCPI	2	0	64,429	2.10
SUC	2	0	13,372	0.44
RSP	1	0	28,362	0.94
人民民主党	5	0	39,996	1.32
平地部族評議会	3	0	132,134	4.32
山岳人民民主党	2	0	66,303	2.22
無所属	21	0	306,155	10.10
計	78	14	3,028,713	100.00

ビハール州

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	47	39	4,977,283	33.75
野党会議派	24	3	1,714,357	11.57
ジャン・サン	28	2	1,801,372	12.16
SSP	28	2	1,410,251	9.52
CPI	17	5	1,467,146	9.98
PSP	12	0	142,340	0.95
BKD	13	0	134,100	0.95
ジャンナタ党	4	0	139,091	0.06
CPI・M	4	0	113,373	0.76
スワタントラ党	3	0	35,332	0.25
無所属・諸派	53	2	2,870,951	19.15
計	233	53	14,805,596	100.00

注: 無所属・諸派には、ソシットダル両派、ジャルカンド党両派、ラーム・ラージャ・パリシャド、ムスリム・リーグ、社会主義統一センター、RCPI などが含まれる。ジャルカンド党両派がそれぞれ1議席を獲得。

グジャラート州

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	22	10	2,555,674	41.69
野党会議派	16	11	2,192,318	35.76
スワタントラ党	5	2	387,999	6.32
ジャン・サン	5	0	135,791	2.21
PSP	1	0	97,418	1.58
諸派	11	0	37,656	0.73
無所属	58	1	723,360	11.71
計	118	24	6,130,216	100.00

ハリヤナ州

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	9	7	1,572,929	52.70
ジャン・サン	3	1	334,830	11.16
大ハリヤナ党 (VHP)	3	1	274,091	9.13
野党会議派	4	0	339,213	11.30
インド革命党 (BKD)	2	0	16,973	0.56

RPI	3	0	18,108	0.60
無所属・諸派	9	0	444,093	15.18
計	33	9	3,000,247	100.00

ヒマール・プラデーシュ

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	3	3	402,002	77.17
ジャン・サン	2	0	72,542	13.83
野党会議派	2	0	13,998	2.63
CPI	1	0	11,249	2.15
ログ・ラージ党	1	0	8,290	1.55
スワタントラ党	1	0	5,767	1.09
RPI	1	0	1,316	0.25
無所属	2	0	7,130	1.33
計	13	3	522,294	100.00

ジャム・カシミール

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	5	4	609,909	54.01
ジャン・サン	3	0	142,750	12.64
アカリ・ダル	2	0	12,658	1.12
PSP	1	0	5,332	0.47
無所属・諸派	19	1	358,588	31.74
計	30	5	1,129,267	99.98

注：無所属・諸派にはジャマーテイスラミの2候補が含まれ同党から1名当選（得票168,977、得票率14.98%）

ケララ州

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	7	6	1,289,601	20.1
CPI	3	3	593,761	9.2
ケララ・ kongress	3	3	542,431	8.4
ムスリム・リーグ	2	2	366,702	5.7
RSP	2	2	419,796	6.5
PSP	1	0	143,745	2.2
CPI・M	11	2	1,611,442	25.1
野党会議派	5	0	100,856	1.6
SSP	2	0	57,382	0.9
スワタントラ党	1	0	14,716	0.2
ジャン・サン	3	0	91,187	1.4
ISP	1	0	33,983	0.5
無所属	25	1	1,163,351	18.2
計	66	19	6,428,953	100.00

マディヤ・プラデーシュ

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	36	21	4,024,649	45.58

野党会議派	5	0	200,409	0.27
ジャン・サン	28	11	2,964,238	33.57
PSP	9	0	107,147	1.22
SSP	5	1	138,550	1.57
CPI	4	0	88,411	1.00
CPI・M	1	0	5,362	0.07
スワタントラ党	1	0	8,242	0.09
諸派	8	0	60,843	0.69
無所属	32	4	1,230,883	13.94
計	129	37	8,828,734	98.00

マハーラーシュトラ

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	42	42	8,502,768	61.3
PSP	8	1	233,289	1.7
RPI (ガーエクワード派)	1	1	153,794	1.1
野党会議派	9	0	378,743	2.7
ジャン・サン	12	0	727,275	5.2
農民・労働者党	12	0	668,868	4.7
RPI (Khobargade)	15	0	302,901	2.2
SSP	9	0	301,971	2.0
CPI	8	0	232,456	1.6
シヴ・セーナ	5	0	227,468	1.6
諸派・無所属	113	0	1,768,214	12.6
計	234	44	13,497,747	96.7

注：ナーグプル選挙区は RPI (Khobaragade) 候補 Haridasawade の死亡により選挙やり直し。

マイソール州

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	27	27	5,418,536	71.00
野党会議派	17	0	1,251,255	16.40
スワタントラ党	5	0	279,610	3.60
ジャン・サン	2	0	145,531	1.90
SSP	1	0	79,111	1.04
CPI	1	0	6,914	0.08
PSP	5	0	97,301	1.28
CPI・M	2	0	45,188	0.60
無所属	20	0	321,901	4.10
計	80	27	7,645,347	100.00

ナガランド

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
ナガランド統一戦線	1	1	89,514	60.5
ナガランド・ナショナルリスト会議	1	0	58,511	39.5
計	2	1	148,025	100.0

オリッサ州

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	19	15	1,715,987	38.23
ウトカル・ CONGRESS	20	1	1,053,161	23.60
スワタントラ党	13	3	710,096	15.91
PSP	6	0	308,343	6.90
CPI	3	1	194,273	4.37
野党会議派	6	0	100,392	2.24
ジャン・CONGRESS	2	0	61,103	1.34
ジャン・サン	1	0	9,930	0.22
CPI・M	1	0	45,703	1.23
SSP	2	0	81,843	1.84
フォワード・ BLOCK (FB)	1	0	22,956	0.51
ジャルカンド党	2	0	73,907	1.65
無所属	9	0	87,286	1.96
計	85	20	4,463,980	100.00

パンジャープ州

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	11	10	1,873,862	45.95
アカリ・ダル	12	1	1,257,802	30.85
CPI	2	2	253,800	6.22
野党会議派	4	0	186,895	4.58
ジャン・サン	5	0	181,316	4.45
CPI・M	3	0	89,543	2.20
SSP	1	0	29,331	0.72
RPI	2	0	18,095	0.45
PSP	3	0	2,899	0.07
BKD	1	0	483	0.01
無所属	39	0	183,343	4.50
計	83	13	4,077,369	100.00

ラージャスターン州

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	23	14	3,486,654	50.4
野党会議派	4	0	114,384	1.7
SSP	2	0	174,273	2.5
BKD	9	0	278,013	3.8
ジャン・サン	7	4	857,000	12.4
スワタントラ党	8	3	1,014,207	14.6
CPI	1	0	34,268	0.5
CPI・M	3	0	45,446	0.7
無所属 (VHP を含む)	20	2	924,411	13.4
計	77	23	6,928,656	100.0

タミル・ナードゥ

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
ドラヴィダ 進歩同盟 (DMK)	24	23	5,622,758	33.94
与党会議派	9	9	1,995,567	12.04
ムスリム・リーグ	1	1	175,940	1.05
CPI	4	4	866,399	5.28
フォワード・ブロック	1	1	208,431	1.26
野党会議派	29	1	4,853,534	29.29
スワタントラ党	9	0	141,605	0.85
SSP	1	0	2,096,011	12.68
CPI・M	6	0	260,833	1.57
ジャン・サン	1	0	3,944	0.02
無所属	19	0	340,508	2.02
計	104	39	16,565,530	100.00

ウッタル・プラデーシュ

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	78	73	9,983,298	48.57
BKD	67	1	2,611,118	12.70
ジャン・サン	37	4	2,524,227	12.28
野党会議派	44	1	1,765,147	8.58
SSP	25	0	842,868	4.10
CPI	9	4	760,683	3.70
PSP	7	0	47,334	0.23
CPI・M	3	0	39,821	0.19
スワタントラ党	3	0	9,578	0.05
諸派・無所属	170	2	1,972,222	9.60
計	443	85	20,556,299	100.00

西ベンガル州

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
CPI・M	38	20	4,485,825	34.55
与党会議派	32	13	3,699,407	28.50
CPI	15	3	1,380,813	10.64
バングラ・ CONGRESS	14	1	518,781	4.01
RSP	5	1	266,186	2.06
PSP	3	1	169,119	1.31
ムスリム・リーグ	7	1	370,629	2.86
野党会議派	34	0	917,147	7.07
社会主義統一 センター (SUC)	3	0	113,140	0.88
ジャン・サン	4	0	94,672	0.74
フォワード・ BLOCK	10	0	353,179	2.72
SSP	4	0	112,189	0.87
ロク・セーワク・ サンガ	2	0	54,221	0.43
グルカ・リーグ	1	0	72,131	0.56

FMOM	1	0	73,334	0.57
無所属	21	0	234,961	1.80
ジャルカンド党	1	0	54,031	0.42
計	195	40	13,558,688	100.00

アンダマン・ニコバル

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	1	1	27,373	61.48
無所属	4	0	17,152	38.52
計	5	1	44,525	100.00

ダドゥラ・ナガル・ハヴェリ

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	1	1	8,484	39.17
野党会議派	1	0	7,138	32.96
CPI・M	1	0	6,036	27.87
計	3	1	21,658	100.00

デリー

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	7	7	840,758	64.52
ジャン・サン	7	0	384,215	29.48
BKD	2	0	26,113	2.00
野党会議派	5	0	21,345	1.64
RPI	3	0	2,388	0.18
VHP	2	0	1,551	0.11
SSP	2	0	1,405	0.11
FB	1	0	1,367	0.10
PSP	2	0	1,188	0.09
ヒンドゥ・マハー・サバー (HMS)	1	0	545	0.05
ジャンタンタル	1	0	124	0.01
無所属	7	0	22,338	1.71
計	40	7	1,303,337	100.00

マニプール

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	2	2	77,960	30.02
CPI	1	0	38,898	14.98
マニプール人民党	1	0	31,027	11.95
ナガ統一委員会	1	0	34,998	13.47
野党会議派	2	0	23,410	9.01
SSP	1	0	13,131	5.05
統一文化活動評議会	1	0	2,552	0.98
無所属	2	0	37,755	14.54
計	11	2	259,731	100.00

ボンディシェリー

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	1	1	112,714	66.27
野党会議派	1	0	47,550	27.96
無所属	2	0	9,824	5.77
計	4	1	170,088	100.00

トリプラ

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
与党会議派	2	0	149,776	36.30
CPI・M	2	2	179,456	43.50
CPI	2	0	27,899	8.76
トリプラ・ラージャ・ コンGRESS	1	0	44,559	10.80
トリプラ・ウパジャテ イ・ユバー・サミティー	1	0	8,833	2.14
ジャンサン	1	0	2,038	0.50
計	9	2	412,561	100.00

3. 西ベンガル州議会選挙結果

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率
CPI・M	238	111	4,233,670	31.98
与党会議派	234	105	3,732,528	28.20
CPI	110	13	1,075,936	8.13
野党会議派	222	2	739,216	5.58
バングラ・ コンGRESS	135	5	686,358	5.18
フォワード・ ブロック	53	3	357,152	2.70
ムスリム・リーグ	56	7	343,262	2.59
RSP	40	3	280,199	2.12
SUC	24	7	208,875	1.58
ジャン・サン	24	1	90,428	0.68
SSP	25	1	91,355	0.69
PSP	17	3	96,856	0.72
グルカ・リーグ	3	2	38,380	0.29
LSS	7	0	41,130	0.31
FB(M)	3	2	64,438	0.49
RCPI (Kum)	3	3	38,615	0.29
労働者党	3	2	62,927	0.48
ビプラビ・バングラ・ コンGRESS	9	1	45,355	0.34
ヒンドゥ・マハーサバー	1	0	500	N. A.
諸派・無所属	195	6	N. A.	N. A.

4. インド共和国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の平和友好協力条約

両国間に存在する真の友好関係の拡大及び強化を希求し、友好協力の一層の発展が両国の基本的な国家利益と

共に、アジア及び世界における永続的平和の利益に合致することを信じ、世界の平和と安全の強化を促進し、国際緊張の緩和と植民地主義の遺物の最終的除去のために不変の努力を払うことを決意し、異なる政治社会制度を有する国家間の平和的共存と協力の原則に対する確固たる信頼を支持し、今日の世界において国際的な問題は協力によってのみ解決され、紛争によっては解決されないことを確信し、国際連合憲章の目的と原則を守る決意を再確認し、一方においてインド共和国、および、一方においてソヴィエト社会主義共和国連邦は、本条約を締結することを決意し、そのために次の全権委員が任命された。

インド共和国のために
サルダール・スワラン・シン外務大臣
ソヴィエト社会主義共和国連邦のために
A・A・グロムイコ外務大臣

これらの全権委員は、互にその全権委任状を示し、それが適正妥当であると認められた後、次のとおり協定した。

第1条 締約国は、両国の国家およびその国民の間に永続的な平和と友好が保たれることを厳粛に宣言する。

各締約国は、互いに相手国の独立、主権および領土保全を尊重し、相手国の内政に干渉することを差しひかえる。

締約国は、平等と互恵ならびに上記の原則に基づき、両国の間に存在する真の友好、善隣、および全面的協力関係の発展および強化を継続する。

第2条 締約国は、両国民の永続的な平和と安全を確保するために、あらゆる可能な方法をもって貢献することを希望して、アジアおよび世界の平和を維持強化し、軍備競争を中止し、有効な国際管理の下に核および通常兵器を含む全面完全軍縮を達成する努力を続ける決意を宣言する。

第3条 締約国は人種と信条のいかなを問わず、全ての国民と国家の平等という高邁な理想に忠実に従い、いっさいのかたちの植民地主義と人種差別を非難し、その最終的かつ完全な廃止のために努力する決意を再確認する。

締約国はこれらの目的を達成し、植民地主義と人種支配に対し反対闘争を行なっている諸国民の正当な願望を支持するため、他の諸国と協力する。

第4条 インド共和国はすべての国家との友好と協力を強化することを目的とするソヴィエト社会主義共和国連邦の平和政策に対し敬意を表明する。

ソヴィエト社会主義共和国連邦は、インドの非同盟政策に敬意を表明し、その政策が世界の平和と国際的

安全を維持し、世界の緊張を緩和するために重要な要素であることを再確認する。

第5条 締約国は、世界平和と安全の維持に深い関心を持ち、これらの目的達成のための国際的分野での相互協力を重視し、両国の利害にかかわる主要な国際問題について、主要政治家間の会合と意見の交換、両国政府の代表団、特使の訪問および外交チャンネルを通ずる交渉等の定期的な接触を維持する。

第6条 締約国は、両国間の経済、科学、技術協力を重視し、平等、互恵と最恵国待遇の原則に基づき、現行諸協定および1970年12月26日のインド・ソ連貿易協定に特記されている隣接諸国との特別な取極めに従い、上記の分野での相互に有益であり且つ全面的な協力を強化拡大し続けるとともに両国間の貿易、運輸、通信の拡大をも続ける。

第7条 締約国は、科学、芸術、文学、教育、保健、新聞、ラジオ、テレビ、映画、観光およびスポーツの各分野における両国の連帯と接触の一層の発展を促進させる。

第8条 締約国は、両国間の伝統的な友好関係に従い互いに他方の国に対抗するいかなる軍事同盟にも加わらないことを厳粛に宣言する。また締約国は互いに他方の国に向けられたいかなる侵略にも加わらず、かつ自国領土が他方の国に軍事的損害を与えるおそれのある行動のために使用されるのを防ぐことを約束する。

第9条 各締約国は、互いに他方の国との間に武力紛争を行なう第三国に対し、いかなる援助をも与えないことを約束する。

両国のうち、一方の国が攻撃され、あるいは攻撃の脅威を受けた場合、各締約国はこの脅威を除き、かつ両国の平和と安全を確保するのに適切かつ有効な措置をとるために、直ちに相互に協議を開始する。

第10条 締約国は、本条件と相容れない秘密または公表されたいかなる約束をも他の一国または国々と取極めないことを厳粛に宣言する。

さらに、締約国は、互いに軍事的損害をもたらす恐れのあるいかなる約束も自国と他の一国または国々との間に存在せずまた今後取極めないことを宣言する。

第11条 本条約の期限は20年とし、締約国の一方が本条約失効の12カ月前に、他方の国に対し条約終了の意志を通知しない限り引きつづき5年の期間自動的に延長される。

本条約は批准を要し、批准書の交換は調印後1カ月以内にモスクワで行なわれ、批准書の交換とともに発効する。

第12条 本条約の規定の解釈に関し、締約国の間に生ず

る相違は、相互に対する尊重と理解の精神により2国間で平和的に解決される。

上記全権委員は、ひとしく正文であるヒンディー語、ロシア語および英語による本条約に署名調印した。

1971年8月9日デリーで作成した。

(外務省仮訳による)

5. インド・ソ連共同声明

(ニューデリー、1971年8月11日)

次の共同声明がA・A・グロムイコ、ソ連外務大臣とサルダール・スワラン・シン、インド外務大臣との間の会談の終了に際し、本日、当地において公表された。

インド政府の招請に応じ、ソ連外務大臣A・A・グロムイコ閣下は、1971年8月8日から12日まで、インドを公式訪問した。

ニューデリー滞在中、ソ連外務大臣は、V・V・ギリ・インド大統領を訪問し、インディラ・ガンジー首相の接見を受けた。その他、ファクルディン・アリ・アフメッド食糧農業大臣、Y・B・チャヴァン大蔵大臣、ジャグジヴァン・ラム国防大臣と会見した。サルダール・スワラン・シン・インド外務大臣とは数次に亘り会談を行なった。

会談は、きわめて友好的な雰囲気のうちに行なわれ、政治、経済、文化、技術、科学の各分野におけるソ連とインドとの間の友好関係および効果的な協力が成功裡に進展しつつあり、将来更に拡大される見込みが大いにあることに深い満足の意が表明された。このような協力のための政治的、法律的基础は、サルダール・スワラン・シン、インド外務大臣とA・A・グロムイコ、ソ連外務大臣により、ニューデリーにおいて調印されたソ連とインドとの間の平和友好協力条約により、一層強固なものとなる。

両国は、本条約の締結が両国にとって特筆すべき歴史的な事件であるとする。本条約は、真の友好、尊敬、相互信頼関係ならびに、多年に亘り、ソ連とインドとの間に打立てられ、時の試練に耐えてきた種々の絆の必然的な帰結である。本条約はインドおよびソ連両国民の基本的利益と合致し、ソ連とインドとの間の効果的な協力を一層高度なものとする途を大きく切り拓くものである。本条約は印・ソ2国間の関係に関する条項とともに、両国が主要な国際問題に関し、相互に定期的接触を保持し、両国の平和と安全を守るための適切かつ効果的手段を講ずべく、相互協議を行なうことを規定している。

ソ連とインドとの間の本条約は、アジアおよび世界平和を強化するために努力し、国際安全を保持すること

を、両国が願望し、かつ共通の政策を取ることを示す、真の平和的な行為である。本条約のすべての条項は、これらの目的のために存在する。本条約は、いかなる国とも敵対するものではなく、困連憲章の諸原則に則り、友好・善隣を進展させる上での一要因となることを意図したものである。

インドおよびソ連両政府は、平和友好協力条約の締結が、アジアおよび世界平和の維持に、真に関心を有するすべての人々からも、すべての平和愛好国政府からも、完全なる賛同が得られるものと確信している。

会談中、双方は、論議された種々の問題に関する両国の立場が一致ないしきわめて近いものであることに満足の意を表した。インド外務大臣は、インドに流入してきた7百万を上回る難民のために、インド財政に大きな負担がかかっていることを説明した。印・ソ双方は、詳細にわたる論議の後、いかなる軍事的解決もあり得ないことを強く確信し、東パキスタンにおける政治的解決の達成および難民の自国への帰還のための安全な状況の創出を目的として、緊急な措置が講ぜられることが必要であり、そのことのみがパキスタンの全人民の利益に合致し、この地域の平和維持の目的にかなうものであると考えた。

インド側は、1971年4月2日にポドゴルヌイ最高会議幹部会議長がパキスタン大統領に発出した書簡(Appeal)からも明らかな如く、ソ連が本問題に示した理解に対し、感謝の意を表明した。

印・ソ双方は、インドシナ問題における外部からの干渉は、直ちに停止すべきであるとの見解を持った。双方は、この地域の人民に受け入れられそうもないような解決をおしつけようとするのは無益であるとする。印・ソ双方は、最近提示された南ベトナム臨時革命政府の7項目提案を、平和的な政治解決の基盤形成のための具体的手段として、歓迎した。

西アジアに関しては、双方は、侵略の結果を清算するようにとの1967年11月22日の安全保障理事会の決議が履行されることが緊要であると確信した。

双方は国境紛争も含めて、あらゆる国際問題は、平和交渉により解決されねばならず、武力行使ないし武力行使の脅威は、国際問題の解決のために許されないと考えた。

双方は、効果的な国際管理の下に、核および通常兵器を含む、全面完全軍縮協定の早期締結に強く賛同することを宣言する。

ソ連外務大臣は、インド政府による心からの歓迎に対し、感謝の意を表した。

(日印経済協力調査委員会訳による)

主要統計

<p>第1表 面積と人口</p> <p>第2表 国民所得</p> <p>第3表 産業別国民所得</p> <p>第4表 農業生産</p> <p>第5表 州別食糧穀物生産</p> <p>第6表 工業生産</p> <p>第7表 国際収支</p> <p>第8表 貿易収支</p>	<p>第9表 主要輸出品</p> <p>第10表 主要輸入品</p> <p>第11表 外貨準備</p> <p>第12表 国別援助供与状況 (借款・贈与)</p> <p>第13表 卸売り物価指数</p> <p>第14表 都市勤労者消費者物価指数</p> <p>第15表 通貨供給</p>
---	--

第1表 面積と人口

		面積 (km ²)	人口 (1000人) 1967年	人口密度 (km ² 当り)
州	アンドラ・プラデーシュ	275,244	40,703.0	148
	アッサム	203,399	14,666.5	72
	ビハール	174,008	53,771.0	309
	グジャラート	187,091	24,504.0	131
	ハリヤナ	44,056	1,912.0	209
	ジャム・カシミール	222,870	3,885.0	28
	ケララ	38,869	19,790.0	509
	マディヤ・プラデッシュ	443,459	37,864.0	85
	マハーラーシュトラ	307,269	46,478.0	151
	マイソール	191,757	27,322.0	142
	ナガーランド	16,488	410.8	25
	オリッサ	155,860	20,200.0	129
	パンジャープ	50,376	13,513.0	202
	ラージャスターン	342,267	24,166.0	71
	タミール・ナドゥ	129,966	37,505.0	289
ウッタル・プラデッシュ	294,366	84,917.0	281	
西ベンガル	87,676	41,438.0	473	
連邦直轄地	アングマン・ニコバル島	8,293	82.4	10
	チャンディガル	115	145.4	2,163
	ダドラ, ナガル・ハヴェリ	489	67.5	138
	デリー	1,483	3,654.4	2,456
	ゴア, ダマン, デイウ	3,733	667.9	179
	ヒマーチャル・プラデッシュ	55,658	3,339.5	56
	ラッチャディヴ, ミニコイ, アミニディヴィ島	28	26.4	946
	マニプール	22,346	994.0	44
	ボンダイシェリ	473	420.8	890
	トリプラ	10,451	1,381.2	132
	全 国	3,268,090	511,124.8	156

(出所) India 1969, p.8 (注) 面積, 1966年1月1日現在

第2表 国民所得

年 度	国民所得 (1000万ルピー)		1人当り所得 (ルピー)		国民所得指数 (1948-49年=100)		1人当り所得指数 (1948-49年=100)	
	時価	1948-49年 価格	時価	1948-49年 価格	時価	1948-49年 価格	時価	1948-49年 価格
1948-49	8650	8650	249.6	249.6	100.0	100.0	100.0	100.0
1949-50	9010	8820	256.0	250.6	104.2	102.0	102.6	100.4
1950-51	9530	8850	266.5	247.5	110.2	102.3	106.8	99.2
1951-52	9970	9100	274.2	250.3	115.3	105.2	109.9	100.3
1952-53	9820	9460	265.4	255.7	113.5	109.4	106.3	102.4
1953-54	10480	10030	278.1	266.2	121.2	116.0	111.4	106.7
1954-55	9610	10280	250.3	267.8	111.1	118.8	100.3	107.3
1955-56	9980	10480	255.0	267.8	115.4	121.2	102.2	107.3
1956-57	11310	11000	283.3	275.6	130.8	127.2	113.5	110.4
1957-58	11390	10890	279.6	267.3	131.7	125.9	112.0	107.1
1958-59	12600	11650	303.0	280.1	145.7	134.7	121.4	112.2
1959-60	12950	11860	304.8	279.2	149.7	137.1	122.1	111.9
1960-61	14150	12730	326.0	293.2	163.6	147.2	130.6	117.5
1961-62	14770	13060	332.9	294.3	170.8	151.0	133.4	117.9
1962-63	15380	13300	339.0	293.1	177.8	153.8	135.8	117.4
1963-64	17200	13950	370.7	300.6	198.8	161.3	148.5	120.4
1964-65	20400	14980	429.7	315.6	235.8	173.2	172.2	126.4
1965-66	20700	14700	426.2	302.7	239.3	169.9	170.8	121.3
1966-67(P)	23670	14980	476.3	301.4	273.6	173.2	190.8	120.8
1967-68(P)	27630	16460	542.3	323.3	319.4	190.3	217.3	129.5
1968-69(P)	27930	16910	N. A.	N. A.	322.9	195.5	N. A.	N. A.
年間成長率								
第1次計画	0.9	3.5	-0.9	1.6				
第2次計画	7.3	4.0	5.1	1.8				
第3次計画	7.9	2.9	5.5	0.7				

(出所) Economic Survey 1970-71, p.77 (注)(P)は暫定推計。

(注) **1959-60年の食糧穀物と1960-61年のさとうきびの生産額は、前年までと正確な比較はできない。統計調整により、第2次計画期間の国民所得、1人当り所得は、それぞれ、3.8%、1.7%となる。

第3表 産業別国民所得

	1955-56年	1960-61年	1965-66年	1966-67年	1967-68年	1968-69年
農林業、牧畜、その他関連産業@	47.9	46.4	38.8	38.7	41.1	40.0
鉱業、製造業、小規模企業	16.8	16.6	18.3	18.0	16.5	16.7
商業、運輸、通信業	18.8	19.2	20.4	20.2	19.3	19.4
その他サービス業@@	16.5	18.2	23.3	24.4	24.4	25.1
要素費用による純国内生産	100.0	100.4	100.8	101.3	101.3	101.2
外国からの純所得	0.0	(-)0.4	(-)0.8	(-)1.3	(-)1.3	(-)1.2
要素費用による純国民生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Economic Survey 1970-71, p.79.

(注) 1966-67年、1967-68年、1968-69年は暫定推計。

@は森林、水産業を含む。@@は行政、家事、自由業などを含む。

第4表 農業生産

	1960-61年	1961-62年	1962-63年	1963-64年	1964-65年	1965-66年	1966-67年	1967-68年	1968-69年	1969-70年	1970-71年
食糧穀物 (100万トン)	82.02	82.71	80.15	80.64	89.36	72.03	74.23	95.05	94.01	99.50	107.81
穀類 (")	63.31	70.95	68.62	70.57	76.94	62.23	65.88	82.95	83.59	87.81	96.24
米 (")	34.57	35.66	33.22	37.00	39.31	30.66	30.44	37.61	39.76	40.43	42.45
麦 (")	11.00	12.07	10.78	9.85	12.26	10.42	11.39	16.54	18.65	20.09	23.25
ジョワール (")	9.81	8.03	9.75	9.20	9.68	7.53	9.22	10.05	9.80	9.72	8.19
バジュラ (")	3.28	3.65	3.96	3.88	4.52	3.66	4.47	5.19	3.80	5.33	8.00
その他の穀類 (")	10.65	11.54	10.91	10.64	11.17	9.96	10.36	13.56	11.58	12.24	14.35
豆類 (")	12.71	11.76	11.53	10.07	12.42	9.80	8.35	12.10	10.42	11.69	11.58
うちグラム (")	6.25	5.79	5.36	4.50	5.78	4.21	3.62	5.97	4.31	5.55	5.25
非食糧穀物											
油用種子 (100万トン)	6.98	7.28	7.39	7.13	8.56	6.35	6.43	8.30	6.85	7.73	9.19
うち落花生 (")	4.81	4.99	5.06	5.30	6.00	4.23	4.41	5.73	4.63	5.13	6.07
うち菜種・カラシ (")	1.35	1.35	1.30	0.92	1.47	1.28	1.23	1.57	1.35	1.56	1.96
砂糖(粗糖換算) (")	11.20	10.56	9.29	10.52	12.49	12.10	9.50	9.79	12.83	13.78	13.19
綿花 (100万ペイル)	5.29	4.58	5.23	5.43	5.68	4.76	4.97	5.45	5.14	5.25	4.56
ジュート (")	4.13	6.36	5.44	6.08	6.01	4.47	5.36	6.32	2.93	5.65	4.91
メスタ (")	1.13	1.88	1.74	1.90	1.60	1.29	1.22	1.27	0.91	1.13	1.23

(出所) Economic Survey 1971-72, p. p. 81~82. (注) 1ペイル(梱)は180キログラム。

第5表 州別食糧穀物生産

(単位 1,000トン)

州	年度	米	麦	ジョワール バジュラ メイズ	その他 穀類	穀類計	豆類計	合計
アンドラ・プラデーシュ	1966-67	4852.8	2.8	2096.6	509.4	7461.6	256.0	7717.6
	1967-68	4673.8	2.7	1740.7	491.1	6908.3	277.4	7185.7
	1968-69	4340.5	3.0	1817.8	435.5	6596.8	250.1	6846.9
	1969-70	4700.0	4.0	1980.9	452.1	7173.0	262.6	7399.6
	1970-71	4650.1	4.1	1605.7	383.4	6643.3	243.5	6886.8
アッサム	1966-67	1756.3	3.5	12.7	3.2	1775.7	35.4	1811.1
	1967-68	1979.8	4.3	13.1	3.2	2000.4	36.9	2037.3
	1968-69	2250.8	4.7	14.0	3.0	2272.5	31.9	2304.4
	1969-70	2057.5	7.1	14.5	3.1	2082.2	36.5	2118.7
	1970-71	2130.3	12.3	14.0	3.5	2168.9	33.1	2202.0
ビハール	1966-67	1645.2	365.0	958.5	278.2	3246.9	885.9	4132.8
	1967-68	4731.6	913.5	1145.0	552.9	7343.0	1284.0	8627.0
	1968-69	5197.4	1259.0	1029.3	378.0	7863.7	1006.2	8869.9
	1969-70	4009.0	1200.0	878.2	350.3	6437.5	1108.2	7545.7
	1970-71	4539.0	1192.1	1086.6	401.9	7219.6	926.0	8145.6
グジャラート	1966-67	294.3	456.9	1225.2	91.6	2068.0	117.9	2185.9
	1967-68	463.5	700.4	1859.0	154.7	3177.6	152.8	3330.4
	1968-69	230.0	620.5	1265.7	105.9	3222.1	123.8	2345.9
	1969-70	447.4	591.6	1880.1	172.3	3091.4	129.6	3221.0
	1970-71	597.5	939.4	2516.4	187.6	4240.9	165.2	4406.1
ハリヤナ	1966-67	223.0	1054.0	392.5	217.1	2002.1	570.4	2572.5
	1967-68	287.0	1466.4	508.0	287.1	2680.5	1311.5	3992.0
	1968-69	265.0	1522.0	640.0	195.0	2381.0	625.2	3006.2
	1969-70	371.0	2119.0	399.0	180.1	3379.6	1187.8	4567.4
	1970-71	450.0	2340.0	1005.0	123.1	3918.0	814.4	4732.4
ジャム・カシミール	1966-67	256.7	112.2	226.3	22.5	617.7	34.6	652.3
	1967-68	279.6	142.2	200.1	24.0	645.9	35.9	681.8
	1968-69	487.3	210.0	332.6	35.0	1064.9	34.3	1099.2
	1969-70	482.1	250.0	370.1	18.3	1120.5	31.0	1151.5
	1970-71	396.9	250.0	377.3	18.3	1042.5	38.2	1080.7

州	年度	米	麦	ジョワール バジュラ メイズ	その他 穀類	穀類計	豆類計	合計
ケララ	1966-67	1084.1		0.5	10.2	1094.8	17.2	1112.0
	1967-68	1123.9		0.5	10.1	1134.5	16.7	1151.2
	1968-69	1400.0		0.5	10.2	1410.7	16.7	1427.4
	1969-70	1214.9		0.6	11.1	1226.6	16.0	1242.6
	1970-71	1271.1		0.8	8.1	1280.0	14.9	1294.9
マディヤ・プラデーシュ	1966-67	1910.3	1031.4	2027.2	265.1	5234.0	1076.7	6310.2
	1967-68	3192.8	1881.6	2905.3	589.5	8569.2	1662.9	10232.1
	1968-69	3004.6	2007.5	2311.1	490.3	7813.5	1646.5	9460.0
	1969-70	3201.6	2216.0	2053.0	540.9	8011.5	1757.6	9769.1
	1970-71	3646.8	2528.4	2159.9	571.6	8906.7	1889.5	10796.2
マハーラーシュトラ	1966-67	1065.0	366.6	3659.4	217.3	5308.3	741.7	6050.0
	1967-68	1437.3	360.4	3938.4	267.1	6003.2	821.8	6825.0
	1968-69	1368.8	428.1	4198.2	288.5	6283.6	873.6	7157.2
	1969-70	1431.3	390.5	4034.6	218.1	6074.5	839.4	6913.9
	1970-71	1662.9	451.1	2420.5	279.6	4814.1	775.9	5590.0
マイソール	1966-67	1636.2	47.0	1548.0	620.7	3851.9	320.7	4172.6
	1967-68	1796.9	133.4	1680.2	699.6	4310.1	355.1	4665.2
	1968-69	2000.1	160.0	1917.4	585.3	4663.8	385.6	5049.4
	1969-70	2290.0	136.3	2131.5	931.3	5489.1	401.6	5890.7
	1970-71	1952.9	94.6	2492.5	1018.7	5558.7	403.6	5962.3
ナガランド	1966-67	50.0				50.0		50.0
	1967-68	51.0				51.0		51.0
	1968-69	52.9				52.9		52.9
	1969-70	49.8				49.8		49.8
	1970-71	74.3				74.3		74.3
オリッサ	1966-67	3691.6	14.2	56.7	158.3	3920.8	434.1	4354.9
	1967-68	3755.5	15.3	59.9	164.9	3995.6	339.0	4334.6
	1968-69	4698.6	17.4	67.9	245.5	5029.4	400.0	5429.4
	1969-70	4316.6	18.9	76.8	221.5	4633.8	399.1	5032.9
	1970-71	4383.0	20.2	72.5	206.0	4681.7	469.5	5151.2
パンジャープ	1966-67	338.0	2493.9	766.6	88.2	3686.7	530.1	4216.8
	1967-68	415.0	3352.0	986.0	148.1	4901.1	505.6	5406.7
	1968-69	460.0	4520.0	954.0	70.2	6004.2	247.9	6252.1
	1969-70	572.9	4800.0	1051.7	80.2	6504.8	431.9	6936.7
	1970-71	671.0	4873.0	1110.0	59.3	6713.3	311.0	7024.3
ラージャスターン	1966-67	21.6	872.2	2188.1	488.2	3570.1	780.5	4350.6
	1967-68	95.3	1319.1	2877.9	798.0	5090.3	1511.6	6601.9
	1968-69	57.0	1178.1	1321.9	593.2	3150.2	856.6	4006.8
	1969-70	98.9	1275.3	1739.7	531.0	3644.9	1104.6	4749.5
	1970-71	134.5	1945.3	4180.3	803.3	7063.4	1749.1	8812.5
タミル・ナドゥ	1966-67	4076.4	0.5	904.2	712.3	5693.4	96.5	5789.9
	1967-68	4115.6	0.4	861.4	686.5	5663.9	96.8	5760.7
	1968-69	3940.0	0.4	730.5	652.3	5323.2	92.1	5415.3
	1969-70	4532.2	0.4	898.9	698.0	6129.5	109.5	6239.0
	1970-71	5303.4	0.5	887.3	722.8	6914.0	109.5	7023.5
ウッタル・プラデーシュ	1966-67	2013.1	4230.3	1952.8	1671.6	9867.8	2005.9	11873.7
	1967-68	3262.1	5840.7	2094.8	2295.3	13492.9	3286.1	16779.0
	1968-69	2922.1	6086.8	2368.6	1634.5	13012.0	3284.2	16296.2
	1969-70	3532.9	6314.3	2376.3	1979.8	14203.3	3343.9	17547.2
	1970-71	3729.3	7540.7	3103.0	2007.3	16380.6	3102.7	19483.3
西ベンガル	1966-67	4824.3	45.5	40.9	45.9	4956.6	420.6	5377.2
	1967-68	5208.2	71.1	47.3	48.1	5374.7	366.0	5740.7
	1968-69	6250.0	300.0	40.2	63.8	6654.0	508.3	7162.3
	1969-70	6350.0	400.0	45.9	64.9	6860.8	503.0	7363.8
	1970-71	6104.7	700.0	48.5	67.4	6920.6	497.8	7418.4
全 国	1966-67	30437.9	11392.8	18585.7	5467.5	65883.9	8347.1	74231.0
	1967-68	37612.2	16540.1	21502.4	7295.0	82949.7	12102.7	95052.4
	1968-69	39761.2	18651.6	19306.5	5375.5	83594.8	10417.8	94012.6
	1969-70	40429.7	20093.3	20722.1	6565.5	87810.6	11690.7	99501.3
	1970-71	42448.2	23247.3	23600.9	6939.1	96235.5	11575.7	107811.2

(出所) Economic Survey 71-72, pp.82~85.

(注) 1966-67年, 1967-68年は一部修正。1968-69年から1970-71年までは最終推計。

第6表 工業生産

	単位	1950-51	1960-61	1965-66	1967-68	1968-69	1969-70	1970-71 4-12月
鉱業								
石炭	100万トン	32.8	55.5	70.3	72.0	75.4	79.6	56.2
鉄鉱石	"	3.0	11.0	18.1	19.1	21.2	21.7	16.4
金属工業								
鉄	"	1.69	4.31	7.09	6.89	7.29	7.39	4.80
鋼塊	"	1.47	3.42	6.53	6.33	6.51	6.43	4.29
完成鋼	"	1.04	2.39	4.51	4.05	4.70	4.94	3.37
鑄鋼	1,000トン	n. a.	34	57	51	49	46	33
アルミニウム	"	4.0	18.3	62.1	100.4	125.3	135.1	125.5
銅	"	7.1	8.5	9.4	9.3	9.5	9.8	7.1
機械工業								
工作機械	100万ルピー	3	70	294	285	254	300	318
綿織維機械	"	n. a.	104	216	158	143	196	234
製糖機械	"	n. a.	44	77	85	115	128	109
セメント機械	"	n. a.	6	49	79	74	95	26
鉄道車輛	1,000台	2.9	11.9	33.5	17.6	16.5	14.9	8.6
自動車	"	16.5	55.0	70.7	69.5	79.5	79.8	62.9
商用車	"	8.6	28.4	35.3	30.8	35.9	35.5	29.9
乗用車他	"	7.9	26.6	35.4	38.7	43.6	44.3	33.0
モーターサイクル, スクーター	"	n. a.	19.4	40.7	56.9	70.8	91.0	74.3
動力ポンプ	"	35	109	244	288	317	333	187
ディーゼルエンジン(固定)	"	5.5	44.7	93.1	114.0	119.5	133.4	39.1
ディーゼルエンジン (自動車用)	"	n. a.	10.8	8.1	2.3	2.5	2.7	2.5
自転車	"	99	1071	1574	1684	1954	1914	1551
ミシン	"	33	303	430	370	429	327	149
電気機械								
変圧器	1,000kva	179	1413	4458	5329	4729	5375	5436
モーター	1,000hp	99	728	1753	2028	1865	2296	2105
せんぷう機	1,000台	199	1059	1358	1376	1480	1552	1175
電球	100万個	14.0	43.5	72.1	73.9	97.8	97.3	90.9
ラジオ	100万台	54	282	606	929	1485	1749	1369
電線・ケーブル								
アルミニウム電線	1,000トン	1.7	23.6	40.6	72.6	56.1	60.5	46.6
銅電線	"	5.0	10.1	3.1	0.8	0.9	2.1	0.5
化学・化学関連工業								
チッソ肥料	"	9	98	233	367	545	716	597
磷酸肥料	"	9	52	111	191	210	222	166
硫酸	"	101	368	662	858	1034	1129	754
ソーダ灰	"	45	152	331	371	408	427	331
苛性ソーダ	"	12	101	218	278	314	361	280
紙・板紙	"	116	350	558	660	658	724	570
タイヤ・チューブ								
自動車用タイヤ	100万本	n. a.	1.44	2.31	2.47	3.41	3.60	2.78
自動車用チューブ	"	n. a.	1.35	2.27	2.77	3.04	2.89	2.49
自転車用タイヤ	"	n. a.	11.15	18.46	22.79	24.58	21.31	15.59
自転車用チューブ	"	n. a.	13.27	18.62	18.63	17.73	16.82	11.61
セメント	100万トン	2.7	8.0	10.8	11.5	12.2	13.8	10.5

	単位	1950-51	1960-61	1965-66	1967-68	1968-69	1969-70	1970-71 4-12月
耐火レンガ	1,000万トン	237	567	695	749	630	622	503
石油製品	100万トン	0.2	5.8	9.4	13.8	15.4	16.6	12.7
繊維工業								
ジュート繊維	1,000トン	837	1097	1302	1156	998	944	703
綿糸	100万kg	534	801	907	926	972	961	718
綿布(合計)	100万メートル	4215	6738	7440	7511	7902	7753	5867
組織部門	"	3401	4649	4401	4258	4297	4192	3102
非組織部門	"	814	2089	3039	3253	3605	3561	2765
レーヨン糸@	1,000トン	2.1	43.8	75.6	92.2	99.2	98.6	73.7
人絹	1000万メートル	287@@	544+	878	917	1011	863	n. a.
羊毛製品	100万kg	8.7	13.0	17.0	16.8	19.0	18.8	14.9
羊毛糸	100万メートル	6.1@@	8.4	9.2	9.2	12.6	12.2	10.8
織物								
食品工業								
砂糖	1,000トン	134	3029	3510	2249	3558	4261	2135
茶	100万kg	1277	322	376	387	397	401	398
コーヒー	1,000トン	21.0	54.1	62.1	72.6	66.6	64.6	37.2
硬化油	"	170	340	401	423	466	477	403
電力(発電量)	10億kwh	5.3	17.0	33.0	39.4	45.0	51.4	41.5

(出所) Economic Survey 1970-71, pp.94-99

(注) @ビスコース糸, スフ, アステート糸を含む。

@@暦年。

1970-71年4月~12月は暫定推計。

第7表 国際収支

	1967-68年			1968-69年			1969-70年		
	貸方	借方	残	貸方	借方	残	貸方	借方	残
經常勘定									
商品	1254.6	785.2+	469.4	1367.4	646.5+	720.9	1403.0	628.6+	774.4
{民間	-	1257.6-	1257.6	-	1094.0-	1094.0	0.9	953.7-	952.8
{政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非貨幣金	3.2	15.1-	11.9	4.9	14.4-	9.5	31.7	15.2+	16.5
旅行	93.9	59.7+	34.2	99.3	65.1+	34.2	100.4	72.0+	28.4
運輸	12.2	6.8+	5.4	12.7	9.1+	3.6	12.9	13.4-	0.5
保険	20.3	229.3-	209.0	25.8	239.7-	213.9	33.8	251.6-	217.8
投資	80.3	24.7+	55.6	48.0	21.0+	27.0	29.5	23.5+	6.0
収益	52.5	68.4-	15.9	71.7	72.6-	0.9	54.3	69.4-	15.1
その他の政府取引	39.6	18.0+	21.6	56.2	16.7+	39.5	35.6	16.8+	18.8
その他	122.7	18.8+	103.9	144.2	16.3+	127.9	139.3	14.2+	125.1
移転支出	1679.3	2483.6-	804.3	1830.2	2195.4-	365.2	1841.4	2058.4-	217.0
經常勘定取引合計			85.6			113.7			14.4
誤差脱ろ									
資本勘定									
民間	58.4	45.9+	12.5	32.3	49.5-	17.2	30.8	66.3-	35.5
{長期	8.9	15.2-	6.3	6.2	2.6+	3.6	3.4	2.1+	1.3
{短期	118.3	105.7+	12.6	32.9	55.2-	22.3	51.8	37.2+	14.6
銀行	1035.0	45.3+	989.7	797.5	62.4+	735.1	659.0	128.2+	530.8
政府	1.9	169.1-	167.2	3.2	159.6-	156.4	2.3	180.8-	178.5
{融債	412.2	292.8+	119.4	264.6	290.4-	25.8	329.2	192.6+	136.6
{その他	67.3	138.1-	70.8	136.5	174.6-	38.1	79.0	316.9-	237.9
{リザーブ									
資本・貨幣用金合計	1702.0	812.1+	889.9	1273.2	794.3+	478.9	1155.5	924.1+	231.4

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, September 1971, p.1529~1530.

第8表 貿易収支

(単位 1000万ルピー)

	輸 出	輸 入	貿易収支	輸入の対前 年変化率
1960-61年	1,011.7	1,767.2	-755.5	-
61-62年	1,040.8	1,720.0	-679.2	- 2.7
62-63年	1,079.8	1,782.8	-703.0	+ 3.7
63-64年	1,249.8	1,926.7	-676.9	+ 8.1
64-65年	1,286.2	2,125.5	-839.9	+10.3
65-66年	1,269.4	2,219.3	-949.9	+ 4.4
66-67年	1,156.6	2,078.4	-921.8	- 6.3
67-68年	1,198.7	1,986.4	-787.7	- 4.4
68-69年	1,357.8	1,910.2	-552.3	- 3.8
69-70年	1,410.0	1,567.5	-157.5	-17.9
1970-71年	1,535.0	1,669.0	-134.0	+ 6.5

(出所) The Economic Times. 11月25日, 1970年。
但し, 1970~71については Commerce, Jan. 22, 1972 による。

第9表 主要輸出品

(単位 1000万ルピー)

商 品 名	物量単位	1960-61		1967-68		1968-69		1969-70		1970-71 (4月-11月)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ジュート製品	1,000トン	799	212.9 (283.8)	753	234.1 (312.1)	653	218.0 (290.6)	571	206.7 (275.5)	363	120.3 (160.4)
茶	100万 kg	199	194.7 (259.5)	203	180.2 (240.2)	201	156.5 (208.6)	174	124.5 (166.0)	127	95.7 (127.6)
綿織物	金額		90.6 (120.8)		65.4 (87.1)		70.5 (94.0)		69.7 (92.9)		46.8 (62.4)
工場製 手織	100万 m ³	602	83.1 (110.8)	425	59.6 (79.4)	447	65.5 (87.3)	410	62.4 (83.2)	265	42.1 (56.1)
	100万 m	26	7.5 (10.0)	25	5.8 (7.7)	20	5.0 (6.7)	27	7.3 (9.7)	17	4.7 (6.3)
ココヤシ皮繊維・製品	1,000トン	71	13.7 (18.3)	56	12.8 (17.1)	59	13.8 (18.5)	54	13.4 (17.9)	33	8.9 (11.9)
鉄 鉱 石	100万トン	3	26.8 (35.7)	14	74.8 (99.7)	16	88.4 (117.8)	6	94.6 (126.1)	13	74.6 (99.5)
コプラ・ケーキ	1,000トン	433	22.5 (30.0)	746	45.5 (60.7)	832	49.5 (66.0)	705	41.5 (55.3)	560	35.0 (46.7)
皮革・皮革製品	金額		39.3 (52.4)		53.5 (71.3)		72.7 (96.9)		81.5 (108.7)		47.2 (62.9)
カシューの実	100万 kg	44	29.8 (39.7)	51	43.0 (57.3)	64	60.9 (81.2)	61	57.4 (76.5)	38	39.3 (52.4)
タバコ	100万 kg	47	24.8 (33.1)	57	35.6 (47.5)	54	33.8 (45.1)	56	33.4 (44.5)	41	26.3 (35.1)
機械製品	金額		13.4 (17.9)		32.6 (43.5)		67.4 (89.8)		89.5 (119.3)		66.6 (88.8)
コーヒー	100万 kg	20	11.4 (15.2)	34	18.2 (24.3)	29	18.0 (24.0)	32	19.6 (26.2)	26	20.7 (27.6)
雲母	100万 kg	28	16.0 (21.3)	23	15.0 (20.0)	21	13.5 (18.0)	24	15.2 (20.3)	17	10.4 (13.9)
砂糖	1,000トン	56	3.8 (5.1)	228	16.0 (21.3)	99	10.2 (13.5)	82	8.6 (11.4)	197	14.9 (19.9)
こしよ う	100万 kg	17	13.4 (17.9)	25	13.1 (17.5)	19	9.7 (12.9)	22	16.2 (21.6)	9	7.5 (10.0)
マンガン 鉱	1,000トン	1166	22.1 (29.5)	1047	11.1 (14.8)	1315	13.5 (18.0)	1160	11.1 (14.8)	1075	9.0 (12.0)

商 品 名	物量単位	1961-61		1967-68		1968-69		1969-70		1970-71 (4月-11月)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
生 皮, 皮 革 等	金 額		14.9 (19.9)		7.6 (10.1)		5.3 (7.1)		8.4 (11.3)		2.9 (3.9)
原 綿	1,000トン	33	13.7 (18.3)	45	14.8 (19.7)	28	11.1 (14.8)	36	14.7 (19.6)	20	8.7 (11.6)
鋳 物, 燃 料 等	金 額		11.7 (15.6)		9.2 (12.3)		12.1 (16.1)		9.5 (12.7)		9.9 (13.2)
鉄 鋼	金 額		8.7 (11.6)		51.9 (69.2)		74.5 (99.3)		77.2 (102.9)		54.4 (72.5)
化 学 製 品	金 額		5.4 (7.2)		11.9 (15.9)		17.5 (23.3)		22.2 (29.6)		17.3 (23.1)
魚 類 及 び 加 工 品	100万 kg	20	7.3 (9.7)	20	18.4 (24.5)	25	22.7 (30.3)	30	31.5 (41.9)	23	21.5 (28.7)
絹 織 物	100万m	27	5.0 (6.7)	6	1.4 (1.9)	18	3.5 (4.7)	15	3.6 (4.7)	12	3.2 (4.3)
は き も の	100万足	5	4.9 (6.5)	11	9.2 (12.3)	13	9.2 (12.3)	13	9.2 (12.3)	6	6.3 (8.4)
植 物 油	100万 kg	63	19.9 (26.5)	17	7.7 (10.3)	49	16.1 (21.5)	24	9.3 (12.3)	16	7.0 (9.3)
計(その他を含む)	金 額		1039.8 (1386.4)		1198.7 (1598.0)		1357.8 (1810.0)		1413.2 (1883.8)		997.9 (1330.5)

(出所) Economic Survey 1970-71, p.146-147

(注) ()内は, 単位, 100万米ドル.

第10表 主要輸入品

	1960-61年		1967-68年		1968-69年		1969-70年		1970-71年	
	1000万 ルピー	100万 ドル	1000万 ルピー	100万 ドル	1000万 ルピー	100万 ドル	1000万 ルピー	100万 ドル	1000万 ルピー	100万 ドル
消費財	285.7	380.5	518.2	690.8	336.6	448.7	261.0	348.0	124.9	166.5
食糧・食糧加工品	285.7	380.9	518.2	690.8	336.6	448.7	261.0	348.0	124.9	166.5
原材料・中間製品	776.1	1034.5	801.5	1068.5	863.2	1150.9	746.5	995.3	516.5	688.5
カシュウ・ナツツ	15.1	20.1	25.1	33.5	31.4	41.8	27.6	36.8	20.5	27.3
コプラ	18.3	24.4	4.4	5.9	2.6	3.5	2.8	3.7	2.0	2.7
ゴム(合成・再生を含む)	17.0	22.7	4.4	5.9	4.9	6.5	9.6	12.8	2.7	3.6
織維	159.6	212.7	105.3	140.4	121.8	162.4	111.1	148.1	87.7	116.9
羊毛	16.4	21.9	11.8	15.7	11.2	15.0	17.2	23.0	12.3	16.4
綿	128.8	171.7	83.0	110.6	90.2	120.2	82.8	110.4	70.1	93.4
ジュート	12.0	16.0	1.8	2.4	9.3	12.4	1.1	1.4	0.1	0.1
石油・潤滑油	109.1	145.4	74.8	99.7	133.2	177.6	137.9	183.9	74.7	99.6
動植物油脂	7.2	9.6	34.4	45.9	19.3	25.7	29.6	39.5	27.2	36.3
肥料・化学製品	140.9	187.8	312.1	416.0	313.8	418.4	203.9	271.9	120.1	160.0
肥料・肥料原料	23.4	31.2	209.5	279.3	198.2	264.1	107.4	143.2	50.7	67.6
化学材料・合成品	61.8	82.4	53.5	71.3	82.9	110.5	66.8	89.7	40.1	53.5
染色・皮なめし・着色材料	20.3	27.1	7.8	10.4	8.9	11.9	7.1	9.4	5.0	6.7
医薬品	16.5	22.0	17.5	23.3	17.5	23.3	18.3	24.3	14.1	18.8
プラスチック・再生セルロース・人造樹脂	9.0	12.0	13.2	17.6	14.4	19.2	8.3	11.1	5.2	6.9
パルプ・スクラップ紙	10.6	14.1	10.3	13.7	10.4	13.9	12.5	16.6	7.7	10.4
紙・ボール紙	19.1	25.5	17.7	23.6	18.3	24.4	23.7	31.6	13.3	17.7
非金属製品	11.7	15.6	17.8	23.7	32.3	43.1	32.2	42.9	19.3	25.7
鉄鋼	193.0	257.3	106.3	141.7	86.2	114.9	81.1	108.2	74.8	99.7
非鉄金属製品	74.5	99.3	88.9	118.5	89.0	118.7	74.5	99.3	66.5	88.6
資本財	560.5	747.6	517.3	689.5	527.4	703.3	400.0	533.3	222.6	296.8
金属加工製品	36.1	48.1	14.2	18.9	13.5	18.0	7.3	9.7	5.4	7.2
非電気機械	320.3	427.2	336.6	448.7	365.8	487.8	279.2	372.3	151.9	202.5
電気機械	90.1	120.2	85.6	114.1	81.7	109.0	63.6	84.8	39.2	52.3
輸送機械	114.0	152.1	80.9	107.8	66.4	88.5	49.9	66.5	26.1	34.8
その他	172.7	230.3	170.6	227.3	181.4	241.3	160.0	212.9	68.4	91.1
計	1795.0	2393.3	2007.6	2676.1	1908.6	2544.2	1567.5	2089.5	932.4	1242.9

(出所) Economic Survey 1970-71, p.143~p.145.

第11表 外貨準備

(単位 100万ドル)

各年度末	金	SDR	外貨	準備合計	前年比 (増+, 減-)	IMF との取引	
						引出し	返済
1960-61年	247	-	391	638	-124	-	22.5
1965-66年	243	-	383	626	+101	137.5	75.0
1966-67年	243	-	395	638	+12	187.5	57.5
1967-68年	243	-	475	718	+80	90.0	57.5
1968-69年	243	-	526	769	+51	-	78.0
1969-70年	243	123	729	1,095	+326	-	167.0
1970-71年	243	149	584	976	-119	-	205.0
1971年8月	243	148	651	1,042	-5	-	-

(出所) Reserve Bank & India Bulletin, September 1971, p.1508.

第12表 国別援助供与状況

(単位 1000万ルピー)

	第3次5カ年 計画末まで		1966-67年		1967-68年		1968-69年		1969-70年	
	承認額	使用額	承認額	使用額	承認額	使用額	承認額	使用額	承認額	使用額
I コンソーシヤム・メンバー計	5062.5	4153.3	1070.2(240.5)	978.6(124.5)	698.4	1123.9	937.0	80.9	627.6	785.8
(a)外貨支払借款	2912.6	2171.4	683.0(90.4)	568.0(57.0)	386.5	726.9	747.1	583.9	421.8	595.4
(b)ルピー支払借款	287.6	275.5	15.0	9.6(1.7)		4.1		7.5		2.3
(c)贈与	351.5	303.2	65.4(0.8)	77.1(3.7)	8.4	51.2	64.6	60.5	19.3	18.6
(b)商品援助ルピー支払	1510.9	1403.2	306.8(149.3)	323.9(62.1)	235.9	310.9	71.6	84.5	73.6	107.5
(e)商品援助外貨支払					67.6	30.8	53.7	73.1	112.9	62.0
国別・機関別										
(i)オーストリア										
借款	8.4	4.7	3.5	3.6(0.3)	2.7	3.2	0.7	3.2	0.8	2.3
贈与							0.4	0.4	0.4	0.4
小計	8.4	4.7	3.5	3.6(0.3)	2.7	3.2	1.1	3.6	1.2	2.7
(ii)ベルギー										
借款	11.4	4.9			2.8	1.9	9.4	2.1	2.2	2.9
(iii)カナダ										
借款	49.3	27.2	40.8(1.0)	11.2(1.2)	47.8	18.4	21.5	29.7	49.5	37.3
贈与	174.4	134.4	57.7	66.5(3.1)	7.1	45.5	52.8	48.2	7.0	10.0
小計	233.8	161.6	98.4(1.0)	77.7(4.3)	54.9	63.9	74.3	77.9	56.4	47.4
(iv)デンマーク										
外貨支払借款	1.3		2.0(2.0)	2.1(0.2)	3.0	2.9	4.0	1.5		1.2
ルピー支払借款	1.0	0.6		0.5(0.1)		Neg.		Neg.		Neg.
贈与									0.8	0.8
小計	2.4	0.6	2.0(2.0)	2.6(0.3)	3.0	2.9	4.0	1.5	0.8	2.0
(v)フランス										
借款	68.7	21.0	21.0	4.3		32.3	40.7	15.6		33.2
贈与		N.A.		N.A.		N.A.		N.A.	1.4	N.A.
小計	68.7	N.A.	21.0	N.A.		N.A.	40.7	N.A.	1.4	N.A.
(vi)西ドイツ										
借款	442.4	339.6	47.4(1.4)	61.3(4.1)	48.7	67.6	45.4	57.6	46.8	57.6
贈与	2.8	2.5	1.7	1.6	0.6	0.6	4.0	4.0	6.5	6.7
小計	445.2	342.1	49.1(1.4)	62.9(4.1)	49.3	68.2	49.4	61.6	53.3	64.3
(vii)イタリー										
借款	81.0	11.6	23.2	0.1(0.1)		1.5	4.1	54.4	17.5	25.8
(viii)日本										
借款	165.4	112.9	33.3	26.7(6.0)	39.0	46.7	33.7	68.0	33.7	45.3
贈与	0.5	0.5								
小計	165.9	113.4	33.3	26.7(6.0)	39.0	46.7	33.7	68.0	33.7	45.3
(ix)オランダ										
借款	22.8	9.5	8.3	6.2(0.6)	8.3	8.4	6.8	5.7	8.3	8.7
贈与							0.4	0.4	0.4	0.5
小計	22.8	9.5	8.3	6.2(0.6)	8.3	8.4	7.3	6.1	8.7	9.2
(x)スウェーデン										
借款	2.2		3.5	1.4		1.3	10.9	2.1		0.9
贈与	3.8	3.5	2.0	2.2		0.1	0.8	0.7		
小計	6.0	3.5	5.5	3.6		1.4	11.7	2.8		0.9
(xi)イギリス										
借款	359.7	292.2	60.2(27.3)	88.2(4.0)	59.4	80.6	64.8	54.9	98.1	81.1
贈与	1.8	1.3	0.1	0.1	0.1	0.5	5.1	4.9	2.2	0.2
小計	361.5	293.5	60.3(27.3)	88.3(4.0)	59.5	81.1	69.9	59.8	100.3	81.3
(xii)アメリカ										
外貨支払借款	970.7	767.2	187.8(58.7)	210.0(27.2)	144.7	265.6	400.1	201.2	35.0	183.3
ルピー支払借款	286.6	274.9	15.0	9.1(1.6)		4.1		7.5		2.3
贈与	168.2	161.0	3.9(0.8)	6.7(0.6)	0.6	4.5	1.1	1.9	0.6	
ルピー支払商品援助	1510.9	1403.2	306.8(149.3)	323.9(62.1)	235.9	310.9	71.6	34.5	73.6	107.5
外貨支払商品援助					67.6	30.8	53.7	73.1	112.9	62.0
小計	2936.3	2606.3	513.6(208.8)	549.7(91.5)	448.8	615.9	526.5	368.2	222.2	355.1
(xiii)世銀										
借款	453.4	380.0	22.5	24.4(2.2)	30.0	34.0	11.3	30.5	41.6	32.1
(xiv)第二世銀										
借款	275.8	200.6	229.5	128.4(10.9)		162.5	93.7	57.5	88.1	83.7

		第3次5カ年 計画末まで		1966-67年		1967-68年		1968-69年		1969-70年	
		承認額	使用額	承認額	使用額	承認額	使用額	承認額	使用額	承認額	使用額
II ソ連・東欧	借款	604.8	315.8	335.0	51.4 (7.4)	11.3	59.1		86.3		71.9
	贈与	5.3	5.4	2.5	1.0	0.7	1.1	0.7	0.7		
	小計	610.1	321.2	337.5	52.4 (7.4)	12.0	60.2	0.7	87.0		71.9
国別											
(i)ブルガリア	借款					11.3			0.2		0.2
(ii)チェコ	借款	61.1	12.6		12.6 (0.8)		7.4		16.1		8.2
	贈与	0.4	0.4								
	小計	61.5	13.0		12.6 (8.0)		7.4		16.1		8.2
(iii)ハンガリー	借款			25.0							
(iv)ポーランド	借款	36.1	11.3		0.9 (0.1)		1.8		1.4		4.2
(v)ソ連	借款	489.6	282.1	250.0	33.6 (4.4)		46.4		56.6		49.4
	贈与	4.9	5.0	2.5	1.0	0.7	1.1	0.7	0.7		
	小計	494.5	287.1	252.5	34.6 (4.4)	0.7	47.5	0.7	57.3		49.4
(vi)ユーゴ	借款	18.0	9.7	60.0	4.4 (2.1)		3.4		12.1		10.0
III その他諸国	借款	22.8	6.0		7.0 (1.1)		3.1	1.5	2.1		2.0
	贈与	35.0	28.5	11.3	16.9	7.6	8.4	3.2	4.0	6.7	6.7
	小計	57.8	34.5	11.3	23.9 (1.1)	7.6	11.5	4.7	6.1	6.7	8.7
国別											
(i)オーストラリア	贈与	25.7	19.6	8.9	16.0	7.6	7.8	3.2	3.5	2.9	2.9
(ii)ニュージーランド	贈与	4.3	3.7	0.2	0.2		0.1				
(iii)ノルウェー	借款							1.5			
	贈与	5.1	5.2	2.2	0.7		0.5		0.5		
	小計	5.1	5.2	2.2	0.7		0.5	1.5	0.5		
(iv)スイス	借款	22.8	6.0		7.0 (1.1)		3.1		2.1		2.0
(v)EC	贈与									3.8	3.8
総計(I+II+III)		5730.8	4508.8	1419.0(240.5)	1054.9(133.0)	719.9	1195.7	942.3	902.6	634.3	866.3
(a)外貨支払借款		3540.3	2493.1	1018.0(9.4)	626.5(65.5)	397.7	789.1	748.6	672.3	421.8	669.3
(b)ルビー支払借款		287.6	275.5	15.0	9.6(1.7)		4.1		7.5		2.3
(c)贈与		392.0	337.0	79.2(0.8)	94.9(3.7)	16.7	60.8	68.4	65.2	26.0	25.2
(b)ルビー支払商品援助		1510.9	1403.2	306.8(149.3)	323.9(62.1)	235.9	310.9	71.6	84.5	73.6	107.5
(e)外貨支払商品援助						67.6	30.8	53.7	73.1	112.6	62.0

(出所) Economic Survey 1970-71, p.151-156.

(注) ()内数字はルビー平価切下げ前の期間(1966年4月1日~同年6月5日)の使用額。

第13表 卸売り物価指数

(1961-62年=100)

月 平 均	全商品	農産物	食 料		酒類・燃料・工業原		化 学		機 械 輪		製 品		
			合計	穀類	タバコ	光熱費	材料	製 品	送 機 械	合計	半製品	完成品	
ウエイト	1000	332	413	148	25	61	121	7	79	294	57	237	
1965-66年	131.6	141.7	144.6	154.3	133.2	124.1	132.8	125.9	117.7	118.1	124.8	116.5	
1966-67年	149.9	166.6	171.1	182.9	134.1	134.5	158.4	144.1	126.5	127.5	140.0	124.4	
1967-68年	167.3	188.2	207.8	228.4	152.0	142.0	156.4	157.4	131.9	131.1	146.7	127.3	
1968-69年	165.4	179.4	196.9	201.0	192.5	148.6	157.3	169.1	132.6	132.7	144.6	129.8	
1969-70年	171.6	194.8	196.8	208.2	195.0	155.1	180.1	183.8	136.3	143.5	160.1	139.5	
1970-71年	181.1	201.0	203.9	206.8	184.9	161.8	197.3	188.0	148.0	154.9	178.7	149.2	
1970年8月	182.2	204.0	207.8	211.3	184.9	161.7	198.0	188.2	147.4	153.0	174.8	147.7	
1971年8月	191.5	207.4	215.7	219.6	191.5	172.1	200.3	196.6	158.2	166.7	197.3	159.3	

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, September 1971, p.1528.

第14表 都市勤労者消費者物価指数

	1963- 64年	1964- 65年	1965- 66年	1966- 67年	1967- 68年	1968- 69年	1969- 70年	1970- 71年	1971年 7月
全 国	113	124	132	146	159	161	167	174	175
ボ ン ベ イ	114	125	132	142	153	156	162	168	168
デリー, ニューデリー	116	125	131	142	154	162	168	174	174
カ ル カ ッ タ	112	118	126	139	152	156	162	170	170
マ ド ラ ス	116	125	133	147	154	154	161	175	174
ハイデラバード, セカ ンデラバード	111	122	133	147	155	159	167	174	175
バ ン ガ ロ ー ル	115	124	133	145	156	160	164	172	170
ラ ク ノ ー	110	125	132	146	159	156	161	166	166
ア ー メ ダ バ ー ド	112	125	131	146	160	162	168	171	173
ジ ャ イ プ ー ル	115	126	133	150	162	168	176	183	189
パ ト ナ	111	124	139	160	179	174	180	191	192
ス リ ナ ガ ル	120	128	134	143	160	167	174	184	179
トリヴァンドラム	115	122	131	146	165	168	172	178	176
カタック, プバネスワ ール	122	135	142	154	164	167	169	176	175
ボ パ ー ル	115	128	133	144	166	166	172	180	181
チャ ン デ イ ガ ル	114	124	129	143	155	164	171	178	179
シ ロ ン	114	121	123	134	155	163	164	166	168

(出所) Reserve Bank of India Bulletin Sep. 1971, p.1971.

第15表 通貨供給

(単位 10万ルピー)

最後の金 曜日	(1)											
	通 貨 供 給 高	現金通貨供給高					預金通貨供給高			通貨供給高の変化		
	(2) 計 (3+4+5 -6)	(3) 銀 行 流 通	(4) 券 高 ルピー 硬貨流 通高	(5) 小 額 貨 流 通 高	(6) 銀行の保 有する銀 行 券	(7) 計	(8) 要 求 預 金	(9) 準備銀行 その他へ の預金	(10) 合 計	(11) 銀 行 券	(12) 預金通貨	
1960-61年	2,868.61	2,098.05	1,941.57	141.69	71.02	49.79	770.56	757.10	13.46	+199.16	+167.19	+ 31.97
1961-62年	3,045.82	2,201.16	2,027.13	150.18	78.33	52.43	844.66	827.43	17.23	+177.21	+103.11	+ 74.10
1962-63年	3,309.97	2,379.47	2,198.79	156.17	84.39	54.93	930.51	907.98	22.53	+264.15	+178.31	+ 85.85
1963-64年	3,752.12	2,605.56	2,410.83	168.47	90.26	60.96	1,146.56	1,114.66	31.90	+442.15	+226.09	+216.05
1964-65年	4,080.28	2,769.05	2,563.69	179.99	97.40	69.52	1,311.23	1,289.52	21.70	+328.16	+163.49	+164.67
1965-66年	4,529.39	3,034.28	2,823.19	183.82	105.47	76.09	1,495.10	1,478.38	16.72	+449.11	+265.23	+183.87
1966-67年	4,949.96	3,196.80	2,976.60	199.60	112.47	90.14	1,753.16	1,711.75	41.41	+420.57	+162.52	+258.06
1967-68年	5,350.07	3,376.08	3,150.79	198.82	118.51	92.05	1,973.99	1,917.66	56.32	+400.11	+179.28	+220.83
1968-69年	5,779.25	3,681.97	3,453.50	222.08	118.47	112.09	2,097.28	2,016.41	80.88	+429.18	+305.89	+123.29
1969-70年	6,386.54	4,010.34	3,799.39	233.16	127.06	149.27	2,376.20	2,313.30	57.90	+607.29	+328.37	+278.92
1970-71年	7,134.84†	4,379.84†	4,168.60	247.17	132.07†	168.00†	2,754.97†	2,711.14†	43.83	+ 748.27†	+ 369.50†	+ 378.77†
1971年8月	7,337.66†	4,434.96†	4,217.10	252.46	132.08†	166.67†	2,902.70†	2,822.84†	49.86	+17.79†	-15.61†	+33.40†

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, Sep. 1971, p.1501.

(注) †は暫定推計